

# 平成 24 年度（第 49 期）

（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

## 事業報告および決算報告

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

# 目 次

. 平成 24 年度(第 49 期)事業報告	
1 . 要旨	P . 2
2 . 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)	P . 4
3 . 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	P . 7
4 . 地球環境保護運動・地域社会貢献活動(CSR 活動)	P . 10
5 . 組織力の強化	P . 14
6 . 活力ある代理店制度の構築・募集環境の整備	P . 16
7 . 代協会員への支援・サービスの提供	P . 19
8 . 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進	P . 20
9 . 法人運営 = 組織改革とコンベンション、健全経営	P . 20
10 . 金融庁検査	P . 21
11 . 諸会議と諸問題の処理経過	P . 22
12 . 表彰	P . 26
13 . 資料	P . 26
14 . 機構および規則等の変更	P . 27
15 . 特別会員の異動	P . 27
16 . 役員の異動	P . 27
17 . 平成 24 年度中における代協正会員の異動状況	P . 28
. 平成 24 年度(第 49 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録	P . 29
. 平成 25 年度(第 50 期)事業計画	P . 37
. 平成 25 年度(第 50 期)収支予算書	P . 58
【参考】平成 25 年度通常総会議事録	P . 60
資料集	P . 62

# 平成 24 年度(第 49 期)事業報告

## 1. 要旨

本会は、平成 23 年度臨時総会に上程され、決議された平成 24 年度(第 49 期)事業計画に基づいて諸活動を行ってきたが、会員増強の取り組みや国民年金基金の加入者募集を除いて概ね計画通りに推進することができた。しかしながら、依然として各代協の取り組みに濃淡があり、意識・行動の温度差が埋め切れていないこと、組織決定したことが必ずしも実行できないことは大きな課題であり、次年度に向けて引き続き改革を図る必要がある。

なお、当年度、特筆する事項は 2 点挙げられる。一点目は、一般社団法人への移行が認可されたことである。併せて、これまで本会が公益法人として実施してきた教育研修事業等が、引き続き「継続(公益)事業」として認められたことには大きな意義がある。

二点目は、損保協会と多岐にわたる項目で連携強化を図ることができ、業界における存在感を増すことができたことである。

厳しい環境の中で積み残した課題はあるが、各担当委員会では使命感をもって取り組みを進めており、次年度においても「立てた目標を達成する」ために何ができるか、組織の知恵と力を活かした活動を展開していく必要がある。

事業区分別の概況は以下の通りである。

< 公益目的事業 > … 教育、損害保険普及と消費者保護、地球環境保護・地域社会貢献

代理店・募集人の資質向上への取り組み

本会の最大の目的は、損害保険の普及と保険契約者、消費者の利益の保護を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。「人材の育成」、即ち、教育研修事業は本会の使命を達成するための重要な事業であるが、当年度は、何よりも、損保協会、損保各社との真摯な協議の結果、日本代協保険大学の発展形として、損保業界統一の資格認定制度である「損害保険大学課程」が創設され、開講できたことは大きな成果となった。今後は消費者から募集人に対して「トータルプランナーの資格をもらっていますか?」と問われるまで浸透するよう、制度の周知と更なる制度の改善を図っていきたい。

なお、保険大学は、最終期となる 14 期生の履修に関して経過措置を講じて円滑な運営に注力するとともに、認定保険代理士から損害保険トータルプランナーへの移行に関しても、組織を挙げて確実な移行を実施していく。

業界唯一の横断的な海外研修制度である PIAS は、今年度も 15 名の参加を得て 32 回目の実施となり、累計の参加者も 670 名となった。米国代理店のプロ意識、情熱、使命感を肌で感じることができる貴重な研修であり、業界内に広く情宣し、継続実施を行っていく。

ブロック・代協・支部セミナーの開催は、延 241 回、参加者数 10,078 名と確実に増えているが、未実施代協もあり、取り組みの温度差がみられるため、改めて活性化を働き掛ける必要がある。

損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

企画環境委員会を中心に、保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持を図るため、銀行、ディーラー等による保険販売実態、郵政民営化に伴う保険販売状況、団体契約・集団扱・団体扱割引の適正使用に関して、地道に募集現場の実態把握を行うとともに、必要に応じて金融庁、損保協会、損保各社への情報提供を行った。

特に、当年度は金融審議会保険 WG に荻野名誉会長が実務者委員として参画し、乗合代理店に対する規制のあり方等に関して、本会の見解を伝え、法制審議に反映させた。

また、業界標準化に向けた提言活動においても、損保労連等と連携するとともに、損保協会に対して「共通化・標準化」に関する 83 項目の提案を行った。(損保協会の対応状況は、対応する:32 項目、検討する:14 項目、見送り:33 項目、別途検討 4 項目)。また、募集文書の改善を図るタスクフォースに企画環境委員長が委員

として参画し、重要事項説明書の抜本的改定に募集現場の意見を伝え、使える帳票作成に貢献できたことは大きな成果となった。

消費者団体等との対話活動の推進に関しては、12代協で延べ18回実施し、消費者側122名、代協側168名の参加があった。また、公益社団法人全国消費生活相談員協会の賛助会員となり、一層の連携を深める体制が整った。

#### 地球環境保護、地域社会貢献

本会会員が地域に根差した地域のリスクマネージャーとして広く認知いただけるよう、地球環境保護運動や地域社会貢献活動にも注力した。地球環境保全活動に関しては、31代協、1ブロックで計66回実施した。地域社会貢献活動に関しては、損保協会との強力な連携を図りながら、地震保険普及、無保険車追放キャンペーン、自動車盗難対策、ハザードマップ普及、高齢者自動車事故防止対策、自転車事項防止対策、ぼうさい探検隊等々の取り組みを推進した。特に、ぼうさい探検隊には本会関連で41団体の応募があり、今後の拡大が期待される成果となった。

グリーン基金(寄付金)に関しては、選考委員会を開催し、継続応募@10万円:7団体、継続応募@5万円:5団体、新規応募@10万円:2団体、新規応募@5万円:8団体、中期継続先:2団体の合計24団体に対して、180万円を寄付した。

公開講座は、2支部、13代協・4ブロックにて計19回開催、参加者も5,469名となった。また、学校教育への取組においても、「高校への交通安全出前講座」を4代協8校で実施、損保協会と連携した「大学における損害保険論等の講座」を7校で実施した。

### <収益事業>…組織力強化、活力ある代理店制度の構築、代理店賠償、会員への支援・サービス提供

#### 組織力強化

社団法人の力の源泉はやはり組織力である。代理店数も統廃合による減少が続いており、(2003年度末:323,139 2011年度末:197,005店と10年で126,134店減少 39.0%の減少率、1年間でも5,093店減少)、会員の退会理由も廃業・合併等の比率が約60%を占める状況にある。この環境の中で、専業・兼業、チャネルを問わず数多くの志の高い「保険(募集)のプロ」を仲間として迎えるべく、組織一丸となった取り組みを展開した。損保各社の本部や営業第一線が従来よりも協力的になっていることも伴って、各社のトップ層代理店の入会も相次ぎ、今年度は+21店(入会644店、退会623店)と、過去15年間で2回目の会員増加で締めることができた年度となった。ただ、ここでも代協による取り組みに大きな濃淡があり、引き続きの課題となった。

#### 活力ある代理店制度の構築

平成23年度以降は、代理店の販売戦略の観点から、代理店の成長、発展に資するとともに、保険会社の戦略検討の際にも参考になると思われるテーマについて、識者の意見も踏まえながら論議を行い、できる限り共通のベースを作ることを目指した。第1回は平成24年10月3日損保協会・栗山常務理事による「今後の業界展望を踏まえ、代理店の明日を考える」、第2回は平成24年12月6日に千葉県代協会員・株式会社ソフィアブレインの小坂常務を講師に招いて「若手代理店に聞く」として講演、意見交換を行い、大いに刺激を受けた。今後、この内容を各会員にどのように伝えていくか、工夫を行いつつ、次年度の取り組みにつなげていきたい。

#### 代理店賠償責任保険

今年度は補償内容等を慎重に審議の結果、引受保険会社をエース損害保険に変更した。エース社の協力の下、各地で代理店賠償研修会を開催し、「万が一の時の代理店経営のプロテクター」として本制度の情宣と加入促進を図った。(平成25年3月末時点加入率81.4%:9,355店/11,491店と増加。別個登録以外の代協会員100%加入を目標として加入促進を図った。)

#### 会員への支援・サービス提供

年間10回発行の「日本代協ニュース」にて、タイムリーに取組内容のポイントを伝えた。また、代協会員の必携である「代協活動の現状と課題」も9月に全会員に配布し、活用を行った。今年度は、JCM社の車買取り

サービス、ハウス・デポ・パートナーズ社の住宅ローン取次店制度の紹介を行い、多くの代協、代協会員が付加価値向上の一つとして導入を行った。

#### < 法人運営 > … 組織改革、コンベンション

他団体の審査状況や有識者等との情報交換から、申請手続き等の時間的制約も考え合わせ、一旦一般社団法人に移行するという総会決議の下で諸準備を進め、平成24年10月に電子申請を行なった。半年余りの審査、追加調査等を経て、平成25年3月19日に同年4月1日付けの移行の認可を得た。当面は、公益目的支出計画の計画的執行に注力する。

#### コンベンション

11月16日・17日、「地域における代理店ブランドを考える」とのテーマで第2回コンベンションを開催した。基調講演(静岡県立大学経営情報学部教授 岩崎邦彦氏(テーマ:小が大を超えるマーケティングの法則))分科会をはじめ、プログラムの内容は総じて好評であり、今後につながるイベントとなった。

## 2. 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)

### (1) 保険大学校の円滑な運営

#### 1) 第13期・第14期の安定稼働と未認定者に対する「経過措置」の実施

・第12期までの未認定者に対し、平成24年8月3日に全国一斉新規認定試験を実施した。

受験申込者数 186名、合格者数 96名

・第13期受講者の新規認定試験を平成24年8月3日に全国一斉に、実施した。

受験申込者数 695名、合格者数 670名

・第14期(含む第13期不合格者)の新規認定試験を平成25年8月2日に全国一斉実施する。

・第14期ならびに第13期の未認定者を対象とした経過措置を決定し、対象者に案内した。

追セミナー(全8科目)を平成25年5月22日・23日に東京にて開催する。

第14期の新規認定試験の追試験を全国一斉で、平成25年9月20日に開催する。

#### 2) 受講者数・修了者数の推移

第1期からの累計受講者数：12,960名、修了者の累計(第1期～第13期)：10,736名。

受講者数・修了者数推移

期別	受講者数(開講時)			合計	修了者数	修了率
	正会員	特別会員	非会員			
第1期(H.10.10～H.12.9)	1,298	16	26	1,340	1,233	92.0%
第2期(H.11.10～H.13.9)	867	3	14	884	750	84.8%
第3期(H.12.10～H.14.9)	1,064	8	18	1,090	992	91.0%
第4期(H.13.10～H.15.9)	854	4	34	892	832	93.3%
第5期(H.14.10～H.16.9)	924	15	28	967	904	93.5%
第6期(H.15.10～H.17.9)	786	25	24	835	754	90.3%
第7期(H.16.10～H.18.9)	812	22	21	855	771	90.2%
第8期(H.17.10～H.19.9)	633	19	8	660	590	89.4%
第9期(H.18.10～H.20.9)	705	20	20	745	672	90.2%
第10期(H.19.10～H.21.9)	732	20	15	767	688	89.7%
第11期(H.20.10～H.22.9)	1,044	23	24	1,091	990	90.7%
第12期(H.21.10～H.23.9)	896	39	28	963	859	89.2%
第13期(H.22.10～H.24.9)	738	39	43	820	701	85.5%
第14期(H.23.10～H.25.9)	939	72	40	1,051		
	12,292	325	343	12,960	10,736	90.5%

### (2) 『損害保険大学課程』の教育機関としての態勢整備

#### 1) 態勢整備

・損保業界において統一された新しい募集人認定制度「損害保険大学課程」の教育プログラムは、平成24年10月から「専門コース」が、平成25年4月から「コンサルティングコース」がスタートした。

・教育プログラムの運営や受講者募集に関しては、保険大学校運営時と実質的には何ら変わることなく、日本代協が主体的に、能動的に取り組み、専門コース 139 名、コンサルティングコース 804 名の受講生を集めてスタートした。

・教育委員会の下にプロジェクトチームを組成し、損保協会及び損保各社と連携を密にして、以下の指定教育機関としての役割を遂行している。

- \*受講者の受付・管理
- \*受講料収納
- \*教育カリキュラムの作成
- \*「コンサルティングコース」テキストの作成
- \*セミナーの運営(講師・会場の手配)
- \*通信教育の運営(発送、採点・解説等)
- \*受講者からの照会応答対応

・本教育プログラムをよりよいものとするため、日本代協と損保協会との合同の打合せの場を設定し、運営していく。(「損保大学課程・合同運営会議」)

## 2) 新制度の概要

- \*制度名称:『損害保険大学課程』
- \*制度目的:募集人自らの継続的学習を促すとともに消費者が代理店を選択する際のメルクマール(判断指標)となる制度とし、業界全体で保険募集の品質向上を目指す。
- \*コース:「専門コース」(法律・税務等についてより専門的な知識を修得するコース)と「コンサルティングコース」(より実践的な業務スキルを修得するコース)の2コースとし、「専門コース」認定取得後に「コンサルティングコース」認定へと進む段階的教育体系とする。
- \*認定要件:各コース、所定の認定要件が定められている。試験等合格要件、登録届出要件、適格性要件の充足が必要となる。
- \*事前教育:「専門コース」は自学自習でも可とするが、「コンサルティングコース」は、教育プログラムの受講が必須とする。
- \*教育機関:日本代協は、損保協会の指定教育機関として業界全体の募集人教育を支える。
- \*セミナー:現保険大学校の開催都市(16 地区)をベースに実施する。
- \*更新制度:5 年更新とする。(更新方法は検討中。)
- \*移行措置:現行の「認定保険代理士」は、新制度の「専門コース」・「コンサルティングコース」双方の認定者に移行できる。
- \*経過措置:第 14 期保険大学校の修了者も、新制度の「専門コース」・「コンサルティングコース」双方の修了者に移行認定できる。
- \*認定者名称:「専門コース」認定者:「損保協会認定 損害保険プランナー」  
「コンサルティングコース」認定者:「同 損害保険トータルプランナー」

### ( 3 ) 日本代協独自の継続教育の検討

- ・新制度の認定を受けて損害保険トータルプランナーとなった代協会員・募集人に対する日本代協独自の継続教育のあり方について、教育委員会において検討している。
- ・環境変化に合わせた新たなセミナー開催や保険大学校履修科目のうち、新制度カリキュラムに盛込めなかったものの履修等の検討を進めている。

### ( 4 ) 認定保険代理士の国家資格(公的資格)化に向けた取り組み

- ・本会は平成 14 年度から認定保険代理士の国家資格昇格を目標に掲げており、平成 16 年度からは「職業能力開発促進法」に基づく国家資格「技能士」の取得を目指しているが、「国家資格」取得には業界をあ

げでの運動が必要であり、損保協会・損害保険各社の協力が不可欠である。

・平成 16 年 3 月より損保協会の販売調査委員会と共同検討を始めたが、平成 17 年度以降の検討状況の詳細については、「代協活動の現状と課題」に記載の通りである。

・認定保険代理士の国家(公的)資格昇格に関しては、「損害保険大学課程」創設によって、新たな一歩を踏み出したが、まずは、新認定制度の安定稼働が鍵となるため、態勢整備に注力した。

#### ( 5 ) 日本代協認定保険代理士

・平成 12 年度から本制度がスタートしたが、平成 25 年 1 月 1 日付で第 13 期の認定保険代理士 752 名が誕生し、累計で認定保険代理士は 10,181 名となった。

・業界初の 3 年毎の更新制度を導入し、平成 15 年 7 月から第 1 期の更新研修が始まり、平成 24 年度には第 10 期 1 回目・第 7 期 2 回目・第 4 期 3 回目・第 1 期 4 回目の更新研修を実施した。

##### 1) 社会的信認度向上

・これまで日本代協が認定していた認定保険代理士は、損保協会の認定する新制度の認定取得者に、改めて受講等をすることなく、移行できることとなったため、認定保険代理士の社会的信認度は格段に向上することになる。

・認定取得者は、損保協会のホームページに掲載され、消費者から選ばれるメルクマールのひとつとなる。消費者が、募集人が認定取得者であることを確認できるよう、募集人・資格情報システムに検索機能を設けた。(検索キーは「氏名」「募集人ID」または「認定番号」)

・日本代協認定保険代理士の移行認定時期と移行認定のための基本的要件

認定保険代理士は、各自の自己申請により、新制度の認定取得者に、移行認定される。

(除く：データ提供不同意、移行認定を希望しない認定保険代理士)

損害保険プランナーへの移行時期 - 平成24年9月～

損保一般試験「基礎単位」、「商品単位1単位以上」の取得等が認定要件

損害保険トータルプランナーへの移行時期 - 平成26年7月～

損保一般試験「基礎単位」、「商品単位3単位すべて」を取得の上、「専門コース」が認定されていること等が要件

なお、所定要件には、試験等合格要件の他、募集人としての適格性要件、登録・届出年数要件が定められている。詳細は、「代協活動の現状と課題」に掲載している。

##### 2) 認定保険代理士認定状況

###### 新規認定

平成 24 年度は、保険大学校第 13 期 752 名と他期 27 名の計 779 名が平成 25 年 1 月 1 日付で認定され、認定保険代理士は累計 8,757 名となった。

平成 22 年度から保険会社社員にも資格取得が認められるようになり、45 名が認定された。

期別	保険大学校 修了者数	認定試験合格者数 (含む：他期受験者)	認定保険代理士認定数		
			当該期	他期	計
第1期	1,233	1,203	1,163	-	1,163
第2期	750	729	713	23	736
第3期	992	921	889	8	897
第4期	832	782	724	46	770
第5期	904	777	754	47	801
第6期	754	723	634	64	698
第7期	771	704	633	49	682
第8期	590	537	462	62	524
第9期	672	685	581	81	662
第10期	688	687	597	74	671
第11期	990	1,020	890	79	969
第12期	859	865	769	87	856
第13期	701	776	659	93	752
累計	10,736	10,409	9,468	713	10,181

## 更新認定

平成24年度 日本代協認定保険代理士 資格更新状況 (第1・4・7・10期)

平成25年1月1日現在

更新対象者 a	第1次				第2次				更新認定 b	猶予	失効	更新率 b/a
	受験者	合格	不合格	欠席	受験者	合格	不合格	欠席				
2,899	2,662	2,577	39	47	78	60	14	4	2,637	6	256	91.0%

### 「日本代協認定保険代理士」認定要件

対象者	損害保険代理店の募集従事者、または保険会社社員		
認定基準	下記の条件すべてを充足していること 日本代協保険大学校を修了し、所定の試験に合格した者 損害保険代理店に所属している2年以上の募集実務経験者 <sup>(注)</sup> または、保険会社に所属している2年以上の営業部門勤務経験者 代協会長の推薦並びに保険会社の確認		
申請書類	認定資格申請書(資格申請者) 「日本代協認定保険代理士」認定証・認定カード申込書 代協会長の推薦書 (注)代理店の従業員の場合は代理店主の推薦書 所属保険会社の確認書(代申会社) 写真2枚(3cm×4cm・裏面に氏名および受講番号を記入)		
認定料	申請時:登録料 20,000円(13期~) 更新時:研修受講・更新資格試験受験料 10,000円(非会員は20,000円)		
申請時期	毎年 10月 (代協経由で提出)		
認定日	毎年 1月1日(3年毎に更新、研修の受講・試験を義務付け)		

### (6) 海外研修 (PIAS)

・平成24年度・第32次のPIASは15名の参加を得て、平成24年6月14日～22日まで9日間にわたり実施した。これまでの述べ参加者数は約670名となり、現在では損保業界唯一の横断的な海外研修制度となっている。

・参加者からは、「米国代理店やブローカーの強いプロ意識と自信、情熱そして顧客のためにという使命感を肌で感じることができ、有意義な研修であった。こういう貴重な機会となる研修は是非とも継続していったほしい。」との感想が聞かれた。

・研修終了後、各出席者のレポート等をまとめ、7月18日発行の日本代協ニュース第253号に「研修概要」並びに「参加者の声」を掲載した。「第32次PIAS太平洋損害保険代理店研修報告書」は、1月18日付で日本代協ホームページに掲載した。

### (7) 代協セミナー・代協支部セミナー

- |                   |                               |
|-------------------|-------------------------------|
| 1) 代協(含むブロック)セミナー | 41代協・ブロック(延 86回, 参加者数 5,260名) |
| 2) 代協支部セミナー       | 87支部 (延 155回, 参加者数 4,818名)    |
|                   | 合計 延 241回, 参加者数 10,078名       |

延べ開催数および参加者数は年々増えているものの、代協単位でも6代協が、支部単位では167支部が未開催であり、まだまだ取り組みに温度差がある。

## 3. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

### (1) コンプライアンスと個人情報保護

・各代協会員は、企画環境委員会が平成17年6月の理事会に提出し了承された答申「個人情報保護に関する研究」に基づいて引き続き行動した。

・保険大学校のカリキュラムである『保険募集活動に関する法律知識』の中に『個人情報保護法のポイント』



の章を設けるとともに、平成 20 年度から改定した日本代協認定保険代理士の更新研修においても、『保険募集活動のコンプライアンス』の中に『個人情報保護のコンプライアンス』の章を設けて個人情報保護への取組を徹底している。

- ・各代協新任会長に対して、平成 24 年 6 月 20 日新任会長オリエンテーションにて、「日本代協の活動とかわるコンプライアンス」の研修を実施した。
- ・各ブロックまたは各代協単位に、「コンプライアンスと代理店賠償」のセミナーを数多く、開催している。
- ・認定保険代理士向けには、「認定保険代理士必携(参考資料&データ集 2012 年度版)」を提供し、個人情報取扱いに関して、代理店がとるべき具体的対応を明示している。

## ( 2 ) 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持、募集環境の整備

本会の最大の目的は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にあり、使命として、教育研修事業に力を注いでいる。しかしながら、一方では公平・公正でない募集環境が存在しており、今日の專業代理店が、自らの扱える商品・料率では、保険契約者に対して、最適な商品を最も低廉な保険料で提供できない場合が増加している。扱える商品・料率はどの代理店にも機会均等であり、商品説明力、商品提案力、事故発生時のアフターサービス力等が優れた代理店が保険契約者から選ばれる募集環境を整えていくことが保険契約者等の利益保護に直結するものと考えている。

### 1) 銀行等による保険販売

- ・平成 24 年 4 月 1 日から施行されている見直しされた弊害防止措置が遵守されているか、企画環境委員会を中心にモニタリングを継続実施し、募集現場の実態把握を行った。消費者に対する情報提供として、弊害防止措置の内容を分かりやすく説明した『イエローカードチラシ』を活用した。
- ・把握した実態を今後の見直し論議に反映させるため、消費者団体や政連とも連携して、金融庁(総務企画局企画課保険企画室)や損害保険各社への情報提供を継続した。
- ・情報の信憑性を高めるためには事案を特定することが必要であり、情報元の協力が不可欠となる点には留意が必要である。
- ・銀行等による保険販売に対する対応の詳細については、「代協活動の現状と課題」に掲載している。

### 2) 郵便局株式会社による自動車保険販売

- ・平成 24 年 10 月から 540 局追加して計 1,241 局で取扱うこととなった。この全国展開については、本会からの申し入れに沿って、実施の約 2 か月前には本会に対して事前連絡がなされた。
- ・年間を通じて特に問題となる事案の報告はなかった。
- ・ゆうちょ銀行による住宅ローン長期火災の取扱いに対しては、平成 24 年 9 月 25 日、郵政民営化委員会に対して、ゆうちょ銀行の損害保険募集業務認可申請については断固反対である旨の意見書を提出し、同 10 月 12 日、郵政民営化委員会に、岡部会長が出席し、反対意見の陳述をするなどの対応を進めた。(郵政民営化に伴う諸問題対応の詳細については、「代協活動の現状と課題」に掲載)

### 3) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用

- ・団体契約・集団扱・団体扱における団体割引等には、職員数の多い官公庁や大企業に勤務する一部の消費者のみの優遇等、契約者間の公平性の観点から問題点を有するものがある。
- ・企画環境委員会は、本年度も引き続きモニタリングを実施した。
- 情報の信憑性を高めるためには事案を特定することが必要であり、情報元の協力が不可欠となる点には留意が必要である。

## ( 3 ) 東日本震災関連の取り組み

- ・被災者対応として、「あしなが育英会」への支援を継続実施した。日本代協の義援金口座を閉じることなく、またコンベンションの場においても募金・義援金を募り、合計 57,180 円を寄附した。

(あしなが東北レインボーハウス建設資金として活用されている。)

#### (4) 業界標準化に向けた提言活動

・損保協会・第6次中期基本計画(2012～2014年度)における「お客さまに損害保険をより理解していただくための取組み」の一環として、「共通化・標準化の推進による消費者利便の向上と業務効率化」が重点課題として取り上げられた。

・日本代協は、損保協会の本取組に対する賛同と協力を惜しまない姿勢と募集現場の具体的な声を実務家の意見として提案しようと、企画環境委員会を中心に、情報収集と議論を重ねた。

・日本代協からは、14分類83項目の具体案を損保協会に提言した。その他、損保各社、協会各委員会、損保労連からも提言がなされ、約300項目にわたる提言が出され、その内約130項目について対応が進められることとなった。

日本代協から提言された83項目に関する対応状況は以下のとおり、

・対応する(対応済)	:32項目
・検討中	:14項目
・見送り(独禁法抵触等)	:33項目
・別途検討(保険金削減の中)	:4項目

#### (5) 税制改正等の制度改善活動

・平成25年度改正については、損害保険代理業を営む上で必要となる税制やその他の諸制度について検討を行い、保険料控除制度や消費税、震災復興関連税制の動向に留意しながら、損保協会と連携して対応を行った。

#### (6) 広報活動

##### 1) 各代協における広報担当者の設置

全国でより一層充実した広報活動を展開するために、広報委員会と連携して地域における活動の推進役を担う広報担当者を各都道府県代協において設置した。

##### 2) ホームページの活用

日本代協のホームページ

・ホームページは、「社会に開かれた窓」として、本会から会員、非会員代理店、および一般消費者に対する重要な情報発信ツールであり、また本会を理解していただくための窓でもある。

公益活動を行う社団法人にふさわしいホームページとするとともに、より一般消費者向けのコンテンツを充実させ、できるだけこの窓を大きく・見やすくして、より多くの方々にアクセスして頂けるよう、動画を掲載する等の工夫や常時更新をしながらホームページからの情報発信を行った。

各都道府県代協のホームページ

・ホームページの開設は全ての代協で完了したが、代協により掲載内容や更新頻度には格差が大きい。一般社団法人として、会員向けのみならず消費者向けのコンテンツの充実と最新の情報のタイムリーな発信が望まれる。

##### 3) メディア対策

・本部事務局、各代協において業界紙、全国紙、地方紙、テレビ、ラジオ等のメディアと平素より良好な関係を保ち、記者会見、インタビュー等を通じて本会の見解、意見等を世の中にアピールし、また、各地でボランティア活動等を行う場合には事前に地元の新聞社へ連絡し、記事として掲載してもらうよう働きかけた。

・本部での広報活動は、日本代協および認定保険代理士の認知度向上、「保険を選ぶ前に代理店を選ぶ」という考え方の普及、各代協での消費者団体との懇談会推進の側面支援等を主な目的として実施した。

平成 24 年度 地元新聞への広告掲載... 27 代協(支部を含む)・計 55 回

その他、テレビ、FM 放送や、地下鉄車両への広告掲示、タウン誌等への広告掲載等、地元  
に密着した広報活動を実施している。

「業界紙との懇談会」

・業界紙 4 社との懇談会を、本年度も 7 月に実施して意見交換を行った。

・本会では、次年度以降も毎年開催していくことにしている。

「保険毎日新聞」、「新日本保険新聞」、「保険銀行日報」、「インシュアランス」

なお、保険銀行日報は、平成 25 年 3 月 31 日付け廃刊となった。

週刊東洋経済臨時増刊平成 24 年版(10 月 1 日発売)「生保・損保特集」

・広告掲載、岡部会長インタビュー記事

「震災の教訓を生かし、地域に寄り添い活動していく」

#### 4) TV 媒体の活用

・平成 24 年度は、認定保険代理士の活躍を短編ドラマ仕立て(4 パターン)とした特別番組を BS フジにて  
放送した。

放送日時	2 月 9 日(土) 22:25 ~ 22:30	2 月 16 日(土) 22:25 ~ 22:30
	2 月 23 日(土) 22:25 ~ 22:30	3 月 2 日(土) 22:35 ~ 22:30

一人の認定保険代理士が織りなす4つのヒューマンストーリー				
NO	タイトル	放映日	放映時間	放映局
第一話	娘の初めての交通事故	2013. 2. 9	22:25 ~ 22:30	BSフジ
第二話	疑惑の真相は火災保険	2013. 2.16		
第三話	情報漏洩と涙の漏洩	2013. 2.23		
第四話	保険を巡る熱い想い	2013. 3. 2		

#### 5) 顧客向けの情報誌の活用推進(「みなさまの保険情報」)

・正会員のみで斡旋している顧客向け情報誌「みなさまの保険情報」は、平成 10 年 1 月から斡旋を開始。  
平成 22 年 7 月から、業者を変更するとともに、価格の引き下げも行った。

・成熟経済の下では、既存契約者のつなぎ止めは極めて重要な命題であり、全ての代協正会員が「損  
害保険代理業は情報提供業」との意識で、積極的に顧客への情報提供を行う必要があるとの認識か  
ら、広報委員会を中心に活用推進を働きかけた。

・平成 25 年 3 月現在 285 会員・31 代協 計 48,345 部と、当面の目標である 50,000 部に、残り 1,655 部ま  
で増えてきており、さらに強力な取組により、次年度早々にまずは 50,000 部を突破していきたい。

#### 6) 日本代協認定保険代理士のポスター・のぼり

日本代協認定保険代理士ポスター

第 13 期認定保険代理士向けに平成 25 年 1 月にポスターを配布

「日本代協認定保険代理士のいる店」のぼり

平成 24 年 1 月に続き、平成 25 年 2 月にのぼりの斡旋を実施。計 32 枚の応募があった。

日本代協認定保険代理士は、平成 26 年 7 月に損害保険協会認定 トータルプランナーに移行して  
いくため、この移行に関する PR も重要となる。

## 4 . 地球環境保護運動・地域社会貢献活動(CSR 活動)

### ( 1 ) 地球環境保護運動

#### 1) 「チャレンジ 25 キャンペーン」

・政府が進める「チャレンジ 25 キャンペーン」に団体登録を行い、CSR 委員会を中心に、組織として具体的に取り組んだ。

- エコな生活スタイルを選択する
- 省エネ製品を選択する
- 自然を利用したエネルギーを選択する
- ビル・住宅のエコ化を選択する
- CO2削減につながる取組を応援する
- 地域で取組む温暖化防止活動に参加する

・さらに、それぞれの地域にあったボランティア・グリーン活動を代協あるいは支部単位で実施した。

## 2) 地域における活動の活性化

・地球環境保全活動とは自然保護団体が行う植林作業に参加したり、あるいは公園・道路・海岸・河川の清掃や下草刈等を自主的に行ったり、主催団体に協力したりすることである。

・平成 24 年度、地球環境保全活動を実施した 31 代協・1 ブロック(計 66 回)は以下の通り。

北海道、岩手、秋田、宮城、やまがた、新潟、長野、群馬、茨城、千葉、神奈川、東京、  
愛知、岐阜、静岡、三重、石川、福井、奈良、滋賀、大阪、兵庫、和歌山、岡山、島根、広島、山口、  
徳島、愛媛、福岡、宮崎

東中国ブロック

合計参加者数は、2,381 名。

・このように毎年の活動が盛んになってきたのは、地球環境問題に関する会員の意識が向上したこと、各代協の CSR 委員・地球環境社会貢献委員がリーダーとなって活動するようになったからである。

## 3) エコ検定の受験(推奨)

・環境問題に関する正確な知識と問題意識を持って地域の活動に参加するためエコ検定に積極的にチャレンジしていくこととし、平成 24 年度は、一昨年の事務局 2 名の合格に続き、CSR 委員の 1 名が受験合格した。

次年度以降は、日本代協・各代協の CSR 委員へ拡げていく。

## ( 2 ) 地域社会貢献活動

### 1) 地震保険の普及促進

・本会は、平成 24 年度も引き続き、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施し、10 月 23 日に全国の 47 都道府県代協で地震保険普及キャンペーンを実施し、チラシ・ポケットティッシュ 55,000 セットの一斉配布を行った。

・新潟県中越地震が発生した平成 16 年 10 月 23 日を契機に毎年 10 月に地震保険普及キャンペーンを実施しており、今年で 8 回目の実施となった。「地震保険の保険金は被災時の生活再建資金となる。」ことを訴えた。

### 2) 無保険車追放キャンペーン

・平成 24 年 9 月 1 日(土)、「自賠責保険の基本的な仕組みなどの認識度の向上」や「無保険・無共済(自賠責保険)による運行の危険性・違法性」を周知する無保険車追放キャンペーンを国交省と合同実施した。

・リーフレットとポケットティッシュのセットを全国で 29,800 セット配布した。

### 3) 自動車等の盗難対策

・損保協会では、平成 15 年から 10 月 7 日を「トーン(盗難)防止の日」と定め、盗難や各種犯罪の急増傾向に歯止めをかけるための対策の一環として消費者啓発活動を実施している。

・平成 25 年 1 月 25 日、正規メンバーとして認められた「第 22 回自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議」(警察庁主管)に参加し、効果的な啓発活動について議論を重

ねた。

・平成24年度は10月5日に実施されたが、協賛団体として47代協が損保業界一斉行動に参加し、自動車盗難防止の街頭啓発活動を実施した。損保協会から提供された自動車盗難チラシを活用して積極的に協力した。

4) 「ゼロからの風」DVDの高校への無償配布活動の推進

・車社会の入り口に立つ高校生を対象に、「いのちのミュージアム」事務局と連携して、66校に、無償配布を行った。

5) 「ハザードマップ」の普及活動への参画

・損保協会作成の、損保代理店がハザードマップの説明を行う際の解説ツールとしての副読本「ハザードマップと一緒に読む本」を活用し、地域に根付くリスクマネージャーの使命として、ハザードマップの普及活動に取り組んだ。

・活用している代理店の活動を映像化し、普及活動を進めている。また、e-ラーニングコンテンツ「動画で学ぼう！ハザードマップ」(損保協会HP)も周知し、消費者の防災・減災の意識高揚に努めている。

6) 「ぼうさい探検隊」活動への参画

・損保協会主催「ぼうさい探検隊」マップコンクールにおいては、都道府県代協会員が指導し、応募した41作品のうち、5作品が佳作に入選するなど、子供たちへの防災教育についても、各地で取組みを進めている。

7) その他

・各代協が、献血活動・AED講習会・交通安全運動等の他、義援金募集等の活動に参加し、地域に密着したボランティア活動を行っている。

**(3) タイムリーなニーズに対応した事故防止対策の推進(高齢者の自動車事故、自転車事故)**

1) 高齢者の自動車事故防止対策

・平成24年度も損保協会に対して、高齢ドライバーに運転に際して注意喚起をするチラシ「シニアドライバーのための交通安全のすすめ」の作成にあたり、第一線で消費者と接している代理店の声を反映してもらった。

・平成24年9月に、CSR委員会を中心に募った意見が反映されたチラシが作成された。

2) 自転車事故防止対策

・平成24年6月に富山県代協県東支部が『自転車事故の現状と保険について』と題した講座を町公民館にて実施した。

・平成24年11月ならびに平成25年1月に大阪代協が豊中市立の中学生合計365名に対してと自転車交通安全指導講習会を開催し、事故や賠償に関する事例について説明を行った。

**(4) グリーン基金(寄付金)の活用**

・平成11年10月、本会にグリーン基金を設置し、平成12年度から寄付を行い支援している。

・寄付先の公募を受け付け、選考委員会開催の結果、平成24年度寄付先と金額を以下のとおり決定した。

## 平成24年度日本代協グリーン基金 寄付先団体と対応代協

【平成24年度 継続応募による寄付先】 寄付金額:各10万円

	団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1	NPO法人 庄内海岸のクロマツ林をたたえる会	森林整備活動	山形県酒田市	やまがた代協
2	NPO法人 広瀬川の清流を守る会	ホテル再生事業(希望する小学校の身近な河川で飼育)	宮城県仙台市	宮城県代協
3	盤州干潟をまもる会	干潟の清掃活動、啓発活動としての干潟観察会	千葉県袖ヶ浦市	千葉県代協
4	NPO法人 いのちのミュージアム	「生命のメッセージ展」開催、常設展示の維持・管理	東京都日野市	東京代協
5	NPO法人 町屋百人衆	町屋海岸環境保全のための松くい虫の防除	三重県津市	三重県代協
6	公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	自然環境や里山の保全活動他	大阪府大阪市	大阪代協
7	NPO法人 共生の森	共生の森づくり事業	大阪府堺市	大阪代協

【平成24年度 継続応募による寄付先】 寄付金額:各5万円

	団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1	NPO法人 アサザ基金	既存の仕組み地域資源を生かした環境保全	茨城県牛久市	茨城県代協
2	NPO法人 山の自然学クラブ	富士山南麓における森林復元活動	東京都杉並区	東京代協
3	社会福祉法人 日本介助犬協会	介助犬体験会、障害者入所のための訓練センター環境整備	神奈川県横浜市	東京代協
4	NPO法人 チャイルドライン京都	18歳までの子どもの“心の声を聴く”専用電話事業	京都市下京区	京都代協
5	NPO法人 筑後川流域連携倶楽部	筑後川清掃活動、筑後川新聞発行事業他	福岡県久留米市	福岡県代協

【平成24年度 新規応募による寄付先】 寄付金額:各10万円

	団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1	NPO法人 いわて森林再生研究会	森林ボランティア講座、森林パワーアップ作戦、津波災害復旧支援活動	岩手県盛岡市	岩手県代協
2	NPO法人 コウノトリ湿地ネット	コウノトリが野生で暮らせるような水辺環境の保全・再生活動	兵庫県豊岡市	兵庫県代協

【平成24年度 新規応募による寄付先】 寄付金額:各5万円

	団体名	基金の用途	事務所所在地	対応代協
1	NPO法人 移動保育プロジェクト「ポッケア」	放射線量が高い地域の未就学児童を低い地域で保育	福島県郡山市	福島県代協
2	公益財団法人 日本補助犬協会	補助犬育成・貸与・認定事業	神奈川県横浜市	東京代協
3	NPO法人 神奈川子ども未来ファンド	神奈川の子ども、若者の育ちや子育てを社会で支えるための市民資金助成金分配	神奈川県横浜市	神奈川県代協
4	NPO法人 未来の荒川をつくる会	河川清掃活動、「子ども水辺学校」開催、「桜とモミジ街道」整備事業	山梨県甲府市	山梨県代協
5	一般財団法人 メイク・ア・ウィッシュオブジャパン名古屋支部	難病と闘う子どもたちの夢をかなえるお手伝い	愛知県名古屋	岐阜県代協
6	NPO法人 世界の砂漠を緑で包む会	親子で植林し、その後育成調査をする	石川県金沢市	石川県代協
7	公益財団法人 天神崎の自然を大切にする会	天神崎の自然を保全し、自然の大切さを広める	和歌山県田辺市	和歌山県代協
8	チャイルドラインおおいた	子ども電話受信活動	大分県大分市	大分県代協

【従来から継続している寄付先】

	団体名	寄付金額と期間
1	財団法人 四万十川財団	年5万円(平成24年度まで)
2	財団法人 尾瀬保護財団	年20万円(平成24年度まで)

### (5) 公開講座

平成24年度は、2支部、13代協・4ブロックで、計19回開催 参加者 5469名

支 部:広島・福山、宮崎・県北

代 協:北海道、岩手、東京、岐阜、三重、富山、石川、福井、和歌山、岡山、香川、高知、大分

ブロック:上信越ブロック、近畿ブロック、阪神ブロック、西中国ブロック

### (6) 学校教育への取り組み

・富山代協から始まった高校への交通安全出前講座が拡がり、平成24年度は、富山・岩手・福井、静岡の4

代協で、8校・752名に対して行われた。

・損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協担当講師による講義を実施した。全国7大学校に対して、実務家としてプロ代理店の存在の周知も図った。

### (7) 消費者団体等との対話活動の推進

・消費者の声に耳を傾け、それを会員は勿論、行政、損保協会に伝え、あるいは金融審議会等に反映し、より良い保険の仕組み、保険商品の提供を通じて、消費者の利益に貢献するのが本会の使命である

・平成24年度「消費者団体との対話活動」を実施した14代協(計20回)は、以下の通り。

参加者数: 消費者団体側143名・代協側194名

北海道、宮城、群馬、千葉、埼玉、茨城、東京、愛知、岐阜、石川、奈良、京都、和歌山、熊本  
・地元の消費者団体との懇談に当たっては、広報委員会作成の「消費者団体等との懇談会推進ガイド」をマニュアルとして実施しているが、実施代協数・回数ともに横ばいとなっている。

実施地区を拡げ、定例化することによって、消費者団体との信頼関係を確立したい。

・常日頃より、交流を深めている公益社団法人全国消費生活相談員協会(丹野美絵子理事長)の賛助会員となり、一層の連携を深める体制が整った。

## 5. 組織力の強化

### (1) 各代協・支部の強化

#### 1) 支部活動の強化

・支部が強くなければ、代協、日本代協が強くないのは自明の理である。

各代協が法人格を持った今日、より重要性を増した支部において各支部長は、「集い、語らう」代協の基本精神に則り、責任感とリーダーシップをもって支部活動を推進し、特定のメンバーだけでなく、全会員が支部の何らかの活動に参加するよう取り組むことが重要である。

・各代協会長は、各支部の活動に対する支援と指導を行い、活性化を図るとともに、各地域の独自性を発揮した活動をリードする必要がある。

・平成24年度も、上記方針で取組を進めた。また、平成25年3月末日現在、全国代協支部は254支部となった。

#### 2) 若手の育成・登用

・人材育成研修会の項参照

#### 3) 一般社団法人に相応しい組織体制・運営体制の構築

・各代協においては、法律に沿った運営を行うとともに、地域社会や所属会員に貢献できるサポート力を保有する必要があり、「一般社団法人運営マニュアル」(書庫)を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進した。

・日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、弁護士・公認会計士等の専門家の支援を得ながら、個別事案への対応をサポートしている。

### (2) 代協正会員の増強

#### 1) 代協正会員増強運動

・各都道府県代協の法人化・日本代協の会員資格変更に伴い、「会員増強」の意味合いが従来とは異なることとなったが、社団法人の力の源泉は組織力であり会員増強は各代協自身の問題でもあるとの強い認識を持ち、自らの組織運営を支えるために、各代協は正会員募集に取り組んだ。

・本年度も損保各社の代理店の大型化政策が推進され、代理店総数の減少傾向は続いたが、本会の目的に沿った活動を着実に進めていけば、厳しい時代に生き残る代理店は本会の趣旨を理解して加入する可

能性が高く、また、今日、損害保険募集人の資質向上が従来以上に求められている状況からも、本会の会員を増加させることは、社会に対する責務でもあるとの認識で代協正会員募集に取り組んだ。

・平成 25 年 3 月末には専業代理店の過半数を占める組織率を目指し、専業・兼業、チャンネルを問わず数多くの志の高い「保険のプロ」を代協の仲間として迎えることで、本年度達成可能な目標として正会員 12,000 店を達成するための正会員増強運動を実施した。

・本年度の正会員増強運動の目標を 12,000 店・純増 530 店とするとともに、毎年一定数の退会が見込まれることから目標達成に必要な『入会ベース』の目標 1,157 店を設定して、正会員増強マニュアルおよび非会員向け PRリーフレットを徹底的に活用するとともに、次の具体策を実施した。

全国で一体感を持って取り組むため、各代協で増強目標を定めて取り組む。

増強目標はガイドラインとして提示する。その際には、前年度組織率と増強実績を勘案する。

組織率 50%以下の代協は、組織率 50%超を目指して中期の達成計画を定める。

全国全支部が最低 2 店/年間の入会を達成する。

推進に当たってはブロック協議会を活用し、各代協組織委員長、担当常任理事、ブロック長、各代協会長、各事務局の間で密接な連携を図って取り組む。

年初から、増強運動を通年運動とし、特に増強月間を設けずに日常活動の中で呼び掛けを行うこととしていたが、11 月末状況を踏まえて、平成 24 年 12 月の理事会で、平成 25 年 2 月に全国一斉「代協正会員 2 月入会キャンペーン」を実施することが決議された。

2 月のキャンペーンでは、427 店の目標には届かなかったが、単月で 46 代協・262 店の入会があった。

・平成 24 年度は、退会者数は前年度の 634 店から 623 店と 11 店減少し、年度当初の退会見込数 627 店とほぼ同じであったが、新入会員連れてき隊の組成等による盛り上がりならびに各保険会社の強力な支援により、入会者数も前年度の 619 店から 644 店と 25 店増加したため、平成 18 年度以来 6 年ぶり(平成 9 年度～15 年間で 2 度目)に、年度末の代協正会員数がプラス 21 店と増加した。

・都道府県代協別には、増強目標を達成したのは、北海道(+14 店)、石川県(+1 店)、奈良県(+0 店)、山口県(+0 店)、高知県(+0 店)、福岡県(+0 店)の 6 代協。このうち、福岡県代協は、9 年連続達成(9 連覇)の偉業を成し遂げた。

代協正会員数推移		入会	退会	入会 - 退会
平成14年3月31日現在	12,417 店	765	1,252	487
平成15年3月31日現在	12,356 店	1,054	1,115	61
平成16年3月31日現在	12,113 店	817	1,060	243
平成17年3月31日現在	12,070 店	887	930	43
平成18年3月31日現在	11,912 店	809	967	158
平成19年3月31日現在	12,020 店	985	877	108
平成20年3月31日現在	11,864 店	751	907	156
平成21年3月31日現在	11,703 店	939	1,100	161
平成22年3月31日現在	11,566 店	723	860	137
平成23年3月31日現在	11,485 店	646	727	81
平成24年3月31日現在	11,470 店	619	634	15
平成25年3月31日現在	11,491 店	644	623	21

## 2) 退会防止 = 新入会員のオリエンテーションの実施

・新入会員に本会を知ってもらい、本会の活動に参加する喜びを知ってもらうため、また、退会防止のためにもオリエンテーションの開催は必須であるとの認識から、組織委員会を中心に、全ブロックでの開催を働きかけた。

平成 24 年度開催代協 32 代協・計 38 回(参加者 812 名)

## 3) ブロック協議会の活動の強化

・代協活動、特に正会員増強運動を推進するにあたり、ブロック協議会の担う役割は極めて大きい。各ブロック協議会は「ブロック協議会規則」に基づき、年 4 回以上会議を開催し、その活動を積極的に



い、所属各代協が揃って目標を達成するよう指導的役割を発揮してもらうことを目指した。  
・平成 24 年度は、2 ブロックが年 3 回開催だったが、14 ブロックでは年 4 回以上ブロック協議会を開催し、所属代協・ブロックの各種事業の推進を図った。

また、会長・副会長が各ブロック協議会の要請により会合に出席し、本部とブロック協議会との十分な意思の疎通をはかるため、積極的な支援活動を行った。

・各ブロックから、会議終了後すみやかに日本代協事務局に議事録を送付し、情報共有する取組を継続していく。

#### 4) 各種委員会活動の活性化

・企画環境、教育、組織、CSR の 4 委員会は全国委員会であり、各ブロックより委員を選出しているが、平成 24 年度も各委員会は活発な活動を行い諮問・推進事項について検討・推進して、その責務を果たした。

更に、機動的な対応のために小委員会やプロジェクトチーム等による諸案件の検討・推進が積極的に行われた。(11. 諸会議と諸問題の処理経過参照)

#### 5) 特別会員に対する研修生卒業代理店への入会関係資料の配布依頼

・本会では、昭和 63 年度より損保協会、損保各社の協賛を得て、代申会社から研修生卒業全代理店に本会入会関係資料を手渡していただくと同時に入会をお勧め願う制度を導入しているが、平成 24 年度も損害保険会社 8 社の代理店業務担当部長との懇談会および個別訪問にて、協力をお願いした。

#### 6) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化

・代協活動を推進するにあたり重要なことは、日頃から損保協会、同支部、同支部地区事務所、損保各社との接触を深め、意思の疎通を十分に図っておくことにある。

・平成 24 年度も、本会、ブロック協議会、代協、支部がそれぞれの立場から以下の対応を進めた。共通化・標準化の取組、防災・減災の取組、損害保険大学課程の創設、大学講座の講義連携、地域に寄り添う代理店の存在価値の確認等々を通して、特段の信頼関係の構築が進んだ。

### (3) 人材育成研修会

・平成 24 年度は事業計画通り、次の 4 ブロックで開催された。

南東北 (平成 24 年 9 月 6・7 日)、南関東 (平成 24 年 11 月 1・2 日)

東中国 (平成 25 年 1 月 18・19 日)、九州北 (平成 24 年 10 月 5・6 日)

【参加者数 計 245 名】

・自主開催は次の通り

上信越ブロック (平成 24 年 11 月 9・10 日)、近畿ブロック (平成 24 年 6 月 30 日)

阪神ブロック (平成 24 年 10 月 27 日)、

東京代協 (平成 24 年 10 月 26・27 日)、

三重代協 (平成 25 年 2 月 15 日)

【参加者数 計 241 名】

## 6. 活力ある代理店制度の構築・募集環境の整備

### (1) 活力研の開催

〔「活力ある代理店制度等研究会」の設置と運営〕

背景・目的

・保険の自由化・規制緩和の進展および消費者保護を重視した金融行政への転換等から、保険商品並びにその販売のあり方は大きく変化しており、代理店業務そのものもかつてない変革を求められている。

・販売チャネルについても、インターネットや携帯電話によるダイレクト販売の進展、銀行・郵便局などの巨大代理店の出現や全国ネットの来店型代理店あるいは比較サイトによるネット集客の隆盛等、新たな形態の代理店の出現や保険会社直資の戦略子会社代理店の展開等により構造が大きく変わり

つつある。

・このような環境の中で、これまで日本の損害保険マーケットを支えてきた特に専門代理店の将来展望をどう描くのか、他の販売チャネルと比較した場合の存在意義は何なのか、社会全体から問われる時代となっている。

・上記認識の下で、日本代協としては、新しい時代に適した代理店制度のあり方等について検討を行い、あるべき姿を提言していく必要がある。これにより、情熱をもった若手の人材が続々と損害保険代理業を目指すような活力ある代理店制度を構築し、日本代協の基本的命題である損害保険の普及と保険契約者の利益保護に一層貢献することとしたい。

・その一助とすべく平成 19 年度から本会に「活力ある代理店制度等研究会」を設置し、次の項目について論議を進めている。

#### 構成委員

・本会会長、副会長、企画環境委員長、組織委員長、特別会員である保険会社の代表(協会長会社 5 社)の代理店業務担当部長ならびに事務局

#### 平成 24 年度の取り組み

・平成 23 年度以降は、代理店の販売戦略の観点から、代理店の成長、発展に資するとともに、保険会社の戦略検討の際にも参考になるとと思われるテーマについて、識者の意見も踏まえながら論議を行い、できる限り共通のベースを作ることを目指した。

##### 第 1 回 平成 24 年 10 月 3 日

・一般社団法人日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史氏を講師に招いて「今後の業界展望を踏まえ、代理店の明日を考える」と題して、代理店の成長、発展を考えていくための共通認識を持つために、代理店の目指す方向性、業界としてのあり姿(共通化・標準化への取組等を含め)、損保各社への期待等について、提言をいただき、講演の後、同氏を交えて意見交換を行った。

##### 第 2 回 平成 24 年 12 月 6 日

・株式会社ソフィアブレイン 常務取締役 小坂学氏を講師に招いて「若手代理店に聞く」と題して、事業拡大に取り組む若手代理店の取組について講演いただいた。成長・発展のための取組、代理店を「普通の企業」にして若い人が働きたくなる会社にするための取組、保険会社との関係のあり方、保険会社に対する期待、他の代理店へのメッセージ等をお話しいただき、同氏を交えて意見交換を行った。

#### 「活力研セミナー」の開催

・「活力ある代理店制度等研究会(通称:活力研)」の論議内容等について、各代協の役員や会員の皆様に理解を深めて頂く場として、「活力研セミナー」の開催を推奨し、平成 24 年度は、兵庫、石川、高知、宮城、北海道、群馬、栃木、三重、滋賀、福島、九州南ブロックにて開催された。

a.実施単位:ブロック協議会もしくは各代協単位

b.標準開催時間:120 分(質疑応答含む)

c.講師:副会長・担当常任理事計 5 人で全国を担当

d.費用:公平性の観点から実施場所単位で 10,000 円を負担

e.内容:活力研設置の背景、日本代協の立ち位置、平成 19~22 年度の内容、今後の方向性等

## (2) 募集環境の整備

・問題が発生したとき、タイムリーに個別案件として対応することは重要であり、各ブロック協議会・各代協の迅速な行動をお願いした。また、特に緊急を要する問題については本部で対応することとし、必要に応

じ、企画環境委員会で対処した。

・平成 18 年 2 月の理事会に企画環境委員会から答申・採択された「募集環境問題対応ハンドブック」を平成 24 年度も活用して対応した。より使いやすくするために、改定にも着手した。

### (3) 法制度改革等への対応

・日本代協事務局において、「法改正」・「TPP」等に関する情報収集と影響度の分析を行い、関連部署に意見表明や提言を行った。

### (4) 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

#### 1) 代理店賠償の引受内容

平成 24 年度は、引受保険会社がアリアンツ社からエース社に変更となった。

(補償内容が充実したプランの提案を受けたため、理事会審議に諮り、変更が決定した。)

・補償限度額等の改善

代位取得による保険金先行払特約の限度額引き上げ : @100 万円 150 万円  
 保険証券全体での保険期間中支払い限度額の引き上げ : 20 億円 150 億円  
 地震、噴火、津波、洪水に起因する賠償請求限度額撤廃 : 3 億円 上限なし  
 新規・継続ともに加入依頼書を不要とし、「郵便局払込取扱票」に必要事項を記載する  
 シンプルな方式に変更

#### 2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策

・エース社の協力の下、各地域で代理店賠償研修会を開催し、未加入会員や非会員の代理店に対して事故例集(「他山の石」)等を用いて本制度の情宣と加入促進を行った。(特に、未開催代協あるいは前回から間隔が空いている代協は優先的に実施した。)

・保険会社の営業社員に対する勉強会を開催し、業法 283 条に対する理解を深めてもらった。

(ex.大阪代協の取り組み)

・これまで本部(理事会)において開催していた「経営品質向上委員会」を、今年度は平成 25 年 3 月に開催した全国会長懇談会において開催し、エース社 黒田部長から、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例等を中心に分析して全代協会長に紹介した。

・本保険の健全・公平な運営を期するため、学識経験者や弁護士等の専門家を交えた第三者により平成 20 年に設立された「代理店賠償責任保険審査会」は、平成 24 年度は、開催されなかった。

#### 3) 加入状況

・3 月 31 日現在、加入率は 81.4%であるが、保険契約者の利益保護の観点から、資質向上、代理店経営品質向上に努めるとともに、万が一保険契約者にご迷惑をかけた場合に備えて賠償資力を確保することは保険のプロとしては当然のことであり、引き続き正会員 100%加入を目指す。

・平成 24 年度は 10 月 1 日加入が 9,073 店、その後の中途加入者を加えると平成 25 年 3 月末では 9,355 店となった。各年度別実績は次のとおりである。

代理店賠償加入者数 年度別実績 推移

各年度とも3月末時点での実績

年度	内訳	年度別実績			各年度とも3月末時点での実績						
		保険始期日加入者数	店	中途加入者数	店	中途脱退者数	店	年度末加入者数	店	加入率	%
平成14年度		3,723		722		14		4,431		35.9	
平成15年度		5,180		604		43		5,741		47.4	
平成16年度		6,109		652		62		6,699		55.5	
平成17年度		7,187		630		110		7,707		64.7	
平成18年度		7,908		700		82		8,526		70.7	
平成19年度		8,352		479		59		8,772		74.1	
平成20年度		8,558		547		27		9,078		77.6	
平成21年度		8,787		364		18		9,133		79.0	
平成22年度		8,869		365		17		9,217		80.2	
平成23年度		8,833		296		21		9,108		79.4	
平成24年度		9,073		298		16		9,355		81.4	

## 7. 代協正会員への支援・サービスの提供

### (1) 代協会員向け情報提供活動の推進

業界を巡る環境変化の激しさの中で、重大な問題が日々展開しており、本会の意見、取り組み内容等を従来以上にタイムリーに会員に情宣している。

#### 1) 「日本代協ニュース」

「日本代協ニュース」(定期版)は、年 10 回発行。2 回(7 月・1 月)はタブロイド版(郵送)、残りの 8 回(5・6・8・9・10・11・2・3 月)は FAX & MAIL 版としてダイレクトメーリングによって発信した。

「日本代協ニュース」(速報版)は、直ちに伝達すべきと判断される情報についてメールを活用してタイムリーな情報提供を行うものであるが、今年度は発行がなかった。

#### 2) 「代協活動の現状と課題」

・「代協活動の現状と課題」は代協会員の必携であり、会合等の際に必ず活用することを働きかけるために、昨年と同様、本年度も作成し、9 月中旬に全会員に配布するとともに、日本代協ホームページに掲載した。

#### 3) 「各代協における広報担当者の役割」

・昨年度設置された「各代協の広報担当者」により一層の活躍をいただき、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員に的確に伝えていく取組を強化する。

### (2) 会員サービス・事業の推進

#### 1) 収益事業研究会の答申に基づく会員サービス、事業の推進

・収益事業研究会は、平成 17 年 2 月の理事会への答申の中で「代協が行うにふさわしい収益事業」として、以下のものをあげている。

(イ) 自動車修理工場・建築物営繕会社・レンタカー会社・ロードサービス会社等との提携・斡旋

(ロ) 物品販売の斡旋(カレンダー、タオル、事務用品、出版物)

・各代協は一般社団法人として会員サービス、収益向上のため、運営可能な事業を独自に展開。

#### 2) 物品斡旋事業

・代協会員に対するサービス事業として、本年度も名刺台紙・バッジ等の斡旋販売、タオル・メモ帳・ボールペン等契約者向け販促品の業者紹介を実施した。さらに品目の充実を図っていく。

#### 3) 代協会員向け経営支援活動

・顧客向け情報誌「みなさまの保険情報」の斡旋(前述)

・「景気対応緊急保証制度」の対象事業化の実現(セーフティーネット保証)・・・延長が決定した。

・パソナドゥタンク社との提携

同社との提携による「総合人材サービス REP 制度」を紹介。代協会員の客先に人材採用のニーズがある場合、パソナより人材派遣をしてもらう制度で、成約に対してコミッションが支払われる。

北海道代協が提携済。

・JCM 社との提携

JCM 社との提携による「マイカー買取り・下取りサービス」を紹介。成約に対して、所定の紹介手数料が支払われる。東海、近畿、阪神ブロック等での提携が進みつつある。

・ハウス・デポ・パートナーズ社の紹介

ハウス・デポ・パートナーズ社の「住宅ローン取次店」制度を紹介。顧客の住宅資金ニーズに応えるとともに、火災保険、生命保険の既存契約の見直しにつながる、顧客拡大や収益向上策の一つとなるものであり、住宅ローンが成約した場合には、個々の代理店に所定の手数料が支払われる。

平成 24 年度は、全国で 20 回を超える説明会が開催され、多くの会員が取次店登録を済ませた。

## 8. 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進

- ・本基金は、本会が母体となって創設した損害保険代理業者向けの唯一の職能型年金基金であり、より豊かな老後の生活を保障する優れた年金基金であるため、責任を持って存続させていく。
- ・平成 20 年度から、国民年金基金の推進を、設立母体である日本代協組織委員会の主管業務に位置づけて国民年金基金の代議員と組織委員が緊密な連携をとり、加入者の募集や増口の推進など積極的に推進している。
- ・代理店総数の減少に伴い、本基金の対象となる個人代理店が減少している状況ではあるが、委託型使用人、従業員、家族や既存加入者の増口、代協未加盟の個人代理店等、基金加入が可能な対象者は数多く残されており、これら対象者への情報提供と加入促進を継続して図っている。
- ・平成 24 年度は、11 月単月の期間限定で、「全国一斉『国民年金基金加入推進キャンペーン』」を実施。4 月からキャンペーン期間終了までの累計で、24 代協・58 名の加入となった。  
入賞代協は、富山県代協、岐阜県代協、福岡県代協の 3 代協のみであった。
- ・平成 25 年 3 月末現在加入員数(登録ベース) 1,004 名 (平成 24 年 3 月末現在加入員数 1,090 名)  
新規加入 受付ベース 58 名・登録ベース 53 名 (目標 270 名)、資格喪失(脱退) 139 名)、  
増口 受付ベース 10 名・登録ベース 10 名

## 9. 法人運営 = 組織改革とコンベンション、健全経営

### (1) 公益法人制度改革に対応する組織改革

- ・平成 22 年 3 月に公益認定申請を一旦取り下げた後、その後の審査状況を見ながら、しかるべきタイミングで改めて申請を行う方針としてきたが、その後の他団体の審査状況や有識者等との情報交換においても、前回取り下げ時の環境と大きな変化がなく、また、手続き等の時間的な制約を考え合わせ、一旦一般社団法人に移行した上で、改めて再検討し、中長期的な時間軸の中で公益認定申請を行う方が望ましいとの理事会判断となった。それを受けて平成 24 年 6 月の通常総会審議の結果、一般社団法人移行のための定款変更案が承認された。
- ・平成 24 年 10 月に電子申請を行い、幾多の質疑対応を経て、平成 25 年 3 月 8 日審査委員会通過の報告が入り、3 月 19 日に一般社団法人への 4 月 1 日付け移行の移行認可証の交付を受けた。

### (2) コンベンションの開催

平成 24 年度コンベンションを以下の通り開催した。

- 1) 目的...従来の総会・代協会員懇談会に代わる全国の代協会員が集い、語らう場として開催し業界関係者を含めた情報交換と経験交流。
- 2) テーマ...「地域における代理店のブランドを考える」
- 3) 日程・内容・参加者数
  - 第 1 部：式典・代協会員懇談会・基調講演の部  
11 月 16 日(金)12 時 30 分～17 時 @ヤクルトホール 参加者数:代協会員 353 名  
基調講演「小が大を超える マーケティングの法則」  
講師:静岡県立大学 経営情報学部教授 岩崎 邦彦 氏
  - 第 2 部：懇親会の部 11 月 16 日(金) 18 時～20 時 @第一ホテル東京  
参加者数:来賓 36 名、業界関係者 68 名 代協会員 346 名
  - 第 3 部：分科会の部 11 月 17 日(土)10 時～12 時 @損保会館
    - a. 岡部ゼミ(404・405 号室:111 名)  
「実践者に聞く『地域に認知される代理店のあり方とは』」

1 時限目「ブランディングと生保販売」

講師：株式会社dii(ディー)代表取締役 永井 伸一郎氏

2 時限目「使命感とES重視の経営が地域の相談所へ発展」

講師：株式会社藤吉保険事務所 代表取締役 藤吉 友子氏

(インタビュアー：岡部会長)

b. 中崎ゼミ(502・503号室：138名)

「不況下でも躍進する代理店に学ぶ-これからの専業代理店の事業のあり方」

c. 土川ゼミ(501号室：38名)

「インターネットを活用した地域密着型保険経営のヒント」

d. 安東ゼミ(406号室：41名)

「地域密着の代理店としてのブランドづくり」-自ら価値を正しく伝えるために-

#### 4) 事務局体制

11月16日(金)

・東京代協(PTメンバー)7名、東京代協事務局2名、年金基金事務局1名、日本代協事務局10名

11月17日(土)

・東京代協(PTメンバー)7名、東京代協事務局1名、日本代協事務局6名

### (3) 健全財政の維持

・本会は公益法人(民法上の特例法人)であり、また、会の運営費の大半を会費収入に依存している団体であるため、本年度も健全財政を維持するために、緊縮財政を基本方針とした。

・現在本会では保険大学校、認定保険代理士、代理店賠償、ホームページ、メール・FAXによる会員への情報提供や広報活動などの大型プロジェクトを実施しているが、いずれも本会の存在価値を問われる活動であり、諸経費の削減・見直しを図りながら、継続して行った。

一方で、コンベンション開催の費用等、真に必要な企画に対しては、引き続き予算枠を設けた。

・会員への情報提供は、平成14年度からメールを活用し、コスト削減に貢献している。

・また、一定額以上の外部発注案件については、複数業者の相見積を行い、経費節減に努めた。

・一方、内部留保率については、公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針に掲げられている「30%程度以下」を平成20年度末から達成している。

### (4) 振興基金

・平成24年4月末に振興基金の償還が全件完了し、事業を終了した。

### (5) 個人情報保護法並びに反社会的勢力に対する対応策の実施

・個人情報取扱事業者として、個人情報保護法に則り定めた個人情報の取扱ルールに基づき、常に適正な取扱いができるよう、アクセス管理や定期的点検等を実施している。

・反社会的勢力との関係遮断に向け、暴排条例に沿った断固たる対応を行うために必要な業務上の手当を行った。

## 10. 金融庁検査

平成24年度は、本会に対する検査は実施されなかった。

# 11. 諸会議と諸問題の処理経過

1	總會	平成24年度 通常總會 H.24.6.19	第1号議案	日本代協の一般社団法人への一旦移行のための定款変更承認の件
			第2号議案	会費規則変更承認の件
			第3号議案	平成23年度(第48期)事業報告承認の件
			第4号議案	平成23年度(第48期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件
			第5号議案	全役員任期満了に伴う役員改選の件
			第6号議案	本總會の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件
		平成24年度 臨時總會 H.25.3.15	第1号議案	日本代協の一般社団法人への移行のための定款変更承認の件
			第2号議案	平成25年度(第50期)事業計画承認の件
			第3号議案	平成25年度(第50期)正会員会費額承認の件
			第4号議案	平成25年度(第50期)収支予算承認の件
第5号議案	本總會の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件			
2	理事会	第1回 H.24.5.10	[承認事項]	1.平成24年3月9日開催 平成23年度第8回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.金融庁検査実施報告
				2.監査実施報告
				3.損害保険大学課程の受講者募集及び認定保険代理士の移行手続き等
				4.東日本大震災義援金最終報告
				5.業務報告 (1)代協正会員の増強と組織の改革
				6.平成24年度 活力ある代理店制度等研究会
				7.金融審議会 保険商品・サービスの提供等のあり方に関するワーキンググループ委員就任
				8.代協会員支援策の紹介
			[審議事項]	1.平成24年度通常總會 日程・運営・付議事項等の審議
		2.平成24年度通常總會付議事項の審議		
		第1号議案 日本代協の一般社団法人への一旦移行のための定款変更承認の件		
		第2号議案 会費規則変更承認の件		
		第3号議案 平成23年度(第48期)事業報告承認の件		
		第4号議案 平成23年度(第48期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件		
		第5号議案 全役員任期満了に伴う役員改選の件		
		第6号議案 本總會の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件		
		3.反社会的勢力への対応に関する日本代協・各代協の対応		
		4.その他 (1)全国会長会議での表彰について		
		5.監事講評		
		6.諸会議開催予定		
第2回 H.24.6.19	[承認事項]	1.平成24年5月10日開催 平成24年度第1回理事会議事録の承認		
	[審議事項]	1.常任理事の選任、相談役・専務理事・常務理事・常任監事の選任		
		2.各種委員会委員の選出と委員長の指名		
		3.平成24年度 各委員会への諮問・推進事項案		
		4.副会長の担当業務(平成24年度)		
		5.平成24年度 コンベンションの開催		
		6.代理店賠償責任保険「新日本代協プラン」付保先の変更		
7.監事講評 8.諸会議開催予定				
第3回 H.24.7.6	[承認事項]	1.平成24年6月19日開催 平成24年度第2回理事会議事録の承認		
	[報告事項]	1.前回理事会以降の主な業務報告		
		(1)代理店賠償責任保険の更新対応 (2)損保協会新体制		
		2.損害保険大学課程の現状とこれから		
		3.金融審議会W・Gの状況		
		4.懇談会実施予定(損保協会、損保8社、業界紙)		
	5.その他			
	(1)政連政策委員会の開催 (2)第32次PIASの実施報告 (3)郵便局株式会社の動向			
	[審議事項]	1.定款変更承認に伴う諸規則変更		
		2.表彰者選考会議構成員の委嘱		
		3.コンベンション費用負担等		
		4.事業計画進捗状況		
		(1)平成24年度「代協正会員増強運動」6月末状況と今後の推進について		
		(2)国民年金基金加入者募集6月末状況と今後の推進について		
5.今年度事業計画推進についての意見交換				
6.監事講評 7.諸会議開催予定				

2	理事会	第4回 H.24.9.14	[承認事項]	1.平成24年7月6日開催 平成24年度第3回理事会議事録の承認
			[報告事項]	1.平成24年度「代協正会員増強運動」代協別目標ガイドライン
				2.平成24年度「国民年金基金加入員獲得目標の設定」
				3.損害保険大学課程関連
				4.損保8社＋損保協会との懇談会実施報告
				5.業界紙との懇談会実施報告
			[審議事項]	1.定款変更承認に伴う諸規則変更
				2.一般社団法人認可申請書類
				3.平成24年度第1回活力ある代理店制度等研究会
				4.平成24年度表彰者(平成23年度分表彰)の承認
		5.平成24年度日本代協第2回コンベンション開催		
		第5回 H.24.10.12	[承認事項]	1.平成24年9月14日開催 平成24年度第4回理事会議事録の承認
				1.一般社団法人認可申請の状況
				2.共通化・標準化に向けた提言の損保協会への提出
				3.平成24年度代理店賠償日本代協新プランの募集結果
				4.損害保険大学課程コンサルティングコースの申込状況
				5.第2回コンベンションにおける代協会員懇談会の持ち方並びに懇親会時のアトラクションの実施内容
				6.平成24年度第1回活力研の内容
				7.平成24年度「代協正会員増強運動」9月末状況報告
				8.全国損害保険代理業国民年金基金 平成23年度決算報告等
9.その他				
[報告事項]	(1)ゆうちょ銀行ローン長火バブコメ対応並びに郵政民営化委員会ヒアリング			
	(2)東京代協・企業系大型会員意見交換会 (3)第4回金融審議会W・Gの論議内容			
	(4)平成25年度日本代協事業計画に関するご提言依頼			
	(5)大同火災トップセミナー・部長セミナー 国立大学における損害保険講座への講師派遣			
[審議事項]	1.表彰施行規則の変更			
	2.平成24年度認定保険代理士審査委員選任			
	3.平成24年度事業計画推進についての意見交換			
	4.その他			
	5.監事講評 6.諸会議開催予定			
第6回 H.24.12.5	[承認事項]	1.平成24年10月12日開催 平成24年度第5回理事会議事録の承認		
		[報告事項]	1.コンベンション実施報告及び平成25年度開催	
			2.全国一斉「国民年金基金加入推進キャンペーン」結果報告	
			3.平成24年度「代協正会員増強運動」11月末状況	
			4.認定保険代理士の資格審査結果	
			5.移行認定申請状況及びコンサルティングコース受講申込状況	
		6.金融審議会W・G論議状況		
		7.損保協会募集文書TF(タスクフォース)検討状況		
		8.その他		
		(1)平成24年度第2回活力研の開催 (2)国民年金基金第8期代議員候補者		
(3)日本代協ニュース新年号特集「女性代理店座談会」 (4)その他				
[審議事項]	1.平成24年度 代協正会員増強目標達成に向けて			
	2.移行認定申請及びコンサルティングコース受講申込の推進			
	3.平成25年度 日本代協事業計画の検討(各代協・ブロックからの提案審議)			
	4.日本代協・認定保険代理士PR企画についての中問答申			
	5.公益社団法人全国消費生活相談員協会賛助会員要請への対応			
6.その他				
(1)平成25年度PIAS実施内容 (2)書面審議による理事会開催				
7.監事講評 8.今後のスケジュール				
第7回 H.25.2.14	[承認事項]	1.平成24年12月5日開催 平成24年度第6回理事会議事録の承認		
		[報告事項]	1.中間監査実施報告	
			2.金融審議会W・G論議状況	
			3.共通会・標準化検討状況及び募集文書TF検討状況	
			4.日本代協・認定保険代理士PR企画	
			5.損保8社懇談会実施報告	
		[審議事項]	1.平成25年3月 臨時総会 日程・運営・付議事項等の審議	
			(1)日程、(2)総会運営、(3)平成24年度臨時総会付議事項、(4)平成24年度臨時総会付議事項審議	
			2.一般社団法人認可申請状況及びこれに伴う諸規則修正等	
			3.損害保険大学課程コンサルティングコースの受講者募集	
4.平成25年度保険大学校の経過措置及び認定保険代理士更新研修				
5.平成24年度 グリーン基金の寄付先				
6.平成24年度 事業計画達成に向けて				
(1)代協正会員増強運動目標達成に向けて (2)年金基金加入者推進 目標達成に向けて				
7.各委員会の中間答申等				
8.監事講評 9.諸会議開催予定				
第8回 H.25.3.15	[承認事項]	1.平成25年2月14日開催 平成24年度第7回理事会議事録の承認		
		[報告事項]	1.諸規則変更案(監事監査規則案)	
			2.その他	
		[審議事項]	(1)組織委員会の次回理事会提案事項の概要説明 (2)広報委員会からの要請	
			1.ブロック担当の臨時体制	
2.エース損害保険の特別会員入会審査				



3	正副会長打合せ		H.24. 4.24 H.24. 5.10 H.24. 6.18 H.24. 7. 6 H.24. 9.14 H.24.10.12 H.24.12. 5 H.25. 1.22 H25. 2.14 H.25. 3.14																																																																
4	正副会長と常任理事との打合せ		H.24. 6.20 H.24. 7. 5																																																																
5	業務監査・ 経理監査	H.24. 4.11、4.23・25 H.24.12.7	蜂巢常任監事、田中監事、吉川監事(公認会計士)、あると築地監査法人 南久松公認会計士他 蜂巢常任監事、田中監事、吉川監事(公認会計士)、あると築地監査法人 南久松公認会計士他																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>委員会</th> <th>委員会等開催日</th> <th>平成24年度 各委員会への諮問・推進事項等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">6 企画環境 委員会</td> <td rowspan="4">第1回 H.24. 7.18 第2回 H.24.10. 5 第3回 H.25. 1.18 共通化・標準化プロジェクト H.24.8.17 H.24.9.6 募集環境小委員会 H.24.11.30</td> <td>・募集の公平性の維持・募集環境整備</td> </tr> <tr> <td>・銀行窓販等の募集実態のモニタリング</td> </tr> <tr> <td>・代理店賠償の推進と代理店経営品質向上運動</td> </tr> <tr> <td>・共通化・標準化に向けた提言</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">7 教育 委員会</td> <td rowspan="4">第1回 H.24. 4.14 第2回 H.24. 6.23 第3回 H.24. 9. 1 第4回 H.25. 1.12</td> <td>・損害保険大学課程の運営</td> </tr> <tr> <td>・保険大学校・認定保険代理士制度の運営(更新を含む)</td> </tr> <tr> <td>・ホームページの認定保険代理士サイトの運営(広報委員会と共管)</td> </tr> <tr> <td>・大学等における講義・授業等の講師育成</td> </tr> <tr> <td>今後の教育事業検討Aプロジェクト</td> <td>H.25. 2.23 3.16</td> </tr> <tr> <td>今後の教育事業検討Bプロジェクト</td> <td>H.24. 2.23 3.16</td> </tr> <tr> <td>大学課程Aプロジェクト</td> <td>H.24. 7.22 8. 7 8. 8</td> </tr> <tr> <td>大学課程Bプロジェクト</td> <td>H.24. 7. 7 7.25 8. 4 11.30 12.10 H25. 2.15 3.14</td> </tr> <tr> <td>大学課程Cプロジェクト</td> <td>H.24. 7.22 8. 7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">正副委員長打合せ</td> <td>H.24. 4.13 5.11 6.22 8.31 9.27 10.20 11.28 12.17 H.25.1.11</td> </tr> <tr> <td>H.25. 3. 9 3.23 3.27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>・更新研修講師との打合せ H.24. 4.13</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">8 組織 委員会</td> <td rowspan="4">第1回 H.24. 4.18 第2回 H.24. 7.23 第3回 H.24.10.16 第4回 H.25. 1.29</td> <td>・各代協正会員増強運動の推進(目標:12,000店)</td> </tr> <tr> <td>・各代協・支部の組織強化の支援</td> </tr> <tr> <td>・新入会員オリエンテーション実施の推進</td> </tr> <tr> <td>・国民年金基金の加入促進</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">9 CSR 委員会</td> <td rowspan="4">第1回 H.24. 4.19 第2回 H.24. 7.27 第3回 H.24.10.23 第4回 H.25. 1.28</td> <td>・地球環境保護運動・地域社会貢献活動の具体的な推進方法の検討と実施</td> </tr> <tr> <td>・グリーン基金の活用(グリーン基金公募の実施、選考委員会の開催)</td> </tr> <tr> <td>・無保険車追放キャンペーン・地震保険普及キャンペーンの実施</td> </tr> <tr> <td>・公開講座の開催推進</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">10 広報 委員会</td> <td rowspan="5">第1回 H.24. 4.27 第2回 H.24. 8.21 第3回 H.24. 9.13 第4回 H.24.11.29 第5回 H.25. 2.22</td> <td>・日本代協および認定保険代理士の対外PRの実施</td> </tr> <tr> <td>・消費者団体、業界紙、有識者等との関係構築(本部・各代協)</td> </tr> <tr> <td>・お客さま向け情報誌(「みなさまの保険情報」)の活用推進</td> </tr> <tr> <td>・日本代協ホームページ(認定保険代理士サイトを含む)の運営</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">11 機関紙 編集室</td> <td rowspan="2">H.24. 5.16 H.24.10.10 H.24. 6. 13 H.24.11.21 H.24. 7. 4 H.24.12.19 H.24. 8. 1 H.25. 2.22 H.24. 9.12 H.25. 3.19</td> <td>・日本代協ニュースの発行による代協加盟代理店への情報提供 年10回の定期発行: 郵送 2回、FAX&amp;MAIL 8回</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">12 ビジョン 委員会</td> <td rowspan="3">第1回 H.24. 7.20 第2回 H.24. 9.28 第3回 H.25. 1.30</td> <td>・日本代協の事業のあり方の検討</td> </tr> <tr> <td>・各代協の「会員およびその資格」についての検討</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度コンベンション開催に向けたアクションプランの策定と準備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コンベンションプロジェクト</td> <td>H.24. 5.23 H.24. 6.11 H.24. 7. 2 H.24. 8. 2 H.24. 9. 3 H.24.10. 1</td> </tr> <tr> <td>H.24.10.18 H.24.11. 1 H.24.11. 7 H.24.11.15 H.24.11.16 H.25. 1.21</td> </tr> <tr> <td>13 財務委員会</td> <td>H.25. 2.14</td> <td>平成24年度決算見込みと平成25年度予算案の検討</td> </tr> </tbody> </table>				委員会	委員会等開催日	平成24年度 各委員会への諮問・推進事項等	6 企画環境 委員会	第1回 H.24. 7.18 第2回 H.24.10. 5 第3回 H.25. 1.18 共通化・標準化プロジェクト H.24.8.17 H.24.9.6 募集環境小委員会 H.24.11.30	・募集の公平性の維持・募集環境整備	・銀行窓販等の募集実態のモニタリング	・代理店賠償の推進と代理店経営品質向上運動	・共通化・標準化に向けた提言	7 教育 委員会	第1回 H.24. 4.14 第2回 H.24. 6.23 第3回 H.24. 9. 1 第4回 H.25. 1.12	・損害保険大学課程の運営	・保険大学校・認定保険代理士制度の運営(更新を含む)	・ホームページの認定保険代理士サイトの運営(広報委員会と共管)	・大学等における講義・授業等の講師育成	今後の教育事業検討Aプロジェクト	H.25. 2.23 3.16	今後の教育事業検討Bプロジェクト	H.24. 2.23 3.16	大学課程Aプロジェクト	H.24. 7.22 8. 7 8. 8	大学課程Bプロジェクト	H.24. 7. 7 7.25 8. 4 11.30 12.10 H25. 2.15 3.14	大学課程Cプロジェクト	H.24. 7.22 8. 7	正副委員長打合せ	H.24. 4.13 5.11 6.22 8.31 9.27 10.20 11.28 12.17 H.25.1.11	H.25. 3. 9 3.23 3.27	その他	・更新研修講師との打合せ H.24. 4.13	8 組織 委員会	第1回 H.24. 4.18 第2回 H.24. 7.23 第3回 H.24.10.16 第4回 H.25. 1.29	・各代協正会員増強運動の推進(目標:12,000店)	・各代協・支部の組織強化の支援	・新入会員オリエンテーション実施の推進	・国民年金基金の加入促進	9 CSR 委員会	第1回 H.24. 4.19 第2回 H.24. 7.27 第3回 H.24.10.23 第4回 H.25. 1.28	・地球環境保護運動・地域社会貢献活動の具体的な推進方法の検討と実施	・グリーン基金の活用(グリーン基金公募の実施、選考委員会の開催)	・無保険車追放キャンペーン・地震保険普及キャンペーンの実施	・公開講座の開催推進	10 広報 委員会	第1回 H.24. 4.27 第2回 H.24. 8.21 第3回 H.24. 9.13 第4回 H.24.11.29 第5回 H.25. 2.22	・日本代協および認定保険代理士の対外PRの実施	・消費者団体、業界紙、有識者等との関係構築(本部・各代協)	・お客さま向け情報誌(「みなさまの保険情報」)の活用推進	・日本代協ホームページ(認定保険代理士サイトを含む)の運営		11 機関紙 編集室	H.24. 5.16 H.24.10.10 H.24. 6. 13 H.24.11.21 H.24. 7. 4 H.24.12.19 H.24. 8. 1 H.25. 2.22 H.24. 9.12 H.25. 3.19	・日本代協ニュースの発行による代協加盟代理店への情報提供 年10回の定期発行: 郵送 2回、FAX&MAIL 8回		12 ビジョン 委員会	第1回 H.24. 7.20 第2回 H.24. 9.28 第3回 H.25. 1.30	・日本代協の事業のあり方の検討	・各代協の「会員およびその資格」についての検討	・平成24年度コンベンション開催に向けたアクションプランの策定と準備	コンベンションプロジェクト	H.24. 5.23 H.24. 6.11 H.24. 7. 2 H.24. 8. 2 H.24. 9. 3 H.24.10. 1	H.24.10.18 H.24.11. 1 H.24.11. 7 H.24.11.15 H.24.11.16 H.25. 1.21	13 財務委員会	H.25. 2.14	平成24年度決算見込みと平成25年度予算案の検討
委員会	委員会等開催日	平成24年度 各委員会への諮問・推進事項等																																																																	
6 企画環境 委員会	第1回 H.24. 7.18 第2回 H.24.10. 5 第3回 H.25. 1.18 共通化・標準化プロジェクト H.24.8.17 H.24.9.6 募集環境小委員会 H.24.11.30	・募集の公平性の維持・募集環境整備																																																																	
		・銀行窓販等の募集実態のモニタリング																																																																	
		・代理店賠償の推進と代理店経営品質向上運動																																																																	
		・共通化・標準化に向けた提言																																																																	
7 教育 委員会	第1回 H.24. 4.14 第2回 H.24. 6.23 第3回 H.24. 9. 1 第4回 H.25. 1.12	・損害保険大学課程の運営																																																																	
		・保険大学校・認定保険代理士制度の運営(更新を含む)																																																																	
		・ホームページの認定保険代理士サイトの運営(広報委員会と共管)																																																																	
		・大学等における講義・授業等の講師育成																																																																	
	今後の教育事業検討Aプロジェクト	H.25. 2.23 3.16																																																																	
	今後の教育事業検討Bプロジェクト	H.24. 2.23 3.16																																																																	
	大学課程Aプロジェクト	H.24. 7.22 8. 7 8. 8																																																																	
	大学課程Bプロジェクト	H.24. 7. 7 7.25 8. 4 11.30 12.10 H25. 2.15 3.14																																																																	
大学課程Cプロジェクト	H.24. 7.22 8. 7																																																																		
正副委員長打合せ	H.24. 4.13 5.11 6.22 8.31 9.27 10.20 11.28 12.17 H.25.1.11																																																																		
	H.25. 3. 9 3.23 3.27																																																																		
その他	・更新研修講師との打合せ H.24. 4.13																																																																		
8 組織 委員会	第1回 H.24. 4.18 第2回 H.24. 7.23 第3回 H.24.10.16 第4回 H.25. 1.29	・各代協正会員増強運動の推進(目標:12,000店)																																																																	
		・各代協・支部の組織強化の支援																																																																	
		・新入会員オリエンテーション実施の推進																																																																	
		・国民年金基金の加入促進																																																																	
9 CSR 委員会	第1回 H.24. 4.19 第2回 H.24. 7.27 第3回 H.24.10.23 第4回 H.25. 1.28	・地球環境保護運動・地域社会貢献活動の具体的な推進方法の検討と実施																																																																	
		・グリーン基金の活用(グリーン基金公募の実施、選考委員会の開催)																																																																	
		・無保険車追放キャンペーン・地震保険普及キャンペーンの実施																																																																	
		・公開講座の開催推進																																																																	
10 広報 委員会	第1回 H.24. 4.27 第2回 H.24. 8.21 第3回 H.24. 9.13 第4回 H.24.11.29 第5回 H.25. 2.22	・日本代協および認定保険代理士の対外PRの実施																																																																	
		・消費者団体、業界紙、有識者等との関係構築(本部・各代協)																																																																	
		・お客さま向け情報誌(「みなさまの保険情報」)の活用推進																																																																	
		・日本代協ホームページ(認定保険代理士サイトを含む)の運営																																																																	
11 機関紙 編集室	H.24. 5.16 H.24.10.10 H.24. 6. 13 H.24.11.21 H.24. 7. 4 H.24.12.19 H.24. 8. 1 H.25. 2.22 H.24. 9.12 H.25. 3.19	・日本代協ニュースの発行による代協加盟代理店への情報提供 年10回の定期発行: 郵送 2回、FAX&MAIL 8回																																																																	
12 ビジョン 委員会	第1回 H.24. 7.20 第2回 H.24. 9.28 第3回 H.25. 1.30	・日本代協の事業のあり方の検討																																																																	
		・各代協の「会員およびその資格」についての検討																																																																	
		・平成24年度コンベンション開催に向けたアクションプランの策定と準備																																																																	
コンベンションプロジェクト	H.24. 5.23 H.24. 6.11 H.24. 7. 2 H.24. 8. 2 H.24. 9. 3 H.24.10. 1																																																																		
	H.24.10.18 H.24.11. 1 H.24.11. 7 H.24.11.15 H.24.11.16 H.25. 1.21																																																																		
13 財務委員会	H.25. 2.14	平成24年度決算見込みと平成25年度予算案の検討																																																																	

14	「日本代協認定保険代理士」審査委員会	H.24.11. 9	
15	代理店賠償責任保険審査会	今年度は、開催なし	
16	経営品質向上委員会	H.25. 3.15	全国会長懇談会中で、拡大版として開催
17	金融庁との意見交換	H.24. 9. 4 H.25. 2.20	・小野参事官に、「現状と課題」をベースに、日本代協の取組の報告 ・金融審議会W・G事務局メンバーに、実務家としての意見の報告、意見交換
18	損保協会役員と正副会長懇談	H.24.10.12	H.25. 2.14
19	損保会社代理店業務担当部長との懇談会	H.24. 7.11	H.25. 1.22
21	活力ある代理店制度等研究会	第1回 H.24.10. 3 第2回 H.24.12. 6	今年度のテーマは、代理店の成長・発展を実現するために、必要なことは何か、お互いにやるべきことは何か、を論議する。 『今後の業界展望を踏まえ、代理店の明日を考える』 講師：一般社団法人 日本損害保険協会 常務理事 栗山 泰史 氏 『若手代理店に聞く』 講師：株式会社 ソフィアブレイン 小坂 学 氏
22	平成24年度「代協正会員増強運動」	H.24. 4.20 H.24. 5.10 H.24. 6.19 H.24. 7. 6 H.24. 7.11 H.24. 9.14 H.24.10.12 H.24.11.16 H.24.12. 5 H.25. 1.22 H.25. 1.28 H.25. 2.14 H.25.2.1～28 H.25. 2.14 H.25. 3.15	<p>損保11社社長宛に、「平成23年度正会員増強運動ご協力のお礼と平成24年度のお願い」を出状</p> <p>第1回理事会において、平成24年度代協正会員数目標12,000店達成に向けて、代協別がドライブを前年度と同様の方式で策定することで、会長・委員長に一任された。</p> <p>第1回全国会長懇談会において、平成23年度代協正会員増強運動 優秀代協の表彰がなされた。石川県代協、福井県代協、福岡県代協(8福岡は年連続目標達成。)</p> <p>第3回理事会において、会長・委員長に一任されていた平成24年度代協正会員増強運動の代協別がドライブを承認。</p> <p>損保8社 + 損保協会との懇談会において、損保8社代理店業務担当部長に会員増強支援を要請。</p> <p>第1回ブロック長懇談会において、入会案内先をALLチャンネルを対象にプロの志を持つ代理店を仲間に迎え入れることを改めて確認した。</p> <p>第5回理事会において代協正会員増強運動の9月末状況と下半期対策について報告・意見交換され、年間目標達成へ向けて更に取り組んでいくことが確認された。</p> <p>第2回日本代協コンベンション第1部の代協会員懇談会の場において、2月入会キャンペーンの目標達成代協の会長、組織委員が壇上表彰された。</p> <p>第6回理事会において代協正会員増強運動につき、11月末状況が報告されるとともに、それを踏まえて、平成25年2月に全国一斉「代協正会員2月入会キャンペーン」を開催することが決定された。</p> <p>損保8社 + 損保協会との懇談会において、損保8社代理店業務担当部長に会員増強支援を要請。</p> <p>損保11社宛に「貴社研修生卒業代理店に弊社入会関係資料ご配布とお契めのお願い」を出状</p> <p>・第7回理事会において、全国一斉「代協正会員2月入会キャンペーン」の中間報告がなされるとともに、期間中目標の427店はキャンペーン期間中のみ目標であり、最終目標はあくまでも各代協別の年間目標、日本代協での12,000店であることが、組織委員長から要請され、確認された。</p> <p>全国一斉「代協正会員2月入会キャンペーン」が実施され、全代協で262店入会。3ブロック・14代協が目標達成。</p> <p>第7回理事会において、平成25年度事業計画について審議され、以下の通り臨時総会に諮ることが承認された。 ・日本代協グループの更なる発展のために、全国の代協が一体となって基盤拡充に取り組むことが必要であり、代協正会員12,000店を目標として掲げ、組織一体となって取り組む。 また、社団法人の力の源泉は組織力であり、会員増強は各代協自身の問題でもあるとの強い認識を持ち、各代協は、自らの組織運営を支える会員増強に計画的に取り組む。 ・専業・兼業問わず、保険を本業の一つに位置付けて取り組んでいる志の高い代理店に幅広く加入を働きかけていく。 ・組織の核となる専業代理店については、引き続き加入を促進し、中期的に各都道府県において過半数を超える組織率となるように取り組む。</p> <p>平成24年度臨時総会において、上記平成25年度事業計画が承認された。</p>

## 12. 表彰

・平成23年度の表彰については、平成24年11月に開催のコンベンションの中で実施した。

## 13. 資料

代協正会員および各都道府県代協に送付した主な資料は次のとおりである。

[ 本会作成資料 ]

1	平成24年度通常総会招集通知一括資料 平成24年度臨時総会招集通知一括資料	6	非会員向けリーフレット 「日本代協は、今こんな活動をしています!!」平成24年度版
2	平成23年度事業概況および財産状況等報告書	7	入会案内パンフレット 「私達と損害保険代理業界の明日を切り開いていきませんか」
3	定款・規則集(平成22年6月改訂版)	8	代理店賠償日本代協新プランのご案内
4	日本代協ニュース第251～260号	9	銀行窓販消費者向けチラシ ご存知ですか?こんな勧誘は違法(イエローカード)の可能性がります。
5	「代協活動の現状と課題」(平成24年度版)	10	第33次PIAS募集チラシ
11	日本代協保険大学校関係資料		・第14期セミナー日程・セミナー開催関係資料 ・通信教育解答状況等 更新研修練習問題 ・経過措置:特別セミナー(5/22,23東京開催)案内
12	議事録(発信日) (1)理事会 H.24. 5.18 6.25 7.17 9.20 10.22 12.14 H.25. 2.19 3.19 (2)委員会 企画環境委員会( H.24.7.25、 10.27、 H.25.2.7) 教育委員会( H.24.5.14、 7.17、 9.26、 H.25.2.4) 組織委員会( H.24.4.25、 7.26、 10.19、 H.25.2.1) CSR委員会( H.24.5.23、 8.4、 11.19、 H.25.2.13) 広報委員会( H.24.5.16、 8.30、 9.26、 12.12、 H.25.3.12) 財務委員会(H.25.2.19.)		
13	毎月作成資料		・平成24年度「正会員増強運動の実施」 ・平成24年度本会発信文書は、No.1～No.266
14	ホームページ掲載内容		・新着情報、 ・社会貢献活動、 ・公開講座、 ・合格者発表 ・災害関連情報、 ・日本代協認定保険代理士のいる店 ・日本代協保険大学校、 ・社会貢献活動のご案内 ・公開講座のご案内、 ・みなさまの保険情報
	(1)日本代協ホームページ		保険代理店について 保険について ・保険の基礎知識、 ・保険の上手なつけ方、 ・保険金の請求手続き、 ・事故遭遇時の基礎知識、 ・事故防止・被害軽減
			日本代協のご案内 ・日本代協のご案内、 ・日本代協の概要
			保険代理店の皆様へ ・代協とは、 ・入会のご案内、 ・日本代協認定保険代理士制度、 ・損害保険大学課程 教育プログラム ・日本代協保険大学校、 ・代理店賠償日本代協新プラン、 ・全国損害保険代理業国民年金基金、
			会員の皆様へ ・会員の広場、 ・お客様向け情報誌、 ・代理店賠償新日本代協プラン ・会員専用ショップ、 ・資料集
	(2)認定保険代理士専用ホームページ 認定保険代理士の広場		インフォメーション... ・日本代協会長挨拶、 ・日本代協認定保険代理士の皆様へ、 ・更新制度
			カフェ... ・講師の紹介、 ・講師のコラム、 ・認定保険代理士名簿、 ・認定保険代理士の紹介
			専用ページ... ・資料室、 ・講師への質問箱、 ・登録事項の変更、 ・ショップ、 ・素材屋

[一般社団法人日本損害保険協会作成資料]

統計・刊行物・報告書 損害保険全般		ニュースリリース掲載分	
1	いま知りたい、地震保険の話。	14	リスク情報専門誌「予防時報」
2	「そんぼのホント」(フレッシュガイド)	15	「自動車保険データにみる交通事故の実態」
3	ハイヤーズガイド(損害保険の契約にあたっての手引)	16	「シニアドライバーのための交通安全のすすめ」
4	保険金の請求から受け取りまでの手引	17	「全国交通事故多発交差点マップ」
5	日本の損害保険 - ファクトブック2012	18	2011年度損害保険代理店統計
6	日本の損害保険 - ファクトブック英語版		・代理店実在数、・代理店数の内訳
7	損害保険のディスカッション-かんたんガイド		・募集形態別元受正味保険料割合表
8	日本損害保険協会の「社会的責任」報告書		・募集従事者数の推移
9	知っ得！ガイド わかりやすい損害保険の入り方		・保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数
10	備えて安心 地震保険の話	19	「損害保険業界に対する消費者の意識調査」の結果
11	地震保険の話(住宅ローン編)	20	「動画で学ぼう！ハザードマップ」
12	自然災害 あなたの備えは大丈夫？	21	環境問題に関するアンケート調査結果
13	消費者向け情報誌「Sonpo」	22	「防災教育カリキュラム」
14	消費生活相談員向けニューズレター「そんぼNews」	23	第14回 自動車盗難事故実態調査結果
15	そんぼ相談ガイド		
16	「募集品質の向上へむけて」(代理店向けレポート)		その他 ニュースリリース(No.12-001～026)

[損害保険料率算出機構 作成資料]

1. 自動車保険の概況(平成24年度版)...平成25年3月
2. 地震保険の保有契約件数および新契約件数...毎月
3. 損害保険料率算出機構統計集(平成23年度版)...平成25年2月

[公益財団法人 損害保険事業総合研究所 作成資料]

1. 「損害保険研究」第74巻第1～4号...年4回(5月・8月・11月・2月)
  2. 損保総研レポート99～102号...平成24年5月・8月・11月・平成25年2月
- その他 各種研修会・講演会のご案内

**14. 機構および規則等の変更**

1. 機構の変更...なし
2. 規則の新設・変更...一般社団法人への移行に伴う諸規則変更が承認された。  
(6月通常総会、7月・9月・2月・3月の理事会にて承認。)

**15. 特別会員の異動**

- ・平成24年12月 エース損害保険株式会社 入会

**16. 役員の変動**

- ・平成24年6月 任期満了に伴う全役員改選

## 17. 平成 24 年度中における代協正会員の異動状況

代協正会員の異動が以下の通りあった。平成 25 年 3 月 31 日現在の状況は以下の通りである。

(単位:店)

ブロック	代 協	H.25.3.31 正会員数	H.24.3.31 正会員数	増減	ブロック	代 協	H.25.3.31 正会員数	H.24.3.31 正会員数	増減
北海道	北 海 道	541	502	39	近畿	滋 賀	116	118	2
北東北	青 森	128	127	1		京 都	350	363	13
	岩 手	104	107	3		奈 良	127	120	7
	秋 田	104	102	2	阪神	大 阪	944	952	8
南東北	宮 城	231	222	9		兵 庫	260	256	4
	山 形	165	165	0		和 歌 山	193	203	10
	福 島	245	243	2	東中国	岡 山	355	352	3
上信越	新 潟	179	176	3		鳥 取	107	108	1
	長 野	228	236	8		島 根	57	59	2
	群 馬	244	254	10	西中国	広 島	226	223	3
東関東	栃 木	119	122	3		山 口	168	162	6
	茨 城	224	218	6	四国	徳 島	113	118	5
	埼 玉	375	365	10		香 川	131	129	2
	千 葉	374	371	3		愛 媛	148	143	5
南関東	神 奈 川	428	438	10		高 知	108	104	4
	山 梨	118	118	0	九州北	福 岡	529	508	21
東京	東 京	867	877	10		大 分	148	154	6
東海	静 岡	283	287	4		佐 賀	111	107	4
	愛 知	613	625	12	長 崎	166	172	6	
	岐 阜	213	219	6	九州南	宮 崎	168	169	1
	三 重	209	209	0		熊 本	240	240	0
北陸	富 山	144	149	5		鹿 児 島	167	166	1
	石 川	160	154	6	沖 縄	138	137	1	
	福 井	125	121	4	<全 国 計>	11,491	11,470	21	

北海道	541	502	39
北東北	336	336	0
南東北	641	630	11
上信越	651	666	15
東関東	1,092	1,076	16
南関東	546	556	10
東京	867	877	10
東海	1,318	1,340	22
北陸	429	424	5

近 畿	593	601	8
阪 神	1,397	1,411	14
東中国	519	519	0
西中国	394	385	9
四 国	500	494	6
九州北	954	941	13
九州南	713	712	1
<全 国 計>	11,491	11,470	21

注: は、対前年度減少を示す

平成 24 年度(第 49 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

平成 24 年度(第 4 9 期)  
貸借対照表

平成25年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	165,550	65,057	100,493
普通預金	46,328,231	63,614,407	17,286,176
郵便預金	705,970	3,607,400	2,901,430
現金預金合計	47,199,751	67,286,864	20,087,113
(2) その他流動資産			
未収金	8,356,009	23,970,000	15,613,991
前払金	57,800	506,300	448,500
有価証券	77,987,098	56,473,969	21,513,129
立替金	1,600,759	2,304,327	703,568
仮払金	0	359,590	359,590
貸付金	400,000	0	400,000
その他流動資産合計	88,401,666	83,614,186	4,787,480
流動資産合計	135,601,417	150,901,050	15,299,633
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	1,886,847	2,199,120	312,273
什器備品	192,745	224,642	31,897
電話加入権	250,284	250,284	0
敷金・保証金	13,261,200	13,261,200	0
ソフトウェア	10,825,238	16,473,188	5,647,950
投資有価証券	0	19,004,057	19,004,057
長期貸付金	0	800,000	800,000
その他固定資産合計	26,416,314	52,212,491	25,796,177
固定資産合計	26,416,314	52,212,491	25,796,177
資産合計	162,017,731	203,113,541	41,095,810
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,478,494	0	1,478,494
前受金	25,710,583	97,738,393	72,027,810
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,395,300	682,900	712,400
預り金	1,632,607	3,682,379	2,049,772
流動負債合計	30,286,984	102,173,672	71,886,688
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,321,000	10,525,000	204,000
固定負債合計	10,321,000	10,525,000	204,000
負債合計	40,607,984	112,698,672	72,090,688
正味財産の部			
1. 一般正味財産	121,409,747	90,414,869	30,994,878
正味財産合計	121,409,747	90,414,869	30,994,878
負債及び正味財産合計	162,017,731	203,113,541	41,095,810

平成24年度(第49期)

正味財産増減計算書

平成24年04月01日から平成25年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	112,640,000	113,030,000	390,000
特別会員受取会費	63,600,000	63,600,000	0
受取会費計	176,240,000	176,630,000	390,000
事業収益			
保険大学校受講料	71,519,810	84,319,607	12,799,797
認定料収益	42,750,000	28,050,000	14,700,000
損保大学課程受託料	27,555,916	0	27,555,916
集金事務収益	8,900,800	8,568,634	332,166
事業収益計	150,726,526	120,938,241	29,788,285
雑収益			
受取利息	18,221	18,726	505
有価証券運用益	1,477,468	1,410,568	66,900
雑収益計	3,079,000	3,133,400	54,400
雑収益計	4,574,689	4,562,694	11,995
経常収益計	331,541,215	302,130,935	29,410,280
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	27,274,523	25,320,992	1,953,531
退職給付費用(事)	1,072,128	996,710	75,418
法定福利費	3,131,846	2,918,560	213,286
福利厚生費	1,493,480	1,428,749	64,731
教育研修費	3,367,048	3,179,075	187,973
保険大学校運営費	60,212,481	91,144,315	30,931,834
保険代理士制度運営費	38,634,546	34,447,079	4,187,467
損保大学課程運営費	22,100,196	0	22,100,196
委員会費	17,314,444	16,809,192	505,252
研究会費	358,175	649,525	291,350
会議費	6,354,658	5,609,389	745,269
コンベンション費	8,762,618	8,806,223	43,605
機関紙費	4,629,114	4,863,051	233,937
ブロック対策費	11,378,220	11,406,496	28,276
組織対策費	7,045,331	8,420,737	1,375,406
事業対策費	19,139,254	18,695,426	443,828
通信費	1,247,076	1,006,841	240,235
印刷費	1,140,417	765,267	375,150
旅費交通費	683,920	525,090	158,830
渉外費	688,387	507,920	180,467
図書費	233,693	186,095	47,598
事務機費	2,811,918	2,213,777	598,141
借室費	21,706,370	19,281,001	2,425,369
光熱費	321,478	1,408,603	1,087,125
消耗品費	100,598	125,121	24,523
建物減価償却費	239,824	260,228	20,404
什器備品減価償却費	24,496	59,768	35,272
ソフトウェア減価償却費	5,647,950	5,647,950	0
支払寄付金	4,400,000	4,700,000	300,000
雑費	579,446	555,950	23,496
事業費計	272,093,635	271,939,130	154,505

管理費			
役員報酬	300,000	300,000	0
給与手当	8,239,177	10,092,983	1,853,806
退職給付費用	323,872	397,290	73,418
法定福利費	946,079	1,163,342	217,263
福利厚生費	451,155	562,786	111,631
総会費	795,386	611,376	184,010
理事会費	6,679,768	5,976,498	703,270
通信費	376,723	405,476	28,753
印刷費	344,502	305,036	39,466
図書費	70,595	74,179	3,584
事務機費	849,437	882,415	32,978
振興基金対策費	63,990	339,215	275,225
借室費	6,557,130	7,685,434	1,128,304
光熱費	97,112	561,472	464,360
消耗品費	30,389	49,873	19,484
支払報酬(管)	1,056,000	1,062,180	6,180
租税公課	2,048,100	1,204,700	843,400
建物減価償却費	72,449	103,727	31,278
什器備品減価償却費	7,401	23,826	16,425
有価証券諸手数料	0	218,017	218,017
雑費	175,041	221,605	46,564
管理費計	29,484,306	32,241,430	2,757,124
経常費用計	301,577,941	304,180,560	2,602,619
評価損益等調整前当期経常増減額	29,963,274	2,049,625	32,012,899
有価証券評価益	1,031,604	195,269	836,335
評価損益等計	1,031,604	195,269	836,335
当期経常増減額	30,994,878	1,854,356	32,849,234
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	30,994,878	1,854,356	32,849,234
当期一般正味財産増減額	30,994,878	1,854,356	32,849,234
一般正味財産期首残高	90,414,869	92,269,225	1,854,356
一般正味財産期末残高	121,409,747	90,414,869	30,994,878
正味財産期末残高	121,409,747	90,414,869	30,994,878



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。

・時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (4) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,160,530	7,273,683	1,886,847
什器備品	7,142,539	6,949,794	192,745
ソフトウェア	28,239,750	17,414,512	10,825,238
合計	44,542,819	31,637,989	12,904,830

### 3. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	10,321,000
会計基準変更時差異の未処理額	
退職給付引当金（＋）	10,321,000

#### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	1,396,000
会計基準変更時差異の費用処理額	
退職給付費用（＋）	1,396,000

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

4. 関連当事者との取引内容

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

平成24年度(第49期)

財 産 目 録

平成25年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金		小口現金として	165,550
	普通預金			46,328,231
	一般	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	46,328,231
	郵便預金			705,970
	一般	ゆうちょ銀行第一生命館内	運転資金として	705,970
	現金預金合計			47,199,751
その他	未収金	損害保険協会他	損保大学課程受託料他	8,356,009
流動資産	前払金	岡山県国際交流協会	会議室使用料	57,800
	有価証券			77,987,098
		大和証券銀座支店ダイワ国債F	運転資金ファンドとして	58,410,741
		みずほ証券東京法人部	運転資金ファンドとして	19,576,357
	立替金			1,600,759
	名刺	代協名刺台紙	会員向頒布品在庫	218,700
	バッジ	代協バッジ	会員向頒布品在庫	230,769
	代理士名刺	代理士名刺台紙	認定保険代理士向頒布品在庫	411,300
	代理士バッジ	代理士バッジ	認定保険代理士向頒布品在庫	380,400
	その他	情報誌請求額立替	みなさまの保険情報請求分	359,590
	貸付金	北海道損害保険代理業協会	運転資金として	400,000
	その他流動資産合計			88,401,666
流動資産合計				135,601,417
(固定資産)	基本財産合計			0
	特定資産合計			0
その他	建物	間仕切り工事費	公益目的事業、その他事業共有財産として	1,886,847
固定資産	什器備品	システム収納家具他	公益目的事業、その他事業共有財産として	192,745
	電話加入権	03-3201-2745他1本	公益目的事業、その他事業共有財産として	250,284
	敷金・保証金	新有楽町ビル321区他	賃借事務所・倉庫敷金として	13,261,200
	ソフトウェア	システム開発費	教育研修事業管理システム	10,825,238
	その他固定資産合計			26,416,314
固定資産合計				26,416,314
資産合計				162,017,731
(流動負債)	未払金	アグレックス社他	保険大学課程運営費	1,478,494
	前受金	保険大学校受講者他	次年度保険大学校受講料他	25,710,583
	未払法人税等	法人住民税	法人住民税未払分	70,000
	未払消費税等	消費税	消費税未払分	1,395,300
	預り金			1,632,607
	源泉課税預り金	役職員	源泉所得税	171,083
	保険料預り金	契約者	代理店賠償責任保険料	1,198,000
	その他預り金	役職員他	社会保険料他	263,524
	流動負債合計			30,286,984
(固定負債)	退職給付引当金	役職員	役職員5名に対する退職金の支払の備え	10,321,000
	固定負債合計			10,321,000
負債合計				40,607,984
正味財産				121,409,747

# 監査報告書

写

平成25年4月30日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会  
(旧 社団法人 日本損害保険代理業協会)  
会長 岡部 繁樹 殿

監 事 蜂 巢 忍

監 事 甲 賀 信 郎

監 事 吉 川 正 幸

私どもは、一般社団法人日本損害保険代理業協会(旧社団法人日本損害保険代理業協会)の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の会計及び会計以外の業務の監査を行いました。

その結果を次のとおり報告します。

## 1. 会計に関する監査

会計に関する監査のため、会計監査人(あると築地監査法人)が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上により、添付の財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録)は、いずれも法令及び定款に従い、一般社団法人日本損害保険代理業協会の財産の状態及び正味財産増減の状況を正しく示しているものと認めます。

## 2. 会計以外の業務の監査

会計以外の業務の監査のため、理事会に出席する等監査を行いました。

監査の結果、事業計画に基づき事業が運営されているものと認めます。

また、役員の仕事執行に関し、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

平成24年度決算額

(単位:千円)

勘定科目	平成24年度 予算額	平成24年度 決算額	対予算差額 予算-決算	備考
<b>収入の部</b>				
正会員会費	114,000	112,640	1,360	
特別会員会費	63,400	63,600	200	
保険大学校受講料	71,500	71,520	20	
認定料収入	42,700	42,750	50	
損保大学課程受託料	3,200	27,556	24,356	暫定で予算計上した為
集金事務費	8,600	8,901	301	
利息配当金収入	1,800	1,496	304	
有价証券評価益	0	1,032	1,032	
雑収益	2,600	3,079	479	
当期収入合計(A)	307,800	332,573	24,773	
前期繰越収支差額	90,415	90,415	0	
収入合計(B)	398,215	422,988	24,773	
<b>支出の部</b>				
役員報酬	300	300	0	
給料手当	35,600	35,514	86	
退職金	995	1,396	401	
法定福利費	4,800	4,078	722	
福利厚生費	2,130	1,945	185	
教育研修費	3,000	3,367	367	
保険大学校運営費	62,580	60,212	2,368	講師旅費、受講料収納費他予算内消化
保険代理士制度運営費	35,900	38,635	2,735	募集人ID調査、移行関連3,080千円
損保大学課程運営費	3,200	22,100	18,900	暫定で予算計上した為
委員会費	17,920	17,314	606	
研究会費	1,500	358	1,142	弁護士相談料等予算内消化
会議費	6,300	6,355	55	
総会費	890	795	95	
コンベンション費	7,500	8,763	1,263	被表彰者増
理事会費	6,000	6,680	680	1回当りの旅費総額増
機関紙費	5,500	4,629	871	
ブロック対策費	11,410	11,378	32	
組織対策費	8,100	7,045	1,055	正副会長・理事出張費他予算内消化
事業対策費	21,760	19,139	2,621	代理士情宣費予算内消化他
通信費	1,600	1,624	24	
印刷費	1,220	1,485	265	
旅費交通費	500	684	184	
渉外費	630	688	58	
図書費	500	304	196	
事務器費	4,200	3,661	539	
振興基金対策費	50	64	14	
借室費	28,270	28,264	7	
光熱費	330	419	89	
消耗品費	300	131	169	
支払報酬	1,060	1,056	4	
租税公課	1,020	2,048	1,028	収入増に伴う消費税増
建物減価償却費	320	312	8	
什器備品減価償却費	80	32	48	
ソフトウェア減価償却費	5,650	5,648	2	
有価証券解約手数料	100	0	100	
支払寄付金	4,500	4,400	100	
雑費	810	754	56	
当期支出合計(C)	286,525	301,578	15,053	
当期収支差額(A)-(C)	21,275	30,995	9,720	
次期繰越収支差額(B)-(C)	111,690	121,410	9,720	

**【2013 年度(第 50 期)事業計画】**

**日本代協 2013 年度（第 50 期）事業計画**

2013 年 4 月

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

本文中に(書庫)と記載してあるものは、下記「日本代協書庫」アドレス(「業務運営マニュアル」他)に掲載されています。[address : <http://www.nihondaikyo.or.jp/syoko/top.htm>]

注：(書庫)は日本代協の HP にはリンクしていません。ご注意ください。

## 日本代協事業計画目次

．事業計画策定にあたっての基本的な認識	( P . 3 9 )	
1 . 損保業界を取り巻く情勢	2 . 今求められること	
3 . 日本代協としての取り組みの指針	4 . 2013 年度の事業活動	
．代理店・募集人の資質向上 ( 教育研修事業 )	( P . 4 2 )	
1 . 保険大学の運営	2 . 「損害保険大学課程」の運営	
3 . 日本代協独自の継続教育の検討		
4 . 認定保険代理士の国家資格 ( 公的資格 ) 化に向けた取り組み		
5 . 日本代協認定保険代理士の取扱い	6 . P I A S の実施	
7 . 代協セミナー・支部セミナーの継続実施		
．損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	( P . 4 5 )	
1 . コンプライアンスと個人情報保護の徹底		
2 . 保険契約者の利益保護のための募集の公平性の維持		
3 . 東日本大震災関連の取り組み	4 . 業界標準化に向けた提言活動	
5 . 税制改正への取り組み		
．地球環境保護・地域社会貢献活動 ( CSR 活動 )	( P . 4 6 )	
1 . 地球環境保護運動の推進	2 . 地域社会貢献活動の推進	
3 . 事故防止対策の推進 ( 高齢者の自動車事故、自転車事故 )		
4 . グリーン基金の活用	5 . 不正請求対策への協力	6 . 公開講座の実施
7 . 学校教育への取り組み	8 . 消費者団体等との対話活動の推進	
．組織力の強化	( P . 4 9 )	
1 . 各代協・支部の強化	2 . 代協正会員の増強	
3 . 人材育成研修会の実施		
．活力ある代理店制度の構築	( P . 5 3 )	
1 . 活力研の開催	2 . 募集環境の整備	
3 . 法制度改正への取り組み	4 . 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み	
．対外的広報活動の展開	( P . 5 4 )	
．代協会員への支援・サービス・情報の提供	( P . 5 5 )	
1 . 代協会員向け情報提供活動の推進	2 . 会員サービス・支援事業の推進	
．「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進	( P . 5 6 )	
．法人運営 ( 組織改革・コンベンション・健全運営 )	( P . 5 6 )	
1 . 一般社団法人としての体制整備	2 . コンベンション	3 . 会議体の見直し
4 . 代協会員資格の今日的検討	5 . 健全財政の維持	

## 日本代協 2013 年度（第 50 期）事業計画

### ・事業計画策定にあたっての基本的な認識

#### 1. 損保業界を取り巻く情勢

##### (1) 経済の情勢：

安倍内閣の経済成長戦略の成果に大きな期待がかかるところであるが、加速度的に少子高齢化が進む中で景気回復の足踏みが続いており、先行きには不透明感が漂っている。

一方で、将来を見通した年金・医療・介護並びにそれらを支える税制の在り方は極めて重要な課題となっており、消費税を中心に、今後の税と社会保障の一体改革を巡る論議の行方については、引き続き注視する必要がある。

##### (2) 行政の動向：

行政においては、金融システムの安定や金融円滑化、利用者保護の徹底の基軸の下で、透明で信頼される金融行政の確立を目指している。

保険会社に対しては、保障・補償機能の適切な発揮、リスク管理の高度化の促進、顧客保護と利用者利便の向上を重点分野として監督にあたっている。また、保険会社のコントロールが効きにくい大型乗合代理店に対しては直接検査を実施し、規制の実効性を確保しようとしており、高度な品質を保持した自律的な代理店を強く求めている。

利用者との関係では、金融審議会における論議を通して、多様な保険の中から安心して選択できる商品募集環境の構築とともに、利用者目線に立って必要な情報が提供できる仕組みづくりを行おうとしている。

##### (3) 損害保険業界の動向：

損害保険業界は、保険料改定による増収基調にはあるものの、市場そのものの縮小基調の中で、自動車保険の損害率の悪化や相次ぐ自然災害による厳しい収益環境に晒されており、損害率改善、特に不正請求対策を含めた自動車保険のロス改善と付加率の低減が欠かせない状況になっている。

併せて、こうしたリスクを踏まえた新商品開発も求められている。また、東日本大震災並びにタイの大洪水を教訓として、各企業からは事業継続に関するニーズが高まっており、これに対応した BCP・BCM の高度なコンサルティング能力を充実させることが求められている。

このような中で、各保険会社は、海外や生保分野に新たな成長基盤の確保を求め、M&A や提携等を加速させるとともに、国内においては、効率化・業務品質・成長力の高いレベルでの鼎立を求める販売基盤の構造改革を進めている。また、IT インフラの徹底活用（特に、タブレット端末による保険販売モデルへの転換）を前提にした抜本的な業務プロセス改革を一気に進めようとしている。

営業現場においては、支店・支社の統合や要員再配置、地域型（一般職）社員の活用、代理店完結型の事務処理へのシフト等とともに、代理店手数料ファンドについても各社の戦略をより一層反映した配分を実現する等、リテール営業のビジネスモデルも大きな転換点を迎えている。

代理店は、業務の効率化を図り、内部態勢を整備しながら、成熟した国内市場において潜在需要を掘り起こし、事業拡大を図っていくという難しい課題に取り組むことが求められている。

販売チャネルの面では、既存代理店の統廃合が加速する中で、銀行代理店等保険会社のコントロールが及ばないような巨大代理店や全国ネットの大型代理店、持株会社的な代理店等新たな形態の



代理店モデルが出現している。

また、インターネットやモバイルによるダイレクト販売は徐々にそのシェアを伸ばし、また、来店型ショップ店や比較サイトによるネット集客の飛躍的な拡大が見られる等、販売チャネルを巡る競争環境は大きく変化してきている。

一方で、東日本大震災の教訓から、地域密着のプロ代理店の存在価値が改めて見直されており、スモールビジネスに着目したマーケティング（顧客の維持・獲得）に注目が集まっている。

既存の代理店は、こうした環境変化を自らの経営にどう取り入れ、どのように活路を切り拓いていくのかが改めて問われており、事業経営者としての明確なビジョンのもとで、出来ることから実行することが求められている。

## 2. 今求められること

代理店にとっては、意識・行動の変革が求められる環境であるが、今後の競争力の源泉は、「代理店としての品質」と「企業経営者としての先見性」にある。代理店自身が「真に消費者の安心・安全に寄与する高い品質」を持ち、他とは異なる「独自能力」を磨き、「地域密着のブランド」として消費者から認知されること、それを実現するための経営ビジョンを描き、PDCAサイクルを着実に実践して目標達成を図っていくことが、この環境を生き抜く鍵となる。

そのためには、常に消費者の視点で考え行動すること、変化には迅速・的確に対応すること、不断の努力を重ねて自ら（自社の社員を含め）の資質向上に取り組むこと、日々の業務を通して地域における信頼の基盤をつくることが何よりも重要である。同時に、それらの活動を支える経営者に求められる幅広い知見や組織運営のノウハウを身につける必要がある。

ベースとなるのは、あくまでも個々の募集人の「人材の質」であることは不変であるが、それを活かす代理店の企業戦略や内部態勢といった「組織の質」の向上が大きな課題となっている。日本代協としては、こうした認識のもとで、本年度も実効性のある取り組みを行っていく。

**参考** 日本代協がイメージする理想の代理店（募集人）像

- a. 約款を熟知し、商品説明が正確に行える
- b. 消費者のニーズを的確に捉え、ベストな商品選択アドバイスができる
- c. 契約者へのアフターフォローが确实・迅速にできる
- d. 変化に応じた各種情報サービスが実行できる
- e. 万が一、募集上の誤りが自身にあった場合は、常に責任を負う覚悟で業務を行う

## 3. 日本代協としての取り組みの指針

上記を前提とした上で、本年度において具体的活動を行う際の指針は以下の通りである。

### (1) 活動の指針：

- 社会に貢献する代理店・募集人を育成する
- 地域のリスクマネージャーとして認知される存在になる
- 地震保険の普及に貢献する
- 社会貢献活動を推進する
- 公平・公正な保険市場の構築に向けて取り組む
- 業界ベースの共通化、標準化を働きかける
- 代理店賠償を普及させる
- 代理店制度やプロ代理店の存在と役割を広く社会に広めていく
- 損保協会・損保労連との信頼関係を強化し、連携を深める

## (2) 組織運営の指針：

開かれた組織として発展を目指す

若手会員の成長を支援する。併せて、女性会員を含めた登用を図る  
できない理由を考えるのではなく、できる取り組みをみんなで考える  
組織として決めたことを尊重し、実践し、結果に残す

必要な資料・文献に目を通し、事案に対する理解と認識を深める

## (3) 代理店経営支援の指針：

代協会員の各地域における代理店ブランド構築を支援する

代協会員の経営品質向上、成長力確保に向けた取り組みを支援する

スモールビジネスの観点から代理店のマーケティング支援を行う

## 4. 2013年度の事業活動

以上の指針の下で、次の項目を本年度の事業活動の柱とし、組織全体で取り組む。

### 1：教育事業

保険大学校第14期の安定的な運営に注力する(「経過措置」の設定、運営を含む)

「損害保険大学課程」の指定教育機関としての態勢を整え、受講者募集に取り組むとともに、円滑な運営を図る

日本代協独自の教育体系を検討する

### 2：消費者保護・保険普及

金融機関等の保険販売に対するモニタリングを継続する

募集環境の整備・改善に向けて取り組む

東日本大震災に関する記録を残すとともに、プロ代理店向けのBCP・BCMモデル策定に取り組む  
業界標準化の推進にむけて提言を行う

### 3：社会貢献

地球環境保護・社会貢献活動を各地域で計画的に推進する

地域における防災・減災・事故防止の取り組みを進める

学校教育への取り組みを進める

地震保険の必要性の情宣に努め、普及を図る

グリーン基金の贈呈を行う

消費者団体との対話活動を行う

### 4：組織力強化

チャネル区分に囚われず「プロの保険代理店」を代協会員に取り込む

中期的目標として、核となる専業代理店の組織率を50%超の水準まで引き上げる

その一歩として、12,000店を目標に掲げ、代協会員の増強を図る

### 5：活力ある代理店制度の構築・広報活動・代理店経営支援

「活力研」を通して保険会社との心ある対話を継続する

代理店賠償の普及に取り組む

代理店の成長力確保、IT活用、地域における認知度向上に向けた支援を行う

HPを活用した情報提供、メディアを活用した情宣を行う

国民年金基金の加入者増目標を達成する

第3回コンベンションを11月に開催する

一般社団法人としての適正な運営を行う

上記を踏まえた具体的な取り組みは、次頁以下の通りである。

## 1. 代理店・募集人の資質向上（教育研修事業）

日本代協の最大の目的は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。（『自らの胸に手を当てている』点が他の業界団体と異なる大きな特徴である。）従って、「人材の育成」、即ち、教育研修事業は日本代協の使命を達成するための重要な事業となる。

全ての代協正会員・募集人は常に自己啓発、自己研鑽に努めるとともに、定期的な教育・研修の機会を活用して自らのレベルを向上させ、日々の業務を通して消費者・契約者の信頼に応えていくことが求められる。

損害保険業界を取り巻く厳しい環境や社会全体を取り巻く消費者重視の流れは、損害保険代理店に対してより一層の業務品質向上を求めており、各代協正会員は、このような社会的要請を正面から受けとめ、「お客様の信頼と業務の品質において業界を代表する存在」となるよう研鑽を深めていく。その目的実現のために、以下の取組みを進める。

### 1. 保険大学校の運営

第 14 期の安定稼働と未認定者に対する「経過措置」の実施：

現行の保険大学校としては最後となる第 14 期の保険大学校の運営が、円滑かつ安定的に稼働するように取り組む。新規認定試験は 2013 年 8 月 2 日（金）に全国一斉実施する。

新制度移行に伴う「経過措置」として、2013 年 5 月 22 日・23 日に全 8 科目のセミナーを東京で追加開催する。また、上記新規認定試験の追試験を 9 月 20 日に実施する。

### 2. 「損害保険大学課程」の運営

（1）指定教育機関としての態勢整備：

「損害保険大学課程」は、昨年 10 月から「専門コース」が、2013 年 4 月から「コンサルティングコース」の教育プログラムがスタートする。日本代協としては、教育委員会を中心に円滑な運営に注力する。

教育委員会の下に PT（プロジェクトチーム）、TF（タスクフォース：任務のために編成されるチーム）を組成し、各代協と連携してプログラム（特にセミナー）の運営に当たる。また、初年度の実施状況を踏まえて検証作業を行い、損保協会と新たに設ける「定例合同運営会議」における論議を通して、より良いプログラム構築と各代協の負担軽減（特にセミナー開催にかかるロード削減、日当水準の見直し）につなげていく。

新制度の運営に当たり、日本代協の役割、位置づけをより分かりやすく、標準化して発信する。

消費者が保険募集人に求めることは、高い保険知識と総合的な顧客対応力であり、これを実現していくベースの一つとなるのが「損害保険大学課程」である。日本代協としては、本課程の指定教育機関であることを強く自覚し、制度の企画・運営に当たる。

[参考 1] 本課程推進のキャッチコピーは以下の通り。

- ・「日本代協は、新制度の指定教育機関として、お客様の役に立つ募集人を一人でも多く輩出していくことに注力しています」
- ・「消費者から選ばれるメルクマールは損害保険トータルプランナーです。最初に 200 分の 1 の募集人になろう！」（募集人 200 万人のうち最初の認定者 1 万人になろうとのメッセージ）

[参考 2] 指定教育機関の役割は以下の通り。

- ・受講者の受付・管理
- ・受講料収納
- ・教育プログラムの作成

- ・「コンサルティングコース」テキスト等の作成
- ・セミナーの運営（講師・会場手配）
- ・通信教育の運営（発送、採点・解説等）
- ・受講者からの照会応答対応

（２）「認定保険代理士」の移行手続き：

認定保険代理士は、前項に記載の認定要件充足を前提に、「損害保険プランナー」移行認定後に「損害保険トータルプランナー」の移行認定を受けることができる。現状では、第一段階である「損害保険プランナー」への移行申請が未了の認定保険代理士が散見（2013年2月末時点で約50%）されるため、引き続き制度の周知と申請手順の周知を行う。

制度及び申請手順の周知に当たっては、代協会長、各代協の教育委員長、支部長、代協事務局、地域担当常任理事が連携し、固有名詞で指差し確認を行った上で、早期に移行を完了させる。

（３）「損害保険大学課程」受講生の募集推進：

「損害保険大学課程」の制度周知や受講者募集に関しては、損保協会、損保各社と連携して取り組みを進める。

教育プログラムの運営に関しては、保険大学校運営時と同様に日本代協が主体となって取り組みを行っており、受講者募集に関しても、従来通り日本代協がメインとなって主体的、能動的に取り組む。

受講者募集に当たっては、従来の保険大学校受講者数を踏まえつつ制度としての安定的な運営を可能とする自主目標を掲げて推進する。

（４）「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み：

「損害保険大学課程（移行認定を含む）」に対する第一線の認知度にはバラつきがあるため、損保協会、損保各社と一層の連携を図り、新制度のPRに努めるとともに、プロ代理店を中心に多くの募集人のチャレンジを促していく。

### 3. 日本代協独自の継続教育の検討

損害保険トータルプランナーとなった代協会員・従業員に対する日本代協独自の継続教育のあり方について、教育委員会において検討を行う。

前提として、募集人の資質向上に係る日本代協としてのグランドデザイン（全体像）を描く。

その上で、保険大学校履修科目のうち、新制度の教育プログラムに盛り込めなかったカリキュラムの履修や、環境変化に合せた新たなセミナー開催等の可否を検討する。（Ex.「家計見直しスキル」「ブレゼン研修（日本代協講師養成講座）」「各社商品・約款研究」「好取組事例研究」等）

### 4. 認定保険代理士の国家資格（公的資格）化に向けた取り組み

認定保険代理士の国家（公的）資格昇格に関しては、「損害保険大学課程」創設によって業界として、新たな一歩を踏み出したが、まずは「損害保険大学課程」の安定稼働と実績作りが必要であり、指定教育機関としての役割を果たすことに注力する。

### 5. 日本代協認定保険代理士の取扱い

（１）社会的信認度向上：

認定保険代理士は、「損害保険大学課程」創設とともに業界全体の枠組みの中に位置づけられることとなり、存在感を飛躍的に増すこととなる。併せて、名称も「損害保険トータルプランナー」へ変更となるが、「認定保険代理士」という名称は、2014年7月までは使用できるため、それまでの間は、引き続き認定保険代理士の存在と新制度への移行をPRしていく。

認定保険代理士自らが、日々の活動の中で、消費者保護及び自らの資質向上に向けて取り組む姿

勢を示すことが最も重要であるが、外に向けた発信も必要であり、下記 ・ により情宣に努める。

認定保険代理士が消費者保護及び資質向上に取り組む姿勢を対外的に示すために、下記の「3つの基本行動」(スリーアクション)を定め、各地域でPRに努める。

- ① 代理店事務所に「認定保険代理士ポスター」を掲示する( B2版、縦・横版)
- ② 募集時に「認定保険代理士証」(並びに「損害保険プランナー認定証」)提示する
- ③ 契約者に「認定保険代理士チラシ」を手交する

BS ジャパン、BS フジ特別番組の二次利用 DVD の活用等により、様々な機会を利用して認定保険代理士が真のプロ代理店・募集人であること、そして今後これらのプロが「損害保険トータルプランナー」に移行していくことを広く社会にPRしていく。

新制度に移行した後のPR方法については教育委員会・広報委員会において検討を行う。

#### (2) 更新研修・試験：

第2・5・8・11期生を対象に、認定保険代理士の更新研修・試験を7月に実施する。

(本更新研修・試験に合格した認定者は、「損害保険トータルプランナー」へ移行後、2018年6月に最初の更新時期を迎える。)

#### (3) 認定保険代理士の会のあり方：

「損害保険トータルプランナー」移行後の取扱いについては、参加資格の考え方や活動内容プラン等を含め、教育委員会において検討を行う。

### 6. PIASの実施

PIAS(「太平洋保険学校」)は、現在損保業界唯一の制度的な海外研修となっており、代理店経営上も有益な機会となっているため、本年度も「第33次」として実施する。

実施プランは以下の通り。

- ・ 時期：2013年6月13日～6月21日(9日間)
- ・ 費用：35.5万円(昨年同額)
- ・ 訪問先：ロスアンゼルス、サンフランシスコの2都市
- ・ 参加目標：20名(最少催行人員15名)(損保各社の海外駐在員がLAでの懇親会に参加する)
- ・ 研修機関：IEA[米国保険教育協会]、東京海上日動LA支店
- ・ 視察先：保険会社、中規模ブローカー、大型乗合代理店、専属代理店の視察により、米国募集チャネルを肌感覚で感じる機会を設け、研修カリキュラムの充実を図る。

### 7. 代協セミナー・支部セミナーの継続実施

代理店の団体として、消費者の立場に立った継続的な保険商品の研究や分かりやすい説明スキルの習得等は当然の責務であり、全ての代協会員が定期的に教育・研修の機会を有するように取り組みを進める。

代協会員が集い、語らい、気付きを得る場は代協活動の原点であり、組織力の源泉ともなるため、代協セミナー・支部セミナーの定期的開催は最も重要な施策である。地域の実状に応じたテーマを設定の上、各代協・支部において計画的に開催する。

開催に当たっては、代協を跨った開催や近隣支部との共催等、より効果的・効率的な実施を検討する。

講師斡旋が必要な場合は、日本代協事務局においても斡旋、協力を行う。(注：損保協会に講師を依頼する場合は、同事務局が調整を行う。)

## 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

### 1. コンプライアンスと個人情報保護の徹底

コンプライアンスと個人情報保護は消費者保護の大前提であり、プロの保険代理店として問題事案が生じる事がないよう、徹底して取り組む。各代協会員においては、緊張感を持って日常管理を徹底し、コンプライアンスの面においても他の代理店の模範となる代理店を目指す。

委託保険会社のマニュアルを遵守する。乗合代理店においては自社のマニュアルも必要に応じて作成する。

代理店としての内部管理態勢の構築を図り、委任型（委託型）使用人の管理を含めた従事者全員の日常行動に留意する。

万が一問題事案が発生した場合は、直ちに該当の保険会社に連絡のうえ、対応策を協議する。併せて、代理店賠償に関わる事案の場合はエース損害保険会社に連絡することを徹底する。

### 2. 保険契約者等の利益保護のための募集の公平性の維持

#### (1) 銀行等による保険販売：

昨年度から改定後の弊害防止措置が適用されているが、金融審議会においても圧力募集の事案が報告されており、日本代協としても企画環境委員会を中心にモニタリングを継続し、募集現場の実態把握に努める。

把握した実態を今後の措置見直し論議に反映させ、緩和されることのないよう、消費者団体、金融庁、支援議員等に働きかけていく。

弊害防止措置の内容を周知する『イエローカードチラシ』を活用し、消費者に対する情報提供を行う。

#### (2) 日本郵政グループにおける保険販売への対応：

郵便局による自動車保険の販売については、現状特に問題事案は発生していないが、問題事案があれば各代協、各ブロックを通じて企画環境委員会に連絡し、対応策を協議する。

ゆうちょ銀行の事業拡大やかんぽ生命の商品改定、更には郵政用の新たな規制（保険会社よりも緩和された規制）導入の論議に対しては、公平・公正な募集環境の確立の観点から、その動向を注視し、政連と連携して必要な働きかけを行う。

郵便局株式会社との提携事業については、社会貢献活動も含めて幅広い選択肢を持って対応する。

また、イコールフットिंगの観点から、かんぽ生命商品の既存損保代理店への開放を要請していく。

#### (3) その他不適正募集等のモニタリング：

不当な割引や抱き合わせ販売、ネット上の過大広告、業法を潜脱する販売手法等のモニタリングを行い、問題事案があれば、個別に対処する。制度的な課題については関係機関に提言を行う。

各行為の問題点を正確に認識するために、各代協等において「募集環境問題対応ハンドブック」の勉強会を企画、実施する。

#### (4) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用：

公平で公正な競争環境なくして業界の健全な発展はなく、日本代協としては、消費者の利益保護の観点から問題点を関係各方面に伝え、現場の運用を監視していく。

収益の悪化に苦しむ保険会社に対しても、適正・厳格な割引の適用・運用を求めていく。

「債務者団体割引」と「退職者団体割引」については、金融庁に対し廃止（前者は一般開放を含む）を求めていく。

### 3. 東日本大震災関連の取り組み

#### (1) 専業代理店向け BCP (事業継続プラン) の構築・提供

東日本大震災の教訓である代理店の BCP について、ヒアリングを行った被災代理店の声を踏まえて事務局にて検討を進め、代協会員の規模に応じたプランの提供を行う。

#### (2) 被災代理店・被災者対応:

大規模災害で被災した被災会員の支援を目的として、CSR 委員会において、全国の代協・代協会員で手を差し伸べあって対応できる仕組みを検討する。(契約者対応の協定等)

「あしなが育英会」の支援(義援金)を継続する。(日本代協の義援金口座は維持するが、各代協名義で直接送金することも可)

### 4. 業界の共通化・標準化に向けた提言活動

標準化を行う方が消費者にとってメリットがあると考えられることについては、個社の利害を超えて業界としての共通化、標準化を図るべきとの認識の下で、企画環境委員会を中心に更に具体的な案件がないか検討を行い、第2、第3の提言につなげていく。

提言内容検討のために、東京代協の協力を得て大手乗合代理店からのヒアリングの機会を設ける。

### 5. 税制改正への取り組み

2014 年度以降の税制改正については、保険代理業として必要となる税制要望があれば、損保協会、損保労連と連携して要望を行う。また、「保険料控除制度」、「消費税」の今後の動向に留意する。

税制は政治の最重要課題であり、政連との連携を強化しつつタイムリーに活動を行う。

## 地球環境保護運動・地域社会貢献活動 (CSR 活動)

[参考: CSR(Corporate Social Responsibility)とは?]

『CSR とは、「企業・組織の社会的責任」を意味し、コンプライアンスは勿論のこと、人権に配慮した適正な雇用・労働条件の確保、消費者への適切な対応、環境問題への配慮、地域社会への貢献等、企業(組織)が市民として果たすべき責任をいう幅広い概念であるが、日本代協としては、「地球環境問題」と「地域社会貢献活動」を組織としての CSR と位置付けて取り組むこととしている。』

### 1. 地球環境保護運動の推進

#### (1) 基本方針:

損害保険に携わる者として、世界的な気候変動をもたらす地球温暖化に関心を持ち、地球環境保護に関わる具体的な活動を行うことは重要であり、積極的に取り組みを進める。

実施に当たっては、必要に応じて損保協会との緊密な連携を図り、各保険会社の協力も得ながら、持続的な活動を展開する。

#### (2) 「チャレンジ 25 キャンペーン」:

政府が進める「チャレンジ 25 キャンペーン」の趣旨にそった活動を組織として展開する。

具体的な取り組み内容は、以下の6項目である。

- ① エコな生活スタイルを選択する
- ② 省エネ製品を選択する
- ③ 自然を利用したエネルギーを選択する
- ④ ビル・住宅のエコ化を選択する
- ⑤ Co2 削減につながる取組を応援する
- ⑥ 地域で取り組む温暖化防止活動に参加する

(3) 地域における活動の活性化：

地域の实情に応じた植樹や清掃等様々な活動を、代協・支部単位で実施する。

実施にあたっては「ボランティア・グリーン活動ガイドブック」(書庫)を活用する。

従業員、家族のみならず損保協会(支部)、各保険会社社員(損保労連を含む)、提携業者等にも広く声をかけ、業界一体となって楽しく取り組む風土作りを行う。併せて、各代協ならではの「恒例行事」を作っていくよう取り組む。

CSR委員会では、各地における意欲的な活動に関する情報を収集し、各代協に情宣する。

(ex.大阪代協・御堂筋クリーンイベント、愛知県代協・熱田神宮清掃、東中国ブロック・ゲゲゲの境港クリーン大作戦、福井県代協・マイ箸運動等)

(4) リサイクル部品活用への協力：

自動車保険損害率高騰対策のため、損保協会が進めるリサイクル部品の活用運動に協力する。(具体的な協力内容は損保協会と打ち合わせを行う。)

(5) 「環境社会検定(エコ検定)」の受験(推奨)：

「環境社会検定」(商工会議所が実施主体/7月・12月の年2回試験/受験料5,250円)にチャレンジし、環境問題に関する正確な知識と問題意識を持って地域の活動に参画するよう取り組む。

## 2. 地域社会貢献活動の推進

(1) 基本方針：

地域に密着した活動を通して社会に役立つ存在となることを目指す日本代協にとって、各種ボランティア活動による地域社会への貢献は、重要な取り組みであり、本年度も各代協・支部の創意工夫の下で、計画的・継続的に実施する。特に、防災・減災に関わる活動を強化し、地域社会の安心と安全に貢献するリスクマネージャー集団の地位を確立していく。

実施にあたっては、必要に応じて損保協会(各支部)との緊密な連携を図り、各保険会社の協力も得ながら、持続的な活動を展開する。

「地域のリスクマネージャー」を実践していくために、理系のシンクタンクとの関係構築を図り、最新情報の提供を受けたり、代協会員の教育・研修の機会を創出して地域社会における防災・減災のリーダーとしての活動に活かしていく。(まずは日本代協事務局にて情報収集を行う。)

[関係強化先候補]

一般社団法人交通工学研究会、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人防災科学研究所、NPO法人日本防災士機構 他

(2) 地震保険の普及促進・付帯率アップ：

地震国日本において地震保険の必要性を広く消費者にPRし、加入者を増やして地震対策を進めることは本会の社会的責務であり、本年度も全国で「地震保険普及キャンペーン」を実施する。

(原則10月に一斉実施)

各代協、各代協会員においては、日々のお客様対応を通して地震保険の付帯率アップに取り組む。

(Ex.宮城代協の取り組み事例有り。なお、推進にあたっては、代協会員に対する努力目標を設定する、エントリー制で情報開示を前提に盛り上げを図る等により、極力検証可能な取り組みとすることが望ましい。)

(3) 無保険車追放の取り組み：

自賠責広報協議会主催の自賠責制度PRキャンペーンに合わせ、9月に国土交通省と共同で「無保険車追放キャンペーン」を実施する。

(4) 「ハザードマップ」の普及活動への参画：

「ハザードマップ」の普及活動に、地域のリスクマネージャーの観点から参画する。『「ハザー



ドマップ」の伝道師』の役割を担い、地域への普及に貢献する。

損保協会が力を入れている「ぼうさい探検隊」マップコンクールに全面的に協力し、各地域において参加団体を募り、盛り上げを図る。

(5) 『ゼロからの風』DVDの高校への無償配布活動の推進：

車社会の入口に立つ高校生を対象に、「いのちのミュージアム」事務局と連携して『ゼロからの風』DVDの無償配布を行う。

具体的内容は以下の通り。

- a. 毎年度賛助会員1口(3,000円)に対し、配布用DVD1枚が提供される仕組みである。本年度も日本代協において全代協分と合わせて48口を一括加入する。(これで配布用DVDが各代協1枚配布される。)
- b. 併せて「いのちのミュージアム」事務局においても賛助会員の募集を行い、そこで確保できた枚数を各代協の高校への無償配布用に活用する。(残数約500枚)

(6) 盗難防止キャンペーンへの参画：

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」のメンバーとして損保協会とともに盗難防止活動を推進する。

「盗難の日」(10月7日)に業界一体となったキャンペーンを展開する。

### 3. 事故防止対策の推進(高齢者の自動車事故、自転車事故)

高齢者(運転手)の自動車事故や自転車による傷害・死亡事故等の防止のために、地域の高齢者サークルやPTA、子供会等の会合の場における継続的な注意喚起や事故防止研修等を実施し、安心・安全な社会の実現に貢献する。(こうした取り組みは高口ス対策につながり、ひいては保険料の引き上げを抑止することとなる。)

使用する資料については、損保協会と連携し、出来る限り汎用のものを用意する。(事務局)

### 4. 保険金不正請求対策への協力

第一次の危険選択を担う責任から、自動車保険を中心として損保協会が進める保険金不正請求対策に協力し、不当な支払いを防止するために貢献する。(具体的な協力内容は、日本代協事務局において損保協会と打ち合わせを行う。)

### 5. グリーン基金の活用

基本方針：全国各地で地球環境保護や地域社会に対する貢献活動を行っている諸団体に対して身の丈に応じた寄付を行うグリーン基金は、本会の大事な取り組みであり本年度も継続して実施する。

具体的取組は以下の通り。

- ① 10月～12月にホームページで公募を行う。
- ② 寄付先選定の透明性を高めるために、選考委員会で妥当性を審査する。
- ③ 選考委員会の外部委員は、損保協会(常務理事)並びに公益法人協会(理事)に委託する。
- ④ 寄付金総額は会費の2%相当(約200万円)を目途とする。
- ⑤ 寄付先と現地代協との接点強化を図り、地域におけるネットワークを構築する。
- ⑥ 代協会員によるボランティア活動を通じて寄付金贈答先団体の活動を支援する。
- ⑦ 寄付先団体においてHPや会報等の媒体により本寄付金受領の周知を行ってもらう。

公募が増加している状況を踏まえ、本基金の目的の再確認、寄付先選考の際の優先順位付けの基準、配分方法等について、CSR委員会において検討し、本年度の公募・選考から適用する。

### 6. 公開講座の実施

公開講座は、日本代協の公益性確保の観点からも重要な取り組みであり、災害対策や自動車事故防

止等、消費者に関心の高いテーマを中心にブロック・代協単位で実施する。

ブロック単位で実施の際は、ブロック全体の支援を受けながら担当代協が準備を行う。

損保協会に講師を依頼する場合は、日本代協事務局を窓口として調整を行う。

## 7. 学校教育への取り組み

保険制度に対する理解を深め、その必要性や役割を認識してもらうことにより、将来の賢い消費者を生み出していくために、損保協会との連携を図りながら、学校教育の現場におけるセミナー等の開催を企画、実施する。

セミナー等の実施の際には、損保協会作成の汎用資料を活用する。

特に、高校生に対する自動車リスクに対する研修を企画、実施する。(ex. 富山県代協、福井県代協、岩手県代協等の取り組み)

損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座(現在15大学で実施)において、日本代協担当のコマを確保し、プロ代理店の存在の周知を図る。(ex. 2012年度は琉球大学、成城大学、高知大学、広島大学、福島大学等で実施)

上記取り組みに当たり、プレゼンスキルを修得した日本代協認定講師(仮称)の育成策を教育委員会において検討する。

## 8. 消費者団体等との対話活動の推進

基本方針：消費者の声に耳を傾け、それを会員で共有して資質向上に役立てるとともに、行政・損保協会・金融審議会等に伝えて、よりよい保険の仕組みや保険商品の提供に反映し、消費者の利益に貢献していくのが本会の使命であり、本年度も積極的に消費者団体等との懇談会を開催する。

具体的な取り組みは以下の通り。

- ・ 全ブロックで定期的に懇談会を開催し、消費者団体との信頼関係確立に努める。
- ・ 日本代協においては定期的な訪問等を通して、消費生活相談員協会等の消費者団体や消費者庁等の消費者行政との関係強化、人脈形成に注力する。
- ・ 懇談会実施にあたっては、以下の資料を活用する。

「消費者団体との懇談会推進ガイド」(書庫)

「月刊消費者」(2009年1月号「荻野会長対談記事」/2010年3月号「東京代協の取り組み」/2011年3月号「全国各代協の取り組み」)

上記取り組みの一環として、国民生活センター関連の「公益社団法人 全国消費生活相談員協会(全相協)」の賛助会員となり、損保業界とも関連が深い同団体との関係強化を図るとともに、各代協における消費者団体との懇談会に際して必要に応じて支援を求めていく。

## 組織力の強化

### 1. 各代協・支部の強化

基本方針：日本代協の組織目的を実現するために、対外的なパワーの源泉となる組織力の強化を図る。

#### (1) 支部活動の強化：

日本代協グループが組織としての力を発揮するとともに、地域の同業者、保険会社、一般消費者から認識され、理解されるためには、各代協支部が活発に活動していることが必要であり、支部活動は代協活動の原点である。各支部長は、「集い、語らう」代協の基本精神に則り、責任感とリーダーシップをもって支部活動を推進し、支部メンバーの参画を促す。

運営に当たっては、・定期的な会合を設ける ・全会員が支部の何らかの活動に参加するように

する ・イベントの際は広く声をかけて盛り上げを図る ・地域の名士や各団体との関係構築を図る等の取り組みを行うことが望ましい。

各代協会長は、各支部の活動に対する支援と指導を行い、活性化を図るとともに、各地域の独自性を発揮した活動をリードする。

支部の態勢（支部数・所属代理店数）については、各会員が活動に参画する際に大きな負担増としない前提で、持続的な活動を可能とする水準に再構築することも検討する。（新設だけではなく、統合も含め柔軟に検討する。）

#### （２）代協内における認識・情報の共有化

各代協においては、代協会員に対する情報発信を強化し、日本代協の方針や具体的活動、並びに各代協の取り組み、更には業界動向等に関する認識・情報の共有化を図ることに努める。

#### （３）若手会員の育成・登用：

組織の活性化のためには、次代を担う若手の育成、登用が不可欠であり、各代協においては、将来の指導者育成の視点も併せ持って、積極的に若手人材を登用し、思いきって役員人事の若返りを図るとともに、その育成を支援する。

#### （４）女性会員の登用：

保険募集の現場では多くの女性が活躍しており、思考の多様性確保の観点からも女性会員の登用を積極的に行い、組織の活性化を図る。

#### （５）一般社団法人に相応しい組織体制・運営体制の構築：

各代協においては、法律（一般社団法人法および同法施行規則）に沿った運営を行うとともに、地域社会や所属会員に貢献できるサポート力を保有する必要がある、「一般社団法人運営マニュアル」（書庫）を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進する。

運営に当たっては、ブロック協議会等を活用し、他代協とのノウハウ交換を進める。

日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、弁護士・公認会計士等の専門家の支援を得ながら、各代協の個別事案への対応をサポートする。

#### （６）好取組事例の収集・発信：

各委員会、各常任理事、事務局で連携し、各代協並びに代協会員の好取組事例に関する情報収集と発信に努める。併せて、各代協にも積極的な情報提供を依頼する。

## 2. 代協正会員の増強

### （１）基本方針：

日本代協グループの更なる発展のために、全国の代協が一体となって基盤拡充に取り組むことが必要であり、まずは代協正会員 12,000 店を目標として掲げ、組織一体となって取り組む。（2013 年 1 月末の代協正会員数：11,288 店/入会 316 店/退会 498 店 計 182 店）

また、社団法人の力の源泉は組織力であり、会員増強は各代協自身の問題でもあるとの強い認識を持ち、各代協は、自らの組織運営を支える会員増強に計画的に取り組む。

損保各社の代理店の大型化・統合政策が推進されるとともに、損保一般試験の難度引上げ・テストの CBT 化、タブレット端末を活用した業務プロセス改革等に伴って、中途半端な代理店層の減少傾向は続くと推定されるが、「プロの保険代理店」を目指す会員の増加を図り、教育研修事業を通して代理店・募集人のレベルアップを図ることは、損保代理業としての社会に対する責務でもある。

このような認識の下で、専業・兼業問わず保険を本業の一つに位置付けて志高く取り組んでいる代理店に幅広く加入を働きかけていく。（ex. 高知県代協：金融機関別働体代理店との懇談会の開催）

組織の核となる専業代理店については引き続き加入を促進し、中期的に各都道府県において過半

数を超える組織率となるよう取り組んでいく。

毎年一定数の退会があることを踏まえ、「入会ベース」の考え方を徹底する。

#### (2) 代協正会員増強運動：

上記(1)で掲げた代協正会員 12,000 店を達成するために、以下の施策を実施して正会員増強運動を推進する。施策推進に当たっては、「正会員増強マニュアル」(書庫)および「非会員向けPRリーフレット」(平成24年版)を活用する。

- a. 全国で一体感を持って取り組むため、各代協で増強目標を定めて取り組む。
- b. 増強目標は日本代協グループのガイドラインとして提示する。その際には前年度組織率と増強実績を勘案する。
- c. 専業代理店組織率 50%以下の代協は、中期的な目標として組織率 50%超達成を目指し本年度の達成計画を定める。
- d. 増強運動は年間を通して推進し、日常活動の中で非会員に呼びかけ、入会を勧奨する。  
(推進状況によっては、下期の特定の期間において、増強キャンペーンの実施を検討する。)
- e. 推進に当たっては、組織委員会のリードの下で、各代協会長・組織委員長・事務局、ブロック長、地域担当常任理事の間で密接な連携を図りながら取り組みを進める。
- f. 全国全支部が年間最低2店の入会を達成する。

「紹介の仕組み作り」を行い、組織委員だけではなく、会員一体となった取組を推進する。

- ・ 既存会員から紹介を引き出す仕組みを作る。
- ・ 保険会社にも協力を依頼する。(研修生への勧奨を含む)
- ・ 非会員代理店との合併時の入会を確実にフォローする。

各社の主力代理店に日本代協を理解してもらうことは重要であり、各委託保険会社内でそれぞれの代協会員が代協活動に関する情宣を図り、加入を促す。(日本代協事務局において、各社の代理店会に関する情報収集を行う。)

推進材料として、「日本代協3大ブランド」と呼べる以下の施策を活用する。

- ・ 代理店賠償セミナーの開催(保険会社からの案内、非会員並びに「保険部門はプロ」を目指す兼業代理店への案内)
- ・ 「損害保険大学課程」の受講
- ・ 地域社会貢献活動への取り組み

退会の際には退会理由を確認し(退会届に付記)、分析して退会防止に役立てる。

#### (3) 「新入会員オリエンテーション」の実施：

新入会員に対するグリップと代協活動への参画意欲を高め、委託保険会社の枠を超えた代理店の仲間との経験交流や意見交換の価値を知ってもらうために、本年度も全代協でオリエンテーションを実施する。(実施に際しては、「新入会員オリエンテーションガイド」・説明用PPT「代協活動の現状と課題・その活用」(書庫)を参照のこと。)

実施時期については、例年下半期の入会が多いことを考慮し、できる限り第1四半期に開催する。

#### (4) ブロック協議会の活動の強化：

各ブロック協議会は「ブロック協議会規則」に基づき、年4回以上会合を開催して情報共有化を図り、各代協が所定の役割を果たすように関係役員でフォローするとともに、他代協の取組事例等を参考にしながら代協活動の活性化を促す。

各ブロックにおいては、会議終了後速やかに、日本代協事務局宛に議事録を送付し、情報の共有化を図る。

ブロック対策費の検証作業を行い、各代協のコスト負担軽減を検討する。

その経過措置として、代協会員数に応じた配分額の見直しを行い、本年度から配分額を増額する。

( 総計で約 200 万円増額する )

( 5 ) 各種委員会活動の活性化 :

企画環境、組織、教育、CSR の 4 委員会は全国委員会であり、各代協においては上記 4 委員会の委員が代協活動の中心となって地元での活動を盛り上げ、ブロック協議会、日本代協の委員会とのパイプ役を果たすことが重要である。

本年度も各代協の上記 4 委員会委員がキーマンとなり、地域の実状に応じた代協活動、支部活動を計画的に展開する。

[参考:各委員会の役割]

『上記 4 各委員会並びに広報・財務・機関紙を加えた 7 委員会の主管事項は、「委員会規則」第 5 条の通りであるが、具体的な諮問事項については、毎年度毎に優先課題を明確にした上で各委員会に提示されている。なお、特別委員会（現在はビジョン委員会）については、同規則第 13 条により、必要に応じて理事会決議により付託事項が提示されている。』

地域における活動が委員任せにならないよう、常に全員で取組む態勢を構築する。

( 6 ) 特別会員（各保険会社）に対する協力依頼 :

各社の研修生卒業代理店に対して、引き続き損保各社の協力を得て入会関係書類の配布と勧奨を行い、新規加入につなげていく。

( 7 ) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化 :

代協活動を推進するにあたり、日頃から損保協会、同協会支部、損保各社との接点を持ち、関係強化を図っておくことは極めて重要である。日本代協本部、ブロック協議会、各代協・支部が夫々の立場で定期的な面談、共同企画の実施、社会貢献活動への共同参画等を通して人脈を作り、相互協力体制を構築する。( 日常活動とともに、総会、認定証授与式、セミナー、社会貢献活動等のイベントへの参加の呼びかけやセミナーの共同開催等も検討する。 )

本部においては、国内損保 8 社との懇談会を年 2 回実施し、会員増強を中心とした協力依頼を継続して行う。

損保協会の本部とは継続的に意思疎通を図り、日本代協並びに各代協の取り組みをフラットに評価し、協力してもらえる土壌作りを行う。

( 8 ) 日本代協の魅力作りの検討

代協会員増強の要因の一つとなる日本代協の魅力を高めるために、新規事業の可能性を含めてビジョン委員会において検討を行う。

### 3 . 人材育成研修会の実施

本会の次代を担うリーダーの育成は、極めて重要な課題であり、「人材育成研修会マニュアル」(書庫)に沿って、毎年 4 つのブロック協議会で順に開催する。開催サイクルは以下の通り。

2013 年 : 北海道、東海、北陸、西中国

2014 年 : 上信越、東京、近畿、四国

2015 年 : 北東北、東関東、阪神、九州南

2016 年 : 南東北、南関東、東中国、九州北

開催ブロックには研修費の補助を行う。

各代協においては、理事に対する研修等の実施を検討する。( ex. 大阪代協の取り組み )

( 参考 : 東京代協では研修実施後、一定期間においてフォローアップ研修を実施し、効果を上げている )

## ．活力ある代理店制度の構築

### 1．活力研の開催

#### (1) 『活力研』の開催と基本方針：

「活力ある代理店制度等研究会」（活力研）を本年度も年4回開催し、代理店の成長・発展に向けたオープンでフラットな論議を行う。

委員は、会長、副会長、企画環境・組織各委員長、協会長会社5社担当部長で構成する。

本年度は、生産性向上、マーケティング、代理店経営支援、募集環境整備等に視点を当てたテーマを設定し、論議を行う。

#### (2) 『活力研セミナー』の開催：

本年度は過去において未開催の代協を対象に開催する。

実施内容は以下の通り。

- ・ 内 容：2007年度～2010年までの活力研報告書の解説（昨年度同様）
- ・ 開催場所：代協単位（北海道等地理的ハードルが高いところは支部単位でも可とする）
- ・ 費 用：実施単位毎に@1万円のみ負担（その他の費用は日本代協負担。講師料なし。）
- ・ 講 師：副会長、担当常任理事他（指名は不可）
- ・ 実施予定数：講師のロード、コストの観点から、最大で年10場所程度とする。

#### (3) 「現状と課題」勉強会の企画・実施：

各代協において、新たに付記された内容を中心とした「現状と課題」の勉強会を企画、実施し、環境認識の共有化を図る。

日本代協事務局において、勉強会用のコンパクトな資料を作成、提供する。

### 2．募集環境の整備

#### (1) 基本方針：

公平で公正な募集環境の整備は、消費者保護並びに健全な保険制度の発展を目指す日本代協にとって重要な取り組み課題であり、企画環境委員会を中心に、継続的に改善に取り組む。

#### (2) 具体的な取り組み：

個別案件への対応

- ・ 個別案件に対しては、まずは各代協、各ブロック協議会でタイムリーに現地対応を行う。
- ・ 緊急を要する重要問題については本部・企画環境委員会で対処する。

現場の生の情報の収集

疑義を持った事案に関する情報は、各代協経由日本代協（企画環境委員会）へ連絡し、問題解決につなげる。情報収集に際しては、「募集環境問題対応ハンドブック」を活用し、正確な知識に基づき対応する。

適格性に疑義のある代理店の設置

保険会社に対して引き続き設置の自粛を求める。併せて、特定契約規制における特別措置（「当面の間・・・」）の廃止に向けて、粘り強く取り組む。

### 3．法制度改正への取り組み

金融審議会保険WGにおける論議経過を注視し、規制が加重されることのないよう働きかけていく。（委員として出席している荻野名誉会長とともに情報収集に努め、必要な対応を行う。）

日本代協事務局において、「消費税」・「TPP」・「民法改正」等に関する情報収集と影響度の分析を行い、必要に応じて政連と連携しながら、関係部署に対し意見表明や提言を行う。

#### 4. 代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

##### (1) 基本方針：

プロの代理店としては自らの経営品質の向上を図り、契約者等とのトラブルを極力排除することが最優先であるが、万が一の事態に備え、代理店経営のプロテクターとなる代理店賠償加入を推進する。自分の行動が招いた結果に責任を負うとともに、言いがかり訴訟に対する防御費用として、賠償資力を確保するとともに、「代理店賠償は代理店経営の必需品」との意識の徹底を図り、別個登録会員を除き100%加入を実現する。(2013年1月現在の加入店数9,171店、加入率81.4%)

##### (2) 本年度契約内容：

契約期間：2013年10月1日～1年間

募集期間：8月中旬～下旬

保険料・引受条件：昨年度同水準・同内容を基本として、7月中に決定する。

##### (3) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策：

未加入会員や非会員の代理店に対し、事故例集(「他山の石」)を用いて本制度の情宣と加入促進を行う。

エース社の協力の下、各地域で「代理店賠償セミナー」を開催し、本制度の普及を図る。

(特に、未開催代協あるいは前回から間隔が空いている代協は優先的に実施する。)

保険会社の営業社員に対する勉強会を開催し、業法283条に対する正確な理解を浸透させ、所属代理店への加入勧奨を依頼する。(ex.大阪代協の取り組み)

全国会長懇談会において「経営品質向上委員会」を開催し、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例を中心に各代協にフィードバックを行う。

学識経験者や弁護士等の第三者の専門家を交えた「代理店賠償責任保険審査会」を開催し、本保険の健全・公平な運営を図る。

#### ・ 対外的広報活動の展開

##### (1) ホームページ(HP)の活用：

HPは消費者に対する極めて重要な情報発信ツールであることを認識し、日本代協HPにおいては、消費者向けのコンテンツの充実に努めるとともに、最新の情報がタイムリーに掲載されるように常時更新を行う。

各代協においてもHPを活用した情報発信(to各会員、消費者)に努める。

取り組みに当たっては、ITに慣れた若手の担当者を決めて、掲載内容の充実や洗い替えに努める。

各代協会員においても、HPを活用して、消費者に対する自身の強みや独自能力に関する情報発信を行うとともに、コンタクトルート(お客様との接点)の多様化を図る。

##### (2) メディア対策：

本部事務局、各代協において広報活動を積極的に展開し、「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者の保険コンサルタントである」ことをPRし、「保険を選ぶ前に代理店を選ぶ」という考え方を普及させる。併せて、そのメルクマールとなる「認定保険代理士」(並びに「損保協会認定 損害保険トータルプランナー」)の存在を広く消費者に伝える努力を行う。

上記目的のために、各メディアと日頃より良好な関係を保ち、様々な機会を通じて日本代協の見解、意見等を広く社会にアピールすることに努める。

認定保険代理士のPRに当たっては、2009年度BSジャパン、2011・2012年度BSフジの特別番組等の二次媒体を活用する。

日本代協本部においては、「業界紙との懇談会」を年1回以上開催する。(「保険毎日新聞」「新

日本保険新聞」「インシュアランス」「保険銀行日報」の4紙。)

各代協等でボランティア活動等を行う場合には事前に地元のマスコミにも連絡を行い、記事掲載につなげて、消費者から認知されるように取り組む。

(3) TV 媒体等の活用：

ビジュアルな情報伝達は実効性が高いので、「プロ代理店」の存在を広く消費者に広めていくためにTV 媒体等（WEB を含む）を活用した情宣活動を行う。

実施に当たっては、広報委員会で企画案を取りまとめ、理事会論議を経て固める。

(4) 顧客向け情報誌の活用推進（「みなさまの保険情報」）：

「損害保険代理業は情報提供業」であり、事故の有無にかかわらず積極的に顧客への情報提供を行う付加価値を高める必要がある。この一助として本年度も「みなさまの保険情報」を代協会員に提供し、活用推進を図る。（2012年10月現在利用部数：45,915部、利用代協正会員313店・31代協）

広報委員会、各役員を中心に積極的に活用推進を図り、早期に5万部利用の達成を目指す。

## 代協会員への支援・サービス・情報の提供

### 1. 代協会員向け情報提供活動の推進

(1) 基本方針：

厳しい収益環境の中で、本年度も様々な動きが予想され、従来以上に代協会員に最新の業界動向や日本代協の取り組みを情宣していく必要がある。ネットの活用により効果的・効率的に伝達できるように留意しつつ、継続的な情報提供に取り組む。

(2) 具体的な媒体：

①「日本代協ニュース」（定期版）

- ・メールの活用、ホームページへの掲載等により、経費削減を図りつつ迅速な提供に努める。
- ・紙ベース（A4判）は2回（7月・1月）とし、残りの8回（3・5・6・8・9・10・11・2月）はダイレクトメールにより発信する。

②「日本代協ニュース」（速報版）

- ・直ちに全役員に伝達すべきと判断される情報については、メールを活用してタイムリーな情報提供を行う。（代協会員に対する情報はホームページを活用する。）
- ・各役員に情報提供を行う場合は、「全会員配布可」等、送付範囲の案内を行う。
- ・なお、「日本代協ニュース」（グリーン版）は紙による発刊を止め、各代協ホームページでの情宣を推進する。

③「代協活動の現状と課題」（冊子）

- ・9月末までに全会員に配布する。各取組の方針を明記するとともに過去の資料編の整理を行い、読み易さと頁数、経費の削減を図る。
- ・日本代協 HP 上へ掲載し、各代協会員の従業員にも閲覧してもらうとともに、広く消費者に対しても情報をオープンにして活動の透明性を高める。
- ・代協正会員の社内配布用として、印刷発注前に有料増刷希望を確認する。（1冊300円程度）
- ・各代協の理事会等で、本冊子を使った継続的な勉強会の開催を企画する。

（ex. 秋田代協、大阪代協等の取組事例あり）

(3) 各代協における広報担当者との連携強化：

各代協の広報担当者との連絡を密にし、日本代協広報委員会の窓口機能を果たしてもらう。広報担当者の役割は以下の通り。



- ・ 広報委員会の決定事項、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員に的確に伝える
- ・ 各代協の広報活動に関する問題点等を、日本代協広報委員会へ提起する窓口となる  
 広報委員会においては、広報担当者にタイムリーな情報発信を行い、双方向の関係を強化する。

## 2. 会員サービス・支援事業の推進

### (1) 基本方針：

各代協は、一般社団法人として独自の事業展開が可能であり、本年度も引き続き会員サービス、収益向上の観点から、現実性や妥当性をそれぞれ判断の上で、適宜実施する。(但し、代協としての事業の妥当性を判断するとともに、社団法人の運営は会費が基本であることを踏まえ、収益のバランスを考えるよう促していく。)

日本代協としては、収益事業のアイデアを提供する。

### (2) 物品斡旋事業：

代協正会員に対するサービス事業として、名刺台紙・バッジ等の斡旋販売、タオル・メモ帳・ボールペン等契約者向け販促品の業者紹介を実施する。併せて、防災用品の安価な提供が可能か、事務局において検討する。

### (3) IT 利用能力の向上支援：

損保代理業の顧客対応は、今後急速にタブレット端末に移行する見込みであり、また、IT を活用した効率的なマーケティングや業務プロセスを実現することは極めて重要な課題であるとの認識の下で、事務局において、IT 活用に関する最新動向や代理店業務における活用事例等の情報収集を行い、各代協会員への情報発信に努める。

## 「全国損害保険代理業国民年金基金」加入者募集の推進

### (1) 基本的な認識と方針

本基金は、本会が母体となって創設した損害保険代理業者向けの唯一の職能型年金基金であり、より豊かな老後の生活を保障する優れた年金基金であるため、組織を挙げて責任を持って存続させていく。

個人代理店が減少している状況ではあるが、法人代理店の国民年金加入者、委任型(委託型)使用人、従業員、家族、既存加入者の増口、代協未加盟の個人代理店等、基金加入が可能な対象者は数多く残されており、これら対象者への情報提供と加入促進を継続して図る。

(今後厚生年金基金の動向によっては代替として国民年金基金の加入対象が拡大される見込みあり。)

### (2) 加入者募集の推進

組織委員会の主管業務と位置付け、各代協の組織委員と緊密な連携のもとで積極的に推進を図る。

中期的には基金の安定的な存続の目安となる加入員 2,500 名の確保を目指す。当面は現存加入員の減少に歯止めをかけることを目指す。

2013 年度においては、資格喪失者見込みと同数の 120 名の新規加入員を目標として取り組みを推進する。

## 法人運営(組織改革、コンベンション、健全運営)

### 1. 一般社団法人としての体制整備

2013 年 4 月 1 日以降、一般社団法人となることを前提にして、新たに定める定款、規則、諸規定にそった組織運営を行う。

当面は、内閣府に届けた継続事業を計画通り進めて公益目的支出計画を達成することに注力する。

併せて、「公益社団法人」認定の可能性を検討するための情報収集を行う。

## 2. コンベンション

### (1) 2013年度開催日程：

前年度と同規模の水準で、第3回コンベンションを開催する。

日 時：2013年11月15日（金）～16日（土）

テーマ：（未定）

場 所：15日＜式典・基調講演・代協会員懇談会＞＝（東京）ヤクルトホール（新橋）

＜懇親会＞＝（東京）東京第一ホテル（新橋）

16日＜分科会（午前中）＞＝（東京）損保会館

実行プランは、首都圏各代協若手メンバーを中心とするプロジェクトチーム（コンベンションPT）にて検討し、理事会の承認を得て実施する。

当日の様子はユーストリームで配信し、参加できない代協会員への情報提供に努める。

### (2) 2014年度以降の開催プランの検討：

ビジョン委員会において第4回以降の開催プランを検討する。東京以外の大都市やブロック協議会単位での開催の可否、開催のサイクル、対象者の範囲等、これまでのスタイルに拘らず検討を行う。

なお、検討に際しては、参加者の経費負担を伴うことを前提にして実現可能なプランを検討する。

### (3) ブロック単位の情報連絡会（仮称）の開催：

最新の業界動向を伝える場として、ブロック単位で正副会長や各常任理事、事務局等を解説者とするセミナーを新たに開催し、情報の共有化と正確な認識を広める努力を行う。

## 3. 会議体運営の見直し

ブロック長懇談会並びに全国会長懇談会は、依頼事項の伝達のための時間を絞り込んだ上で、意見交換をメインとした場として運営し、活性化を図る。

併せて、会議の参加目的が明確になるように、改めてブロック長の位置づけと役割に対する認識の共有化を図る。

各会議体においては、報告のための時間は最小限にとどめ、論議の時間を確保するように取り組む。

## 4. 代協会員資格の今日的検討

合併・統廃合や企業代理店の一本登録への変更（別個登録店の廃止）等の環境変化を踏まえ、代協会員資格並びに役員選任規定の検討をビジョン委員会において引き続き行う。

## 5. 健全財政の維持

本会は運営費の大半を会費収入に依存している社団法人であり、引き続き健全財政の維持に努める。効率的な委員会の開催を検討し、併せて諸経費の削減・見直しを図る。

会員への情報提供は徹底してメールを活用するとともに、100万円以上の外部発注案件についてはBIDを実施する。（各委員会においてもメーリングリストを活用し、紙の使用を減らす。）

ネットや動画配信（ユーストリーム）を活用し、情報伝達の効率化と実効性確保を図る。（ユーストリームには日本代協チャンネル設定済み）

将来的な本部事務所移転を想定した調査・検討（必要コスト、移転候補先等）を行う。（なお、移転コストの観点から、移転時期は現入居ビル（築45年）建替のタイミングが望ましい。）

以上

# 平成 25 年度(第 50 期)収支予算書

平成 25 年度予算 説明用資料

(単位:千円)

勘定科目	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	予算差額 25年-24年	備考
<b>収入の部</b>				
正会員会費	114,000	114,000		
特別会員会費	63,600	63,400	200	
保険大学校受講料	25,530	71,500	45,970	大学校終了に伴う減
認定料収入	44,370	42,700	1,670	新規認定者増(約200名)
損保大学課程受託料	56,210	3,200	53,010	損保大学課程フル稼働
集金事務費	8,800	8,600	200	
利息配当金収入	1,500	1,800	300	
雑収益	3,000	2,600	400	
当期収入合計(A)	317,010	307,800	9,210	
前期繰越収支差額	119,429	90,415	29,014	
収入合計(B)	436,439	398,215	38,224	
<b>支出の部</b>				
役員報酬	300	300		
給料手当	35,600	35,600		
退職金	1,470	995	475	
法定福利費	4,800	4,800		
福利厚生費	2,130	2,130		
教育研修費	2,950	3,000	50	
保険大学校運営費	12,070	62,580	50,510	大学校終了に伴う減
保険代理士制度運営費	37,900	35,900	2,000	新規認定代理士増(約200名)
損保大学課程運営費	50,190	3,200	46,990	損保大学課程フル稼働
委員会費	17,720	17,920	200	
研究会費	1,500	1,500		
会議費	6,800	6,300	500	旅費増
総会費	810	890	80	
コンベンション費	7,500	7,500		
理事会費	6,850	6,000	850	旅費増
機関紙費	5,050	5,500	450	
ブロック対策費	13,830	11,410	2,420	配分基準の変更
組織対策費	9,450	8,100	1,350	役員ブロック出張費800千円
事業対策費	21,620	21,760	140	
通信費	1,600	1,600		
印刷費	1,550	1,220	330	
旅費交通費	800	500	300	
渉外費	680	630	50	
図書費	500	500		
事務器費	4,600	4,200	400	空気清浄機買替600千円
振興基金対策費		50	50	
借室費	28,270	28,270		
光熱費	430	330	100	
消耗品費	300	300		
支払報酬	1,060	1,060		
租税公課	1,010	1,020	10	
建物減価償却費	270	320	50	
什器備品減価償却費	80	80		
ソフトウェア減価償却費	5,650	5,650		
有価証券解約手数料	100	100		
支払寄付金	5,000	4,500	500	国民年金基金宛寄付500千円増
雑費	980	810	170	電話加入権除去損250千円
当期支出合計(C)	291,420	286,525	4,895	
当期収支差額(A)-(C)	25,590	21,275	4,315	
次期繰越収支差額(B)-(C)	145,019	111,690	33,329	

以上の通り報告いたします。

平成 25 年 6 月 18 日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

理 事 (会 長) 岡部 繁樹

理 事 (副会長) 泉 健彦

理 事 (副会長) 高梨 重勝

理 事 (副会長) 小出 富晴

理 事 木内 彰

理 事 大藪 邦嗣

理 事 鈴木 啓喜

理 事 辻本 完治

理 事 渡辺 眞一

理 事 村上 暢敏

理 事 小平 高義

理 事 道家 嗣典

理 事 山口 史朗

理 事 門 靖夫

理 事 梅澤 悦郎

理 事 小沢 正志

理 事 野元 敏昭

理 事 小見 隆彦

監 事 蜂巢 忍

監 事 甲賀 信郎

同(公認会計士) 吉川 正幸

以上

## 【参考】

### 一般社団法人 日本損害保険代理業協会 平成 25 年度通常総会 議事録

1. 日 時 : 平成 25 年 6 月 18 日 (火) 午前 10 時
2. 場 所 : 株損保会館 2 階 大会議室  
東京都千代田区神田淡路町 2-9
3. 出席会員数 : 会員 63 名(以上は、総会員数 64 名に対し、98.4%であり、過半数以上である。)

#### (1)出席者内訳

会 場 出 席 者 数 : 44 名  
代理人による出席者数 : 19 名  
書面による出席者数 : 0 名

#### (2)出席理事・監事

出席理事：会 長 : 岡部 繁樹  
副 会 長 : 泉 健彦、高梨 重勝、小出 富晴  
常任理事：木内 彰、大藪 邦嗣、鈴木 啓喜、辻本 寛治、渡辺 眞一、村上 暢敏、  
小平 高義、道家 嗣典、山口 史朗、門 靖夫、梅澤 悦郎、小澤 正志  
専務理事：野元 敏昭、常務理事 小見 隆彦  
出席監事：甲賀 信郎、吉川 正幸

会長 岡部繁樹氏は、上記の通りの会員の出席があったので、本総会は有効に成立した旨、を報告し、開会を宣した。

会長は議長の選出を総会にはかり、出席者の中から紀 隆晋氏を選任し、同氏も承諾の上、議長席に着いた。

議事に先立って、議長は総会の承認をえて、議事録署名人として山崎 善仁、富永 紘一の両氏をそれぞれ指名選任し、次いで、議題に沿った議案提案の存否を総会にはかり、提案のないことを確認した後、議案の審議に入った。

#### 第 1 号議案 平成 24 年度 (第 49 期) 事業報告案承認の件

本件は、野元専務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 1 号議案 平成 24 年度 (第 49 期) 事業報告は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P . 2 ~ 2 8 参照

#### 第 2 号議案 平成 24 年度(第 49 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

本件は、小見常務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第 2 号議案 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P . 2 9 ~ 3 6 参照

#### 第 3 号議案 本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件

本件は、全会一致にて、以下の通り決議承認された。

本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第11条第3項第3号の規定による監事の意見又は発言なし

以上をもって、議長は、一般社団法人日本損害保険代理業協会平成25年度通常総会終了を宣し、10時53分閉会した。

ここに総会議事録を作成し、議長並びに議事録署名人が記名捺印する。

平成25年6月18日

議長 一般社団法人 兵庫県損害保険代理業協会  
会長 紀 隆 晋

議事録署名人 一般社団法人 北海道損害保険代理業協会  
会長 山崎 善仁

議事録署名人 一般社団法人 福岡県損害保険代理業協会  
会長 富永 紘一

議事録作成者：小見 隆彦

以上

本書は、平成25年6月18日に開催された一般社団法人日本損害保険代理業協会の通常総会議事録に相違ないことを証す。

平成25年6月18日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会  
会長(理事) 岡部 繁樹

# 資料集

資 料	ページ
平成24年度「代協正会員増強運動」都道府県代協別増強目標達成表	63～64
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(都道府県別、保険会社別)	65
日本代協保険大学校 第1期～第13期受講者の修了・認定試験合格・認定保険代理士認定状況	66
日本代協認定保険代理士 資格取得者数(代申会社別)	67
日本代協保険大学校 セミナー開催会場	68～70
平成24年度 代協別資格更新結果一覧(第1期・4期・7期・10期)	71
日本代協認定保険代理士 更新研修会場(第1期・4期・7期・10期)	72～73
平成24年度 教育研修会 開催状況	74
代協・支部セミナー	75～83
人材育成研修会	84
新入会員オリエンテーション	85～86
公開講座	87～88
対外広報活動	89
地球環境保全活動	90～91
地域社会貢献活動	92～96
消費者団体との懇談会	96

**平成24年度「正会員増強運動」  
都道府県代協別増強目標達成表**

代協 ブロック	専業代理店 実在数 H24.3.31現在	正会員数 H24.3.31現在	平成24年度 目標増強数	平成24年度末 目標正会員数	平成24年4月1日～平成25年3月31日				
					入会数	退会数	差引	正会員数	組織率%
北海道	1,635	502	25	527	59	20	39	541	33.1%
北海道計	1,635	502	25	527	59	20	39	541	33.1%
青森	460	127	9	136	6	5	1	128	27.8%
岩手	359	107	7	114	5	8	3	104	29.0%
秋田	336	102	7	109	5	3	2	104	31.0%
北東北計	1,155	336	23	359	16	16	0	336	29.1%
宮城	749	222	13	235	14	5	9	231	30.8%
やまがた	342	165	6	171	6	6	0	165	48.2%
福島	582	243	9	252	9	7	2	245	42.1%
南東北計	1,673	630	28	658	29	18	11	641	38.3%
新潟	623	176	11	187	11	8	3	179	28.7%
長野	628	236	10	246	12	20	8	228	36.3%
群馬	647	254	10	264	9	19	10	244	37.7%
上信越計	1,898	666	31	697	32	47	15	651	34.3%
栃木	632	122	12	134	8	11	3	119	18.8%
茨城	830	218	15	233	16	10	6	224	27.0%
埼玉	1,515	365	26	391	26	16	10	375	24.8%
千葉	1,493	371	25	396	21	18	3	374	25.1%
東関東計	4,470	1,076	78	1,154	71	55	16	1,092	24.4%
神奈川	1,656	438	27	465	14	24	10	428	25.8%
山梨	268	118	5	123	3	3	0	118	44.0%
南関東計	1,924	556	32	588	17	27	10	546	28.4%
東京	3,163	877	49	926	54	64	10	867	27.4%
東京計	3,163	877	49	926	54	64	10	867	27.4%
静岡	1,093	287	18	305	7	11	4	283	25.9%
愛知	1,744	625	25	650	19	31	12	613	35.1%
岐阜	594	219	10	229	11	17	6	213	35.9%
三重	544	209	9	218	6	6	0	209	38.4%
東海計	3,975	1,340	62	1,402	43	65	22	1,318	33.2%
富山	310	149	5	154	3	8	5	144	46.5%
石川	314	154	5	159	10	4	6	160	51.0%
福井	260	121	5	126	8	4	4	125	48.1%
北陸計	884	424	15	439	21	16	5	429	48.5%



滋賀	276	118	5	123	5	7	2	116	42.0%
京都	667	363	8	371	11	24	13	350	52.5%
奈良	298	120	6	126	12	5	7	127	42.6%
近畿計	1,241	601	19	620	28	36	8	593	47.8%
大阪	2,031	952	24	976	60	68	8	944	46.5%
兵庫	1,156	256	20	276	22	18	4	260	22.5%
和歌山	334	203	5	208	7	17	10	193	57.8%
阪神計	3,521	1,411	49	1,460	89	103	14	1,397	39.7%
岡山	561	352	6	358	23	20	3	355	63.3%
鳥取	198	108	4	112	6	7	1	107	54.0%
島根	179	59	4	63	4	6	2	57	31.8%
東中国計	938	519	14	533	33	33	0	519	55.3%
広島	680	223	11	234	14	11	3	226	33.2%
山口	383	162	6	168	10	4	6	168	43.9%
西中国計	1,063	385	17	402	24	15	9	394	37.1%
徳島	260	118	5	123	1	6	5	113	43.5%
香川	257	129	5	134	8	6	2	131	51.0%
愛媛	405	143	7	150	8	3	5	148	36.5%
高知	209	104	4	108	10	6	4	108	51.7%
四国計	1,131	494	21	515	27	21	6	500	44.2%
福岡	1,431	508	21	529	36	15	21	529	37.0%
大分	377	154	7	161	4	10	6	148	39.3%
佐賀	238	107	5	112	11	7	4	111	46.6%
長崎	362	172	6	178	7	13	6	166	45.9%
九州北計	2,408	941	39	980	58	45	13	954	39.6%
宮崎	312	169	5	174	3	4	1	168	53.8%
熊本	466	240	7	247	18	18	0	240	51.5%
鹿児島	449	166	8	174	14	13	1	167	37.2%
沖縄	418	137	8	145	8	7	1	138	33.0%
九州南計	1,645	712	28	740	43	42	1	713	43.3%
全国合計	32,724	11,470	530	12,000	644	623	21	11,491	35.1%

( は減少)

**損害保険大学課程コンサルティングコース受講者**

2013年4月1日現在

地 区	代協名	受講申込者			地区 合計								
		代理店	社 員	合 計		代申会社	代理店	社員	計				
北海道	北海道	43	1	44	44								
北東北	青森	6	0	6	17	代申会社							
	岩手	4	0	4		あいおいニッセイ同和	158	1	159				
	秋田	7	0	7		朝日	4	0	4				
南東北	宮城	27	2	29	41	共栄	27	0	27				
	やまがた	7	0	7		セコム	1	0	1				
	福島	4	1	5		損保ジャパン	97	1	98				
上信越	新潟	12	0	12	30	大同	10	0	10				
	長野	12	0	12		東京海上日動	157	3	160				
	群馬	6	0	6		日新	43	0	43				
東関東 (東京2)	栃木	3	0	3	76	日本興亜	86	3	89				
	茨城	28	0	28		富士	25	2	27				
	埼玉	31	0	31		三井住友	145	1	146				
	千葉	14	0	14		AIU	20	1	21				
南関東	神奈川	39	0	39	51	エース	7	0	7				
	山梨	12	0	12		未入力	3	8	11				
東京	東京	101	1	102	102	その他	1	0	1				
東海	静岡	14	0	14	94	合 計	784	20	804				
	愛知	45	1	46									
	岐阜	20	1	21									
	三重	12	1	13									
北陸	富山	17	0	17	39								
	石川	11	1	12									
	福井	10	0	10									
近畿	滋賀	8	2	10	37								
	京都	17	5	22									
	奈良	5	0	5									
阪神	大阪	74	0	74	106								
	兵庫	27	0	27									
	和歌山	5	0	5									
東中国	岡山	21	0	21	29								
	鳥取	4	0	4									
	島根	4	0	4									
西中国	広島	13	0	13	18								
	山口	5	0	5									
四国	徳島	3	0	3	27								
	香川	10	2	12									
	愛媛	7	0	7									
	高知	5	0	5									
九州北	福岡	27	0	27	47								
	大分	5	1	6									
	佐賀	9	0	9									
九州南	長崎	5	0	5	46								
	宮崎	7	0	7									
	熊本	17	0	17									
	鹿児島	11	1	12									
	沖縄	10	0	10									
全国計		784	20	804	804								

日本代協保険大学校 第1期～第13期受講者の修了・認定試験合格・認定保険代理士認定状況

平成25年1月1日現在

ブロック	代協名	保険大学校受講者数			保険大学校修了者数			認定試験合格者数			保険代理士認定数		
		正会員	特別会員	非会員	正会員	特別会員	非会員	正会員	特別会員	非会員	正会員	特別会員	非会員
北海道	北海道	518	3	11	482	1	11	461	0	14	454	9	5
北東北	青森	117	3	4	103	1	3	95	1	3	93	3	0
	岩手	127	4	4	121	1	3	116	0	2	116	1	1
	秋田	166	7	1	156	5	1	148	5	1	149	0	0
南東北	宮城	194	2	1	185	1	1	182	1	1	179	2	1
	山形	201	0	2	192	0	2	191	0	1	190	1	0
	福島	229	0	2	204	0	4	198	0	0	195	0	0
上信越	新潟	125	0	2	118	0	2	116	0	3	115	2	0
	長野	202	3	6	189	3	6	185	3	2	180	3	4
	群馬	259	3	9	244	1	6	238	0	6	234	3	3
東関東	栃木	68	0	4	63	0	3	62	0	3	60	1	1
	茨城	143	0	5	139	0	2	129	0	4	128	1	4
	埼玉	301	4	10	271	3	10	264	3	7	262	6	5
	千葉	258	9	11	229	4	11	212	4	11	213	8	3
南関東	神奈川	305	1	9	270	0	9	259	0	9	258	4	3
	山梨	114	0	6	111	0	5	109	0	5	108	3	1
東京	東京	962	35	74	884	30	75	848	19	72	842	48	21
東海	静岡	283	1	24	249	1	23	243	2	17	236	17	4
	愛知	597	7	15	528	4	13	512	4	12	512	7	5
	岐阜	250	8	4	237	2	5	231	2	5	229	4	2
	三重	170	0	3	162	0	3	156	0	3	155	3	0
北陸	富山	168	1	5	151	1	5	144	1	5	142	6	0
	石川	173	2	3	156	1	5	147	1	3	146	2	2
	福井	144	2	4	132	1	2	124	1	3	123	3	0
近畿	滋賀	127	1	3	118	1	1	115	1	1	117	1	1
	京都	417	3	2	369	2	4	344	3	6	344	5	1
	奈良	101	0	2	90	0	1	86	0	1	84	1	0
阪神	大阪	962	9	18	880	1	17	849	3	12	832	6	12
	兵庫	208	3	12	189	1	8	171	1	9	171	3	8
	和歌山	179	3	0	174	1	1	164	1	1	159	0	1
東中国	岡山	345	5	4	328	3	1	309	2	3	309	2	2
	鳥取	97	0	1	91	0	0	85	0	0	85	0	0
	島根	76	1	1	70	0	0	67	0	1	66	0	1
西中国	広島	217	2	3	197	2	3	188	2	4	187	5	1
	山口	174	2	4	167	1	3	159	0	2	161	1	0
四国	徳島	122	2	4	117	1	2	113	1	5	115	3	0
	香川	98	1	1	96	1	2	91	0	2	90	2	0
	愛媛	189	3	2	175	1	1	173	0	3	172	2	1
	高知	93	14	4	90	10	4	87	7	5	85	5	0
九州北	福岡	432	4	10	394	2	6	380	4	7	378	6	3
	大分	124	0	1	115	0	1	112	1	1	111	1	1
	佐賀	126	0	5	113	0	6	110	0	4	107	3	2
	長崎	241	1	1	224	0	2	216	0	3	219	2	0
九州南	宮崎	219	1	4	203	0	3	193	0	2	192	1	0
	熊本	276	2	2	268	2	1	256	0	1	251	1	0
	鹿児島	175	0	2	160	0	2	156	0	0	154	0	0
	沖縄	149	52	27	144	49	34	140	35	42	144	26	17
合計		11,221	204	332	10,348	138	313	9,934	108	307	9,852	213	116
総合計		11,757			10,799			10,349			10,181		

(注1) 認定試験合格者数には、他期受験者を含む。

(注2) 保険代理士認定数には、他期申請者を含む。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

日本代協認定保険代理士 資格取得者数(代申会社別)

平成25年1月1日現在

期 別 代申会社	期 別													合計	H25.1.1現在	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		正会員数	比率
損保ジャパン	178	151	164	173	191	127	125	106	118	127	153	137	101	1,851	2,284	81%
東海日動	207	115	144	134	145	127	147	113	143	166	210	190	162	2,003	2,604	77%
三井住友	213	91	199	127	134	134	110	83	119	113	154	130	112	1,719	1,869	92%
日本興亜	112	76	82	79	73	93	113	71	109	107	124	99	64	1,202	1,587	76%
あいおい ニッセイ同和	98	58	73	53	63	61	69	53	84	84	179	176	194	1,245	1,474	84%
日新	32	15	22	36	19	25	20	14	23	8	53	57	52	376	483	78%
共栄	30	18	21	27	18	17	12	9	13	16	14	19	11	225	268	84%
AIU	25	9	13	4	11	13	9	9	14	19	23	16	18	183	221	83%
富士	10	10	11	11	6	10	12	8	15	15	19	12	19	158	270	59%
大同	6	0	2	5	6	13	17	10	14	11	34	11	14	143	95	151%
エース	3	1	5	3	2	4	2	3	3	5	3	5	2	41	42	98%
朝日	3	3	0	1	3	2	3	0	4	0	2	1	2	24	41	59%
セコム	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	5	20	25%
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	7	7	100%
合計	918	547	737	654	672	626	640	479	661	671	969	856	752	9,182	11,265	82%

## 日本代協保険大学校セミナー開催会場(第13期・第3回目)

\* 必修コース (科目14:火災保険の評価と鑑定)

\* 必修コース (科目17:生命保険・第三分野保険の演習)

開催年月日		開催地区	会場名	所在地	講師名 (敬称略)	
平成24年	4月	3日(火)	東京	損保会館	千代田区神田淡路町 2-9	藤嶋 義頭 清水 英孝
		5日(木)	九州北	福岡商工会議所	福岡市博多区博多駅前 2-9-28	藤嶋 義頭 清水 英孝
		11日(水)	沖縄	沖縄県立博物館	那覇市おもろまち 3-1-1	井上 浩一 清水 英孝
		12日(木)	阪神	大阪損保会館	大阪市中央区北浜 2-6-26	西尾 裕行 清水 英孝
		16日(月)	西中国	ビビ510 コミュニティ施設	周南市鞆町 1-17	藤嶋 義頭 清水 英孝
		24日(火)	東海	愛知県産業労働センター (ウインクあいち)	名古屋市中村区名駅 4-4-38	藤嶋 義頭 清水 英孝
	5月	9日(水)	北海道	センチュリーロイヤルホテル	札幌市中央区 北5条西5丁目2番地	森下 泉 内田 隆
		10日(木)	北東北	いわて県民情報交流センター (アイーナ)	盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号	藤得 牧 内田 隆
		16日(水)	南関東	東京海上日動火災保険(株) 横浜中央支店	横浜市西区みなとみらい13-6-4 みなとみらいビジネススクエア8階	藤嶋 義頭 清水 英孝
		17日(木)	上信越	群馬県勤労福祉センター	前橋市野中町 361-2	成田 隆之 清水 英孝
		18日(金)	南東北	仙台市戦災復興記念館	仙台市青葉区大町 2-12-1	藤得 牧 清水 英孝
		23日(水)	北陸	ホテルグランティア小松エアポート	小松市長崎町 4-116-1	藤嶋 義頭 清水 英孝
	6月	5日(火)	東中国	岡山国際交流センター	岡山市北区奉還町 2-2-1	藤嶋 義頭 清水 英孝
		7日(木)	東関東	損保会館	千代田区神田淡路町 2-9	藤嶋 義頭 清水 英孝
		11日(月)	近畿	東京海上日動火災保険(株) 京都ビル	京都市下京区四条通鉄屋町 西入ル立売東町 22	西尾 裕行 清水 英孝
		21日(木)	四国	メルパルク松山	松山市道後姫塚 123-2	井上 浩一 清水 英孝
		26日(火)	九州南	崇城大学市民ホール (熊本市民会館)	熊本市桜町 1-3	井上 浩一 清水 英孝

(注)・講師欄の上段は、科目14「火災保険の評価と鑑定」、下段は、科目17「生命保険・第三分野保険の演習」担当講師名

## 日本代協保険大学校セミナー開催会場(第14期・第3回目)

\* 必修コース (科目14:火災保険の評価と鑑定)

\* 必修コース (科目17:生命保険・第三分野保険の演習)

開催年月日		開催地区	会場名	所在地	講師名 (敬称略)	
平成24年	4月	6日(金)	九州北	福岡商工会議所	福岡市博多区博多駅前 2-9-28	藤嶋 義頭 清水 英孝
		10日(火)	東京	損保会館	千代田区神田淡路町 2-9	藤嶋 義頭 西川 昭信
		11日(水)	沖縄	沖縄県立博物館	那覇市おもろまち 3-1-1	井上 浩一 清水 英孝
		13日(金)	阪神	大阪損保会館	大阪市中央区北浜 2-6-26	西尾 裕行 清水 英孝
		16日(月)	西中国	ビビ510 コミュニティ施設	周南市鞆町 1-17	藤嶋 義頭 清水 英孝
		25日(水)	東海	愛知県産業労働センター (ウインクあいち)	名古屋市中村区名駅 4-4-38	藤嶋 義頭 清水 英孝
	5月	9日(水)	北海道	センチュリーロイヤルホテル	札幌市中央区 北5条西5丁目2番地	森下 泉 内田 隆
		10日(木)	北東北	いわて県民情報交流センター (アイーナ)	盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号	藤得 牧 内田 隆
		16日(水)	南関東	東京海上日動火災保険(株) 横浜中央支店	横浜市西区みなとみらい13-6-4 みなとみらいビジネススクエア8階	藤嶋 義頭 清水 英孝
		17日(木)	上信越	群馬県勤労福祉センター	前橋市野中町 361-2	成田 隆之 清水 英孝
		18日(金)	南東北	仙台市戦災復興記念館	仙台市青葉区大町 2-12-1	藤得 牧 清水 英孝
		23日(水)	北陸	ホテルグランティア小松エアポート	小松市長崎町 4-116-1	藤嶋 義頭 清水 英孝
	6月	5日(火)	東中国	岡山国際交流センター	岡山市北区奉還町 2-2-1	藤嶋 義頭 清水 英孝
		7日(木)	東関東	損保会館	千代田区神田淡路町 2-9	藤嶋 義頭 清水 英孝
		11日(月)	近畿	東京海上日動火災保険(株) 京都ビル	京都市下京区四条通鉄屋町 西入ル立売東町 22	西尾 裕行 清水 英孝
		21日(木)	四国	メルパルク松山	松山市道後姫塚 123-2	井上 浩一 清水 英孝
		26日(火)	九州南	崇城大学市民ホール (熊本市民会館)	熊本市桜町 1-3	井上 浩一 清水 英孝

(注)・講師欄の上段は、科目14「火災保険の評価と鑑定」、下段は、科目17「生命保険・第三分野保険の演習」担当講師名

## 日本代協保険大学校セミナー開催会場(第14期・第4回目)

\* 必修コース (科目18:代理店経営の理念と実務/経営管理)

\* 必修コース (科目19:代理店のマーケティング戦略)

開催年月日		開催地区	会場名	所在地	講師名 (敬称略)
平成24年	10月	4日(木)	南関東 東京海上日動火災保険(株) 横浜中央支店	横浜市西区みなとみらい3-6-4 みなとみらいビジネススクエア8階	大島 洋介 金子 達夫
		5日(金)	北海道 センチュリーロイヤルホテル	札幌市中央区 北5条西5丁目2番地	山田 正基 金子 達夫
		11日(木)	上信越 サンパルテ山王	長野市岡田町 30-20	大島 洋介 金子 達夫
		15日(月)	南東北 仙台市戦災復興記念館	仙台市青葉区大町 2-12-1	山田 正基 金子 達夫
		17日(水)	北 陸 ホテルグランティア小松エアポート	小松市長崎町 4-116-1	大島 洋介 金子 達夫
		23日(火)	北東北 いわて県民情報交流センター (アイーナ)	盛岡市盛岡駅西通 1-7-1	山田 正基 金子 達夫
	11月	2日(金)	沖 縄 沖縄県立博物館・美術館	那覇市おもろまち 3-1-1	大島 洋介 金子 達夫
		7日(水)	阪 神 大阪損保会館	大阪市中央区北浜 2-6-26	大島 洋介 金子 達夫
		13日(火)	東 京 損保会館	千代田区神田淡路町 2-9	山田 正基 金子 達夫
		14日(水)	九州北 福岡東京海上日動ビル	福岡市博多区綱場町 3-3	山田 正基 金子 達夫
		20日(火)	東 海 愛知県産業労働センター (ウインクあいち)	名古屋市市中村区名駅 4-4-38	山田 正基 金子 達夫
		21日(水)	西中国 広島県立総合体育館	広島市中区基町 4-1	大島 洋介 金子 達夫
	12月	4日(火)	東関東 損保会館	千代田区神田淡路町 2-9	大島 洋介 角田 政史
		4日(火)	近 畿 東京海上日動火災保険(株) 京都ビル	京都市下京区四条通鉄屋町 西入ル立売東町 22	山田 正基 金子 達夫
		7日(金)	東中国 岡山国際交流センター	岡山市北区奉選町 2-2-1	大島 洋介 金子 達夫
		12日(水)	四 国 サンピアセリーズ	高知市高須砂地 155 番地	山田 正基 金子 達夫
		20日(木)	九州南 くまもと森都心プラザ	熊本市西区春日 1-14-1	山田 正基 金子 達夫

(注)・講師欄の上段は、科目18「代理店経営の理念と実務/経営管理」、下段は、科目19「代理店のマーケティング戦略」担当講師名

平成24年度 代協別資格更新結果一覧（第1期・第4期・第7期・第10期）

平成24年10月1日現在

代協名	更新対象者	受験者	合格	不合格	欠席	第2次 申込	合格	不合格	欠席	更新 認定者	猶予者	失効者	更新率
北海道	126	117	116		1	1	1			117		9	93%
青森県	21	19	17	2		2	1	1		18		3	86%
岩手県	41	37	36	1		1		1		36		5	88%
秋田県	56	53	53							53		3	95%
宮城県	54	49	48	1		1		1		48		6	89%
やまがた	54	48	48							48		6	89%
福島県	47	42	41	1		1	1			42		5	89%
新潟県	35	33	33							33		2	94%
長野県	32	30	30							30		2	94%
群馬県	67	57	56	1		2	2			58	1	8	87%
栃木県	16	16	15		1	1	1			16		0	100%
茨城県	32	27	27							27		5	84%
埼玉県	87	78	78							78	1	8	90%
千葉県	57	54	52	1	1	2	1	1		53		4	93%
神奈川県	82	76	73	3		2	1	1		74		8	90%
山梨県	31	31	29		2	2	2			31		0	100%
東京	273	244	235	3	6	10	10			245	1	27	90%
静岡県	74	68	67	1						67		7	91%
愛知県	144	125	117	1	7	5	5			122		22	85%
岐阜県	64	59	58		1	1	1			59		5	92%
三重県	45	40	37		3	3	3			40		5	89%
富山県	39	36	33	1	2	2		2		33		6	85%
石川県	35	35	35							35		0	100%
福井県	34	34	34							34		0	100%
滋賀県	31	30	29	1		1		1		29		2	94%
京都	102	96	94	1	1	2	1	1		95		7	93%
奈良県	24	23	23							23		1	96%
大阪	244	220	207	4	9	15	12	1	2	219	2	23	90%
兵庫県	37	34	34							34		3	92%
和歌山県	56	54	53	1		1	1			54		2	96%
岡山県	107	103	101	2		2	2			103		4	96%
鳥取県	29	28	27	1						27		2	93%
島根県	22	22	22							22		0	100%
広島県	65	56	54	1	2	2	1		1	55	1	9	85%
山口県	48	46	44	1	1	2	1	1		45		3	94%
徳島県	37	37	36		1					36		1	97%
香川県	24	22	22							22		2	92%
愛媛県	41	37	36		1	1	1			37		4	90%
高知県	23	23	22		1	1	1			23		0	100%
福岡県	122	111	104	3	4	6	6			110		12	90%
大分県	28	26	25		1					25		3	89%
佐賀県	28	26	25	1						25		3	89%
長崎県	57	52	50	1	1	2	1		1	51		6	89%
宮崎県	71	60	59	1		1	1			60		11	85%
熊本県	61	60	57	2	1	3	2	1		59		2	97%
鹿児島県	47	45	43	2		2		2		43		4	91%
沖縄県	49	43	42	1		1	1			43		6	88%
合計	2,899	2,662	2,577	39	47	78	60	14	4	2,637	6	256	91%



日本代協認定保険代理士 更新研修開催会場（第1.4.7.10期）

（平成24年5月16日現在）

開催月日	対象期	開催地区	会場名	所在地	電話番号
3日(火)	1.4.7.10	九州南 (熊本)	崇城大学市民ホール (熊本市市民会館)	熊本市中央区桜町1-3	090-4985-9071 坂井一也
4日(水)	1.4.7.10	九州北	福岡商工会議所 301会議室	福岡市博多区博多駅前2-9-28	092-481-3424 福岡県代協事務局
4日(水)	1.4	阪神	大阪損保会館 9階講堂	大阪市中央区北浜2-6-26 大阪グリーンビル	06-6341-6085 大阪代協事務局
5日(木)	7.10				
5日(木)	1.4.7.10	静岡	静岡音楽館A O I	静岡市葵区黒金町1-9	090-8473-9255 大滝芳郎
6日(金)	1.4.7.10	北海道	センチュリーロイヤルホテル 20階ノブル	札幌市中央区北5条西5-2	090-3778-7424 山崎善仁
9日(月)	1.4.7.10	北東北	アイーナいわて県民情報交流センター 803会議室	盛岡市盛岡駅西通1-7-1	090-1490-2717 大平 膳一
9日(月)	1	東京	損保会館 2階大会議室	千代田区神田淡路町2-9	03-3253-8291 東京代協事務局
9日(月)	1.4	近畿	東京海上日動火災保険(株) 京都ビル8階	京都市下京区四条通鉄屋町 西入ル立売東町22	090-8232-7656 関本誠一郎
10日(火)	7.10				
10日(火)	1.4.7.10	東中国	岡山商工会議所 4階401.402大会議室	岡山市北区厚生町3-1-15	090-5709-3333 宮脇茂雄
10日(火)	1.4	東海	愛知県産業労働センター (ウインクあいち)1002	名古屋市中村区名駅4-4-38	052-203-8722 愛知県代協事務局
11日(水)	7.10				
11日(水)	1.4.7.10	南関東	東京海上日動火災保険(株) 8階会議室	横浜市西区みなとみらい3-6-4 みなとみらいビジネススクエア8階	045-341-0411 神奈川県代協事務局
12日(木)	1.4.7.10	東関東	損保会館 大会議室	千代田区神田淡路町2-9	090-3244-2600 島根昌明
12日(木)	1.4.7.10	北陸	ホテルグランティア小松エアポート 2階鏡花	小松市長崎町4-116-1	090-2378-9456 砂川武司
12日(木)	1.4.7.10	四国	サンメッセ香川	高松市林町2217-1	090-3183-5792 三谷正治
13日(金)	1.4.7.10	南東北	T K P ガーデンシティ仙台 ホールB 1	仙台市青葉区中央1-3-1 A E R 21階	090-3125-7197 丸山邦夫
17日(火)	1.4.7.10	西中国	広島県立総合体育館 グリーンアリーナ 大会議室	広島市中区基町4-1	090-3744-0227 旨山忠秀
18日(水)	1.4.7.10	上信越	群馬県勤労福祉センター 3階第1.2会議室	前橋市野中町361-2	027-290-2355 群馬県代協事務局
19日(木)	1.4.7.10	沖縄	沖縄県立博物館・美術館 講座室	那覇市おもろまち3-1-1	090-1456-5032 藤川尚久
20日(金)	1.4.7.10	九州南 (宮崎・鹿児島)	J A ・ A Z M ホール 別館 301.302研修室	宮崎市霧島1-1-1	090-3323-2878 黒木省三
23日(月)	4.7.10	東京	損保会館 2階大会議室	千代田区神田淡路町2-9	03-3253-8291 東京代協事務局

7月

日本代協認定保険代理士 更新研修開催会場（第1.4.7.10期 追加研修/追試験）

開催月日	会場 コード	開催地区	会場名	所在地	電話番号
9 月		西中国	日本興亜広島基町ビル5F 会議室	広島市中区基町13-9	090-3744-0227 旨山 忠秀
		大阪	大阪損保会館 9階第2会議室	大阪市中央区北浜2-6-26 大阪グリーンビル	070-5553-6529 山本 誠
		東京	損保会館 503号会議室	千代田区神田淡路町2-9	03-3253-8291 東京代協事務局
		福岡	福岡東京海上日動ビル C会議室	福岡市博多区綱場町3-3	092-481-3424 福岡代協事務局
		四 国	<対象者なし>		
		東 海	一般社団法人 愛知県損害保険代理業協会	名古屋市中区栄1-13-4 みその大林ビル6階C号	052-203-8722 愛知代協事務局
		東中国	一般社団法人 岡山県損害保険代理業協会	岡山市中区原尾島859-10	086-270-7861 岡山代協事務局
		北東北	一般社団法人 岩手県損害保険代理業協会	盛岡市大沢川原3-1-2 盛岡浴友会館2階	019-613-7979 岩手代協事務局
		沖 縄	一般社団法人 沖縄県損害保険代理業協会	那覇市奥武山町26-23 奥武山商事ビル203	098-858-7192 沖縄代協事務局
		東関東	一般社団法人 千葉県損害保険代理業協会	千葉市中央区鶴沼町20-16 ユニバース 千葉ビル6F	043-307-8220 千葉代協事務局
		北海道	<対象者なし>		
		北 陸	一般社団法人 富山県損害保険代理業協会	富山市太郎丸本町1-9-20 ダイイチハイツ 1 F	076-493-2456 富山代協事務局
		近 畿	一般社団法人 京都損害保険代理業協会	京都市中京区御池通烏丸東入笹 屋町436永和御池ビル601	075-257-3633 京都代協事務局
		上信越	一般社団法人 群馬県損害保険代理業協会	前橋市上長磯町313-1	027-290-2355 群馬代協事務局
		南関東	一般社団法人 神奈川県損害保険代理業協会	横浜市中区弥生町 2 - 1 5 - 1 ストークタワー大通公園 801A	045-341-0411 神奈川代協事務局
		九州南 (熊本)	一般社団法人 熊本県損害保険代理業協会	熊本市近見7-8-45	096-288-1512 熊本代協事務局
		九州南 (宮崎)	一般社団法人 宮崎県損害保険代理業協会	宮崎市大島町笹原1960-2 橋口自動車钣金塗装工場2F	0985-23-0468 宮崎代協事務局
		南東北	一般社団法人 宮城県損害保険代理業協会	仙台市若林区卸町1-6-15 卸町セントラルビルディング 6F	090-3125-7197 丸山 邦夫

更新研修及び更新試験実施

平成24年度 教育研修会 開催状況

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
北海道ブロック					
北海道	3	19			
北東北ブロック					
青森	1				
岩手	1				
秋田	1	5			
南東北ブロック					
宮城		1			
やまがた	1				
福島	1				
上信越ブロック					
新潟	2	2			
長野		2			
群馬		1			
東関東ブロック					
栃木					
茨城	4				
埼玉	1	14			
千葉	2	4			
南関東ブロック					
神奈川	1	10			
山梨	2				
東京ブロック					
東京	8	38			
東海ブロック					
静岡	3	8			
愛知					
岐阜	1	3			
三重	1				
北陸ブロック					
富山	3				
石川	1				
福井	2				

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
近畿ブロック					
滋賀	1				
京都					
奈良	1				
阪神ブロック					
大阪	11	23			
兵庫	1	6			
和歌山					
東中国ブロック					
岡山	2	7			
鳥取	1	3			
島根	1				
西中国ブロック					
広島	4	3			
山口					
四国ブロック					
徳島	1				
香川	2	2			
愛媛	7				
高知		1			
九州北ブロック					
福岡	3	2			
大分	2				
佐賀	2				
長崎	2				
九州南ブロック					
宮崎	2	1			
熊本	2				
鹿児島	2				
沖縄					
合計	86	155	9	38	19
参加者数	5,260	4,818	486	812	5,469

【参考】 前年同時期

合計	80	139	11	37	18
参加者数	5,302	4,105	480	697	2,568

人材育成研修会の、 は定例開催、 は自主開催

## 教育研修会開催状況

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
北海道		2013.2.5 札幌MTビル	代理店経営支援策「住宅ローン(フラット35)取次業務研修会」 ハウス・デポ・パートナーズ社 代表取締役社長 桂智行 氏、 エリヤマネージャー 大塚修宏 氏 (株)FPバンク 社長 久保田正広 氏	37	
		2012.9.21 センチュリーロイヤルホテル	「代理店経営支援策 住宅ローン(フラット35)取次業務研修会」 ハウス・デポ・パートナーズ社 代表取締役社長 桂智行 氏、営業企画部長 宮崎借行 氏	80	
		2012.6.8 センチュリーロイヤルホテル	お客様のために「損害保険トータルプランナーへの道」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	57	
	旭川	2012.10.17 旭川トヨーホテル	「代理店経営支援策」住宅ローン(フラット35)取次業務研修会 ハウス・デポ・パートナーズ社 代表取締役社長 桂智行 氏、営業企画部長 宮崎借行 氏	44	
	旭川	2012.5.23 旭川トヨーホテル	「保険募集人賠償責任保険セミナー」 アリアンツ火災海上保険(株)新日本代協プラン専属講師 宮澤哲 氏	57	
	釧路	2013.3.22 太平洋興発ビル	「外資系の生命保険を学ぶ」 アリコ生命・アメリカンファミリー保険・オリックス生命・ひまわり生命・あいおい生命 各社員	25	
	釧路	2012.10.30 釧路全日空ホテル	「代理店経営支援策」住宅ローン(フラット35)取次業務研修会 ハウス・デポ・パートナーズ社 代表取締役社長 桂智行 氏、営業企画部長 宮崎借行 氏、(株)FPバンク 小峰一真 氏	34	
	釧路	2012.7.27 釧路全日空ホテル	お客様のために「損害保険トータルプランナーへの道」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	45	
	札幌	2012.11.8 札幌学院大学社会連携センター	「保険商品やサービスの提供、保険募集・販売の在り方」 - 金融庁の思惑と答申の行方 - 札幌学院大学大学院 研究員 早川淑人 氏	14	
	札幌	2012.10.17 札幌学院大学社会連携センター	「なぜ、代理店手数料は下がり続けるのか？」- 社会背景と対策 - 札幌学院大学 大学院 研究員 早川淑人 氏	26	
	札幌	2012.5.25 Jホテル札幌	お客様のために「損害保険トータルプランナーへの道」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	33	
	室蘭	2012.7.23 ホテルサザンルート室蘭	お客様のために「損害保険トータルプランナーへの道」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	14	
	千歳	2012.7.31 千歳コミュニティセンター	「損害保険資格制度」 日本代協 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	17	
	帯広	2013.3.6 とかちプラザ	「消費者団体による差止訴訟と損害賠償請求」 北海道大学大学院法学研究科 教授 適格消費者団体消費者支援ネット北海道 理事・検討委員長 町村泰貴 氏	24	
	帯広	2012.9.14 とかちプラザ	「保険事業の現状と課題」 青山学院大学 経済学部 教授 本間照光 氏	51	
	帯広	2012.8.22 とかちプラザ	「資格の歴史・募集人資格情報システム・損害保険大学課程の目的・ 損害保険プランナーとは・現在の資格移行について」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	35	
	帯広	2012.7.13 とかちプラザ	「クレーム対応と保険代理店の法律問題について」 木野村英明法律事務所 弁護士 木野村英明 氏	39	
	帯広	2012.4.9 とかちプラザ	「反社会勢力との関連リスク」 釧路方面帯広警察署 刑事課 知能・組織対策・薬物銃器担当 警部 清水孝治 氏	32	
	苫小牧	2012.9.28 アイビープラザ苫小牧市文化交流センター	「活力ある代理店制度等研究会」セミナー (社)日本損害保険代理業協会 常任理事 小平高義 氏	39	
	苫小牧	2012.8.8 朝日生命ビル	お客様のために「損害保険トータルプランナーへの道」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	17	
函館	2012.11.27 ホテル法華クラブ函館	「コンプライアンスと代理店賠償について・昨今の具体的事故例」 エース損害保険(株)国際企業保険損害サービス部 テクニカルクレーム担当部長 黒田朗 氏	62		
函館	2012.7.25 損保ジャパン函館ビル	お客様のために「損害保険トータルプランナーへの道」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員会 副委員長 山崎善仁 氏	29		
青森	2012.12.7 八戸市卸センター	「あなたは明日にも訴えられるかも - コンプライアンスと代理店賠償責任」 エース損害保険(株) 黒田朗 氏	74		
岩手	2012.5.18 ホテル東日本盛岡	「高齢者の事故防止等について」盛岡東警察署 交通課長 田島直樹 氏 「代理店賠償の現状と必要性」アリアンツ火災海上保険(株) 宮澤哲 氏	44		
秋田		2013.2.20 秋田県青少年交流センター ユースバル	「住宅ローン取次業務研修会」 (株)ハウス・デポ・パートナーズ 社長 桂智行 氏、田島俊宏 氏、荒谷匡 氏	28	
	県南	2012.12.12 松與会館	「保険代理店における個人情報保護法への対応について」 東京海上日動火災保険(株)秋田県南支社 支社長代理 青木勝司 氏	19	
	県北	2013.1.18 プラザ杉の子	「デートDVについて」日景結香 氏	18	
	県北	2012.8.9 プラザ杉の子	「個人情報保護法について」 東京海上日動火災保険(株)大館支社支店長代理 今宮順一朗 氏	16	
	中央	2013.2.27 本庄グランドホテル	「地域におけるローカル鉄道の果たす役割」 由利高原鉄道株式会社 代表取締役 春田哲朗 氏	24	
	中央	2012.9.12 イヤタカ	1.フェイスブックの活用法 原山友弘 氏 2.代理店賠償について エース損害保険(株) 宮澤哲 氏	78	

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
宮城	仙台南	2012.7.27 太白中央市民センター	「公的年金制度の現状、年金販売手法について、日本生命保険の商品・特徴について」 日本生命保険相互会社 仙台支社仙台代理店営業部営業課長 境秀明 氏		10
やまがた		2013.1.24 山形国際ホテル	募集制度に関わる日本代協の取組「公正・公平な募集環境実現を目指して」 (社)日本損害保険代理業協会 名誉会長 荻野昭廣 氏	100	
福島		2013.1.25 姑娘飯店	「活力ある代理店制度等研究会セミナー」 (社)日本損害保険代理業協会 常任理事 小平高義 氏	21	
群馬	高崎	2013.1.28 マリエール高崎	「持続的に成長する次世代型プロ代理店のあり方」 (株)ブレインマックス 代表取締役 安藤邦彦 氏		81
長野	中信	2012.10.16 ホテルブエナビスタ	「代理店賠償の理解を深める」 エース損害保険(株)インターナショナル企業保険損害サービス部テクニカルチーム部長 黒田朗 氏		54
	東信・北信	2012.11.2 メトロポリタン長野	「代理店賠償説明会」エース損害保険(株) 黒田朗 氏 「笑顔の作り方 - 笑顔の販売 - 」笠井奈津子 氏		61
新潟		2012.11.20 新潟東映ホテル	「今後の保険業界と代理店の価値を考える」 一般社団法人日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏	75	
		2012.6.7 新潟東映ホテル	「最近の保険行政について」 財務省関東財務局新潟財務事務所 所長 堀内静男 氏 「日本代協にとつての国民年金基金の推進」 全国損害保険代理業国民年金基金 常務理事 坂元正広 氏	65	
	三条	2013.1.25 三条商工会議所	「認知症の予防」と「介護保険制度」について 三条市福祉保健部高齢介護課 介護認定係長 長谷川考基 氏		12
	三条	2012.7.20 三条市東公民館	「事業継続マネジメント(BCM)とは」 東京海上日動火災保険(株) 笛木 氏		19
千葉		2013.2.13 スポーツ科学センター	「代理店賠償セミナー」 エース損害保険(株)インターナショナル・企業保険損害サービス部 黒田朗 氏 「国民年金基金セミナー」 全国損害保険代理業国民年金基金 課長 佐野浩司 氏	45	
		2012.10.25 千葉スポーツセンター	「保険と税金」 千葉代協顧問税理士 長谷川次郎 氏	30	
	京葉・千葉	2012.7.4 プレナ幕張	「次世代の代理店経営モデル」 - “組織営業” が示す保険販売の未来セミナー - (株)コンダクト(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏		100
	東葛	2012.8.24 柏商工会議所会館	「最近の損保業界動向とプロ代理店を取り巻く最新業界事情」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		30
	東葛	2012.4.25 柏商工会議所会館	「現在も継続中！首都圏の地震鑑定」 日本損害保険協会登録 損害保険鑑定人 新谷弘之 氏		28
	茂原	2013.2.1 あいおいニッセイ同和茂原支社	「保険マーケットの急激な変化とプロ代理店の今後の進路」 (有)ナカザキ&カンパニー 代表取締役 中崎彰夫 氏		38
埼玉		2013.2.26 さいたま市文化センター	「新時代の代理店経営戦略」 (株)コンダクト(有)ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	104	
	西部	2012.9.13 日本興亜損保所沢支社	1.「身近な弁護士相談」Q&Aセミナー 弁護士 坂本昌史 氏 2.タブレット型端末の実態(各会社別の報告)		34
	西部	2012.7.13 三井住友海上埼玉西支店	1.先人の保険代理店から学ぶ 埼玉代協 広報委員長 斉藤高士 氏 2.意見交換 各代申保険会社別の近況について		34
	中央	2013.2.6 損保ジャパンさいたま第一ビル	意見交換会「必要とされている代理店とは？」 - 生き残る為に己を知る -		13
	中央	2012.12.5 損保ジャパンさいたま第一ビル	「原点から見た保険代理業」 (株)マルマンコンサルティング 代表取締役 斉藤高士 氏		21
	中央	2012.9.5 損保ジャパンさいたま第一ビル	10月改定自動車保険の各社の比較検討・等級ダウンの対策など		25
	中央	2012.6.20 損保ジャパンさいたま第一ビル	自転車保険の賠償問題勉強会 「高校生団体募集における賠償案件の責任割合と保険金支払い」		15
	中央・西部	2012.9.21 損保ジャパン埼玉支店	「必要とされている代理店とは？」 - 世代別によるマーケット		21
	東部	2013.2.19 越谷中央市民会館	「提携弁護士による身近な法律相談」 越谷総合法律事務所 金台和夫 氏		20
	東部	2012.8.3 あいおいニッセイ同和自動車研修所埼玉センター	「自動車技術セミナー」 あいおいニッセイ同和損害調査(株)埼玉事故分析チーム 酒井俊昭 氏、 技術調査部次長 瀬尾昭一 氏、BR技術G主席研究員 兼平聡 氏		28
	東部	2012.6.27 損保ジャパン越谷支社	「原点から見た損害保険代理業」 (株)マルマンコンサルティング 斉藤高士 氏		32
	南部	2012.12.18 損保ジャパン川口支社	新自動車制度勉強会 ・各社自動車制度の改定内容の比較・新制度改定ポイントの確認・対応策の検討		30
	南部	2012.9.14 損保ジャパン川口支社	「原点から見た保険代理業」 (株)マルマンコンサルティング 代表取締役 斉藤高士 氏		23

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)		
代協	支部			代協	支部	
埼玉	北部	2013.3.15 熊谷商工会館	「新時代の代理店経営戦略」 (株)コンダクト・(有)保険ネットワークセンター 宮宇地覚 氏		55	
	北部	2012.12.18 三井住友海上熊谷支社	「原点から見た保険代理業」 埼玉代協 広報委員長 (株)マルマンコンサルティング 代表取締役 斉藤高士 氏		18	
茨城		2012.11.20 しもだて地域交流センター アルテリオ	日本代協新プラン「代理店賠償責任保険セミナー」 エース損害保険(株)日本代協新プラン専属講師 黒田朗 氏	70		
		2012.10.3 つくば国際会議場	「予防医学と再生治療」 エンディングメッセージ普及協会 浅賀卓爾 氏	50		
		2012.6.12 つくば国際会議場	「次世代の代理店経営」 (株)コンダクト・(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地覚 氏	26		
		2012.5.15 イーアスつくば	「プロ代理店奮闘記 大震災の教訓」 福島代協会員 石塚健二 氏	71		
神奈川		2012.12.4 東海自動車 横浜中央支店	「代理店賠償責任保険セミナー 専門業務事業者賠償責任保険 保険募集人特約について」 エース損害保険(株) 委託講師 宮澤哲 氏	60		
	横須賀	2012.11.13 セントラルホテル	「人を動かす心理学」 早稲田大学 名誉教授 加藤絢三 氏	44		
	横須賀	2012.5.29 ヴェルク横須賀	「代理店のグループ化について」 (株)テイクオフ 代表取締役 植木邦夫 氏	22		
	横浜中	2013.3.26 東海自動車横浜中央支店	「住宅ローン取次業務研修会」 (株)ハウス・デポ・パートナーズ 宮崎 氏、高山 氏	64		
	横浜南	2012.5.11 損保ジャパン港南支社	「地震災害について」 (株)損保ジャパン 神奈川火新サービスセンター 副長 名越正浩 氏	36		
	横浜北	2012.11.14 日本興亜 都筑支社	「今さら聞けない約款の話」火災編・自動車編・賠償編・総集編 (有)東京アシスト 代表取締役 前浜剛 氏	26		
	横浜北	2012.5.22 日本興亜都筑支社	「東日本大震災の実体験について」 日本興亜損害保険(株)都筑支社 支社長 山寺大介 氏	19		
	県央	2012.4.24 日本興亜神奈川支店	「自転車事故の賠償責任と過失割合について」 日本興亜損害保険(株)厚木損害サービスセンター 副主任 井上陽平 氏	34		
	西湘	2012.5.21 損保ジャパン小田原支社	「小田原市の防災対策について」 小田原市防災対策課・地域防災係 係長 黒柳幹雄 氏、主査 阿久津芳生 氏	30		
	川崎	2012.5.29 川崎総合自治会館	「損害保険大学課程と認定保険代理士」について 神奈川県損害保険代理業協会 副会長 加藤浩樹 氏	10		
	平塚	2012.4.24 平塚商工会議所	パネルディスカッション「トップ代理店が熱く語る これからの保険代理業とは？」 (株)アライアンス 木村洋一 氏、(株)ばんしょう 番匠建造 氏、 (有)宮下保険サービス 小林慎一郎 氏	60		
	山梨		2013.1.18 談露館	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 - 消費者に信頼される代理店になるために - エース損害保険(株) 宮澤哲 氏 「日本代協としての国民年金基金推進の意義」 (社)日本損害保険代理業協会 常務理事 小見隆彦 氏	35	
			2012.5.21 甲府市総合市民会館	「車社会に出る高校生の君たちへ」 富山県損害保険代理業協会 常務理事 砂川武司 氏	46	
東京		2013.2.22 損保会館	「代理店が「家業」から「企業」になる方法」 - 社長が3か月不在でも儲かる会社のつくり方 - (株)ブレインマックス 代表取締役 安東邦彦 氏	79		
		2013.1.23 損保会館	「代理店とは何か！プロとは何ぞや？」 - その役割を保険業法における位置付けも踏まえ検証 - 弁護士法人中央総合法律事務所 弁護士 錦野裕宗 氏	147		
		2012.11.29 損保会館	「募集制度に係わる最近の業界動向」 (社)日本損害保険代理業協会 会長 岡部繁樹 氏	70		
		2012.10.19 損保会館	「委任型募集人の留意点と具体的対応について」 東京代協 理事 坂本鉄也 氏	64		
		2012.9.21 TKP神田ビジネスセンター	「損保代理店のための生保販売講座」 RML(株) 代表取締役 清水英孝 氏	85		
		2012.6.20 損保会館	「反社会的勢力と一切関係をもたないために」 警視庁 組織犯罪対策部組織犯罪対策第3課暴力団排除第1係 主任 警部補 村上誠 氏	44		
		2012.6.13 損保会館	「損害保険大学課程・制度説明会」 日本代協 教育委員 岩瀬憲昭 氏	87		
		2012.5.18 損保会館	消費者に支持される代理店に向けて「大災害に立ち向かう損保業界 ～経験のない大災害に矢継ぎ早の対応～」 一般社団法人損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏	109		



代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
東京	上野浅草	2013.2.7 上野区民館	「自動車保険研究」- 各社自動車保険研究と修理現場から見た自動車保険改定 - 1.パネルディスカッション 進行役 佐藤副支部長 2.講演 講師(株)松田自動車整備工場 代表取締役 松田隆司 氏		39
	上野浅草	2012.12.6 東京都民防災教育センター「本所防災館」	「本所防災館」見学会		25
	上野浅草	2012.7.5 上野区民館	「代理店の生き残り。私はこう考えます！」- 代協の仲間に聞く、勝ち残り戦略 - (株)大澤保険事務所 代表取締役 大澤豊 氏		46
	上野浅草	2012.4.5 東天紅上野本店	「損保業界よ何処へ行く 損保各社の本音は？そのとき代理店は？」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		46
	城東	2013.3.7 タワーホール船堀	「ドラッカーに学ぶ損保代理店の勝ち残り戦略」 藤屋マネジメント研究所 所長 藤屋伸二 氏		15
	城東	2013.1.10 タワーホール船堀	「私ならこうします 自動車保険改定対策」- 修理工場主の本音トーク - シミズオート 代表取締役 清水支部幹事		18
	城東	2012.11.8 タワーホール船堀	「労災保険の弱点を知り、傷害保険を売る！」 - 事業主に傷害保険の重要性を知ってもらおう！ 社会保険労務士 白石清裕 氏		22
	城東	2012.4.17 タワーホール船堀	「東日本大震災 今までの1年 これからの1年」 寿限無塾 塾頭 大野淳 氏		21
	城南	2013.3.21 品川区立中小企業センター	「自動車保険改定後のDRPの活用」(有)シミズオート 清水秀雄 氏 「支部ポータルサイト活用法」(株)PIK 代表取締役 村井 氏		23
	城南	2012.11.13 品川区立中小企業センター	「今する自動車保険改定への対応」 支部幹事		32
	城南	2012.8.7 品川区立中小企業センター	「今さら聞けない保険用語・約款解釈勉強会」- 自動車保険編 - 東京損害保険代理業協会 理事 前浜剛 氏		28
	城南	2012.7.10 品川区立中小企業センター	「今さら聞けない保険用語・約款解釈勉強会」- 賠償責任保険編 - 東京損害保険代理業協会 理事 前浜剛 氏		28
	城南	2012.6.12 世田谷区奥沢東地区	「今さら聞けない保険用語・約款解釈勉強会」 - 火災保険総論 各社商品グループ討論 - 東京代協 前城南支部長 前浜剛 氏		25
	城北	2013.2.15 豊島区立勤労福祉会館	パネルディスカッション「第2回 保険会社との交流会in城北」 進行役 城北支部前支部長 梅澤 氏		55
	城北	2013.1.9 マイスペース池袋西武バルコ横店	情報交換会「個人保険の税務関連知識を共有しよう」 進行役 松下支部幹事		12
	城北	2012.12.11 マイスペース池袋西武横店	「モバイルコンピューティングの可能性(スマートフォン、タブレットの活用)」 進行役 理事 石東支部幹事		15
	城北	2012.11.12 マイスペース池袋西武横店	「代理店経営で抱える悩みごと」 進行役 理事 高橋副支部長		10
	城北	2012.10.9 マイスペース池袋西武横店	城北支部羅針盤「自動車保険改定に関する各社の動向」 司会進行 支部幹事 須藤彌一郎 氏		15
	城北	2012.9.11 豊島区勤労福祉会館	「火災保険の基礎知識」- 現地調査から入手できるリスク判断 - あいおいニッセイ同和損保(株)広域法人開発部推進役 飯塚正武 氏		29
	城北	2012.7.10 マイスペース池袋西武横店	「0(ゼロ)からの風」上映会 進行役 大和支部長、石東社会貢献委員長		18
	城北	2012.6.12 マイスペース池袋西武横店	フリーディスカッション「共済保険を知ろう！(火災共済)」		19
	城北	2012.5.8 マイスペース池袋西武横店	フリーディスカッション「自動車事故処理(事故解決のノウハウ)」		18
	城北	2012.4.10 豊島区立勤労福祉会館	「代理店のBCP(事業継続計画)を始めよう！」 懇談会進行役 副支部長 高橋克之 氏		25
	城北・城東・上野浅草・中央	2012.9.13 台東区上野区民会館	「損害保険大学課程制度」 (社)日本損害保険代理業協会 教育委員 岩瀬憲昭 氏		44
	新宿	2013.3.18 新宿ワシントンホテル	「終活を活用し高齢社会へ貢献 - 保険代理店が伝えられること -」 一般社団法人終活カウンセラー協会 代表理事 武藤頼胡 氏		33
	新宿	2012.8.23 新宿ワシントンホテル	「各社のIT戦略・3メガ損保のIT戦略」パネラー 日商保険コンサルティング(株)井室実 氏、 (株)エコー安田一也 氏、インシュアリスト・カルサービス市川祐史 氏 「モバイルインターネットの基礎知識」 (株)エバープロジェクト 村松大誠 氏		38
	新宿	2012.4.23 杉並区産業商工会館	「ゼロからの風」上映		22
	多摩	2013.3.12 立川グランドホテル	「ゼロからの風」上映会		16

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
東京	多摩	2012.12.4 立川グランドホテル	「生保の連月稼働と代理店活動」 東京代協 理事・副会長 内山清 氏		40
	多摩	2012.6.19 女性総合センターアイム	多摩支部認定保険代理士の会「ネット世界の光と影」		11
	多摩	2012.4.18 マロウドイン八王子	「新しい時代を切り開くために！ - 代協に求められるもの、代理店に求められるもの -」 (社)日本損害保険代理業協会 副会長 諏訪昌彦 氏		36
	中央	2012.12.5 損保会館	「次世代の代理店経営」- “組織営業” が示す保険販売の未来 - (有)保険ネットワークセンター・(株)コンダクト 代表取締役 宮宇地覚 氏		32
	武蔵野	2013.3.20 立川防災館	「防災体験ツアー」		32
	武蔵野	2012.10.16 武蔵野プレイスフォーラム B	武蔵野ジャイロ「いよいよ改定スタート！ 保険会社で違う？ ~ 各社自動車保険10月改定のポイント」 司会 日高副支部長、座長 佐藤幹事		14
	武蔵野	2012.9.13 国分寺労政会館	「明日から試したくなるビジネスマナー」 - 人は見かけが9割 - エッセイスト(元日本火災 成田支社長)橋本佳子 氏		47
	武蔵野	2012.7.17 武蔵野プレイススペースD	武蔵野ジャイロ「地震」補償、保険を勉強しよう！ SBI少額短期(株)採田祐治 氏		16
	武蔵野	2012.6.12 武蔵野プレイススペースD	「SNSって知っていますか？」 - ソーシャルネットワーキングサービスの活用方法 -		11
	武蔵野	2012.4.25 国分寺労政会館	「活力ある代理店制度等研究会」報告 (社)日本損害保険代理業協会 副会長 諏訪昌彦 氏		34
岐阜		2012.5.15 長良川スポーツセンター	「東日本大震災に遭遇して...」 - 代理店としてできたこと - 宮城県損害保険代理業協会 副会長 小林良昭 氏	70	
	岐阜	2012.4.18 長良川スポーツプラザ	「変わる業界動向と代理店の将来性」 - スモールさを活かした戦い方 - (有)ナカザキ・アンド・カンパニー 代表 中崎章夫 氏		39
	岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨	2012.7.9 長良川スポーツセンターほか (6/9・6/29・7/9・7/12・7/20)	「損害保険大学課程について」 - 教育プログラム勉強会および 損害保険トータルプランナー移行 - (社)日本損害保険代理業協会 教育委員長 道家嗣典 氏		134
	西濃	2012.4.11 スイトピアセンター学習館	メンタルヘルス「あなたの心元気ですか・ストレス解消法」 大垣市福祉部保健センター 健康増進課保健予防担当 河合美知恵 氏		27
静岡		2013.1.25 日新火災静岡支店	「代理店に明日はあるのか？」 (社)日本損害保険代理業協会 常任理事 鈴木啓喜 氏	33	
		2012.7.5 静岡音楽館A01	「損害保険大学課程」説明会 日本代協教育委員 東海ブロック教育委員長 林雅弘 氏	31	
		2012.5.23 静岡県男女共同参画センター あざれあ	「最近の暴力団情勢とその対策」 静岡県暴力追放運動推進センター 専務理事 堤京一 氏	36	
	沼津	2012.11.15 損保ジャパン沼津支社	「代理店賠償責任保険セミナー」 エース損害保険 (株)宮澤哲 氏	16	
	沼津	2012.9.19 三井住友海上静岡東部支社	「不当要求防止責任者講習」 静岡県暴力追放運動推進センター	33	
	沼津	2012.8.29 三井住友海上静岡東部支社	「住宅ローン取次業務研修会」 (株)ハウス・デポ・パートナーズ 代表取締役社長 桂智行 氏	34	
	静岡葵	2013.1.16 共栄火災静岡支店	「住宅ローン取次業務研修会」 (株)ハウス・デポ・パートナーズ 代表取締役社長 桂智行 氏	28	
	静岡葵	2012.9.19 三井住友海上静岡支店	「代理店のBCP事業継続計画について」 静岡事業継続マネジメント協同組合 代表理事 森清正 氏	18	
	大井川	2012.6.19 サンライフ藤枝	「アカウミガメの生態と保護活動について」 カメハメハ王国 山本明男 氏	5	
	大井川	2012.4.20 三井住友海上藤枝支社	「新保険料控除制度」を切り口とした損保代理店の生保アプローチについて、 メットライフアリコ生命保険(株)静岡支店 営業課長 飯田直樹 氏	12	
	富士・富士宮	2012.9.15 富士市文化会館	映画「0(ゼロ)からの風」DVD上映会	35	
三重	2012.5.18 北勢地域地場産業振興センター	「勝者の思考法」 - 勝つリーダー 負けるリーダー - 二宮清純 氏	115		
富山		2013.1.25 パレプラン高志会館	「夢をあきらめない！」 公益法人富山県体育協会所属 富山県カヌー協会 北本忍 氏	71	
		2012.10.23 富山県総合情報センター	パネルディスカッション 自動車保険等級別料率制度の改訂とポイントおよびそれにかかわる商品改定と対策 「改定内容の比較」「顧客対応について」 司会 富山代協 教育委員長 砂川武司 氏	64	



代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)		
代協	支部			代協	支部	
富山		2012.5.25 アイザック小杉文化ホールラ ポール	「リスクマネジメントで法人開拓」 日本リスクマネジメントプロフェッショナル協会 理事長 浦嶋繁樹 氏	40		
石川		2013.3.1 ホテル金沢	「代理店賠償責任保険について」エース損害保険(株) 黒田朗 氏 「代理店の明日を考える」一般社団法人 日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏	193		
福井		2012.12.14 福井県国際交流会館	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」- 消費者に信頼される代理店になるために - エース損害保険(株) 黒田朗 氏	42		
		2012.5.25 国際交流会館	安全教育出前講座「『車社会』へ出る高校生の君たちへ」 福井代協 出前講座特命委員長 下村文則 氏	44		
奈良		2012.9.4 大和信用金庫八木支店会議室	「弁護士からみた事案解決法」 やまと法律事務所	51		
滋賀		2012.5.25 草津市立市民交流プラザ	「相続税10人に7人は納め過ぎ!? (土地評価と相続税還付の実態)」 フジ相続税理士法人 (株)フジ総合鑑定 不動産鑑定士 藤宮浩 氏	47		
大阪		2013.3.8 大阪代協	「職場のハラスメント(セクハラ・パワハラ) 防止についての基本理解と留意事項」 大阪府総合労働事務所 相談グループ 総括主査 佐々木 氏	25		
		2013.2.27 大阪代協	「損害保険代理店と社会保険について」 社会保険労務士事務所 梅谷幸弘 氏	20		
		2013.2.5 住友クラブ多目的ホール	1.日本代協企画「女性代理店座談会に参加して」(株)リピーノ 代表取締役 横山理砂氏 2.これからの代理店活動と代協の取組 日本代協 広報委員会 委員長 梅澤悦郎 氏 3.自動車保険・火災・傷害保険の各社特約の違いと注意点 大阪代協 専務理事 由良隆行 氏	34		
		2012.9.18 大阪代協	「持続的な成長に向けた『保険営業の仕組み』作り - 情報提供型営業の実践セミナー - (株)ブレインマックス 代表取締役 安東邦彦 氏	25		
		2012.9.9 箕面山荘 (~9/10)	1.代協の活動と女性会員(社)日本損害保険代理業協会 相談役 山中昭平 氏 2.好感度UPの接遇方法 元JALスーパーバイザー医療法人健昌会 久保田由美 氏	21		
		2012.8.29 大阪損保会館	1.損害保険大学課程コンサルティングコース 大阪代協 副会長 山中尚 氏 2.保険募集人賠償責任保険について エース損害保険(株) 講師 宮澤哲 氏 3.全国損害保険代理業国民年金基金について 大阪代協 年金基金委員長 辻本壽雄 氏	80		
		2012.7.27 大阪代協	「共生の森」 NPO法人 共生の森 副理事長 寺川裕子 氏	15		
		2012.7.20 大阪代協	「生命保険のお話し」 ライフネット生命保険(株) 代表取締役社長 出口治明 氏	29		
		2012.6.27 大阪代協	「代協活動の中の女性の役割について」 (社)日本損害保険代理業協会 相談役 山中昭平 氏 「人間成長を目指して」 三井住友海上あいおい生命(株) 金融窓販推進部 部長 阪上文子 氏	31		
		2012.5.30 日本興亜肥後橋ビル	理事オリエンテーション	37		
		2012.5.17 大阪損保会館	「保険代理業の明日を考える」~代理店の存在価値はどこにあるのか~ 一般社団法人損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏	153		
	なにわ		2013.1.25 日本興亜肥後橋ビル	「反社会的勢力の現状と不当要求の窓口と対応」 大阪府警察本部 刑事部捜査第4課暴力団対策室暴非担当 課長補佐 橋野譲 氏	19	
	阿倍野		2013.2.20 東京海上日動心斎橋ビル	法務の立場から見た「相続・高齢者問題にまつわる制度と周辺知識」 福田司法書士事務所 司法書士 福田超 氏	15	
	阿倍野		2013.1.16 富士火災南堀江ビル	「定年後継続雇用の義務化と適年処理を生かした生保ビジネスチャンス」 (株)ファーストグローバルコンサルタント 社会保険労務士 品川典久 氏	16	
	阿倍野		2012.11.21 日本興亜肥後橋ビル	「税理士が本音で語る『あの税金』結局どうなる?」 有岡会計事務所 税理士 有岡敬雄 氏	19	
	阿倍野		2012.10.17 富士火災本社ビル	1.リースバック活用による決算書改善 2.テレマテックスサービスによるフリート損害率改善 オリックス(株) 大滝圭一 氏 3.生命保険販売の魅力 オリックス生命(株) 渡邊信季 氏	15	
	阿倍野		2012.9.19 三井住友海上大阪南支店	「明日から営業が楽しくなるソーシャルスタイル理論!」 あさひ人事労務コンサルタント事務所 社会保険労務士 橋本昌明 氏	15	
阿倍野		2012.5.16 三井住友海上大阪淀屋橋ビル	「保険会社からの弁護士委託案件の実務」 リベルタ総合法律事務所 所長弁護士 齋藤優貴 氏	19		
京阪西		2012.4.19 損保ジャパン守口支社	「ドックセラピー体験会」 ドックセラピスト 山下美喜 氏	25		
堺		2013.3.1 損保ジャパン堺ビル	「反社会的勢力の現状と不当請求の窓口と対応」 大阪府警察本部刑事部捜査第4課暴力団対策室 渉外課長 安原武志 氏	37		
船場		2013.2.21 東海日動火災大阪北支店	「社員教育」 (株)Fプロフェッショナルズ 代表取締役 福田和久 氏	16		
船場		2012.12.5 大阪代協事務局	「情報活用による営業について」 オリックス生命(株)大阪第二支社 次長 小栗孝 氏	10		

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
大阪	東	2013.2.28 日本綿業倶楽部	「経営サポート」 三井住友海上火災(株)営業推進部法人開発室営業支援チーム 課長 山田晃司 氏		27
	東大阪	2013.2.19 三井住友海上東大阪支社	「これからの介護を考える」 富士生命保険(株)関西支社 ライフ・セールス・プロモーター 担当課長 宮後親 氏		18
	東大阪	2013.1.22 損保ジャパン東大阪支社	「手数料が下がっても収益は増える - 代理店にはどのような事業にも勝る強みがある - 」 (株)ユニバーサルホールディングス 代表取締役 北野明信 氏		41
	南大阪	2012.9.21 富士火災南河内支店	「循環型セールスによる「代理店ブランド戦略」」 富士火災海上保険(株)セールスラーニング部 大島伸一 氏		9
	北摂西	2013.2.22 エトレ豊中	「今、話題の相談！お客様に必ず伝えておきたい、円満相続の7つのポイント」 エフビーコンサルタント代表 平井寛 氏		16
	北摂西	2012.10.19 エトレ豊中	「社会を襲う労使トラブル 予防と解決」 中田谷社会保険労務士事務所 認定社会保険労務士 中田谷博文 氏		13
	北摂東	2013.3.22 ローズWAM	「火災保険や新種保険の契約時の注意点について」 三井住友海上火災(株)関西火災新種第2保険金お支払センター 主任 小坂哲也 氏		13
	北摂東	2013.2.20 茨木市男女共生センターWAM	「自動車事故時の労災保険と対人、人傷の適用関係について」 田中FP社会保険労務士事務所 社会保険労務士 田中宏一郎 氏		13
	北大阪	2013.3.22 大阪代協	「介護の取り巻く現状」 富士生命保険(株)関西支店ライフ・セールスプロモーター 担当課長 宮後親 氏		16
	北大阪	2013.1.16 大阪代協	「少額短期保険の魅力と仕組み」 エイ・ワン少額短期保険(株) 営業課長 山本浩平 氏		18
	北大阪・北摂東・北摂西	2012.6.15 とよなか男女共同参画推進センターステップ	1.「国税調査」転ばぬ先の知恵 2.自己再発見業績UP研修体験 産業カウンセラー・日本カウンセリング協会会員 一般社団法人国際会コラージュ協会 代表理事 飯田真弓税理士事務所 飯田真弓 氏		46
	和泉	2013.2.25 岸和田市立浪切ホール	「少額短期保険って？どんなの」 エイ・ワン少額短期保険(株)山本浩平 氏、守谷敬規 氏		33
	兵庫		2012.5.30 日本興亜肥後橋ビル	理事オリエンテーション	15
神戸		2012.9.14 損保ジャパン神戸支店	「病氣と闘う子供たちの「夢」から生まれる喜び 笑顔・希望・つながりを一緒に共有しませんか？」 Make a wish of Japan		74
神戸		2012.5.11 ALO ARO	「ココロとカラダの声をきく」 ヒーリングルーム 主宰者 別名幸子 氏		36
姫路		2012.11.16 東播磨生活創造センター	「代理店経営者の元気が出るセミナー 0円で出来る販売促進」 イーンスバイア(株) 代表取締役 横田秀珠 氏		29
姫路		2012.7.6 アイティー豊岡	「守れ！命と暮らし！その時保険代理店は... ~大災害時の保険代理店の使命を考える~」 第一部「保険代理店(会社)の社会的使命」 三井住友海上火災(株)豊岡支社長 井筒秀重 氏 第二部「東日本大震災における車両救助活動経験」 (株)ナカムラオート 代表取締役 中村修 氏		22
姫路		2012.6.15 太子町あすかホール	「今こそ見直そう 代理店賠償の価値」 (社)日本損害保険代理業協会 常任理事 辻本完治 氏		40
阪神		2013.1.23 大阪損保会館	「日本代協の現状と最新の取組について」 (社)日本損害保険代理業協会 相談役 山中昭平 氏 「ともに生きる～震災を18年間伝えて～」		106
鳥根	2012.10.17 いわみーる(10/17) ろうかん(10/18)	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 - 消費者に信頼される代理店になるために - エース損害保険(株) 日本代協新プラン委託講師 宮澤哲 氏		43	
鳥取		2012.9.19 米子コンベンションセンター	「代理店業務の標準化」 (株)コンダクト 代表取締役 宮宇地覚 氏	107	
	倉吉	2012.10.19 倉吉体育文化会館	「代理店賠償責任保険セミナー」 エース損害保険(株) 宮澤哲 氏		49
	米子	2012.7.24 米子サンアビリティーズ	「交通安全について」 鳥取県警米子署交通1課 係長 足立 氏		30
	天領吉備 倉敷南 備中	2011.12.2 倉敷シーサイドホテル	「所有権留付付売買契約により販売された自動車による交通事故の損害賠償について」 岡山県代協顧問弁護士 佐々木浩史 氏		21
岡山		2013.2.1 岡山商工会議所	「代理店賠償セミナー」 エース損害保険(株)テクニカルクレーム担当部長 黒田朗 氏	84	
		2012.5.22 岡山国際交流センター	「東日本大震災を体験して」 宮城県損害保険代理業協会 専務理事 若生茂 氏、仙塩副支部長 今野正人 氏	78	

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
岡山	岡山西・岡山東	2013.3.26 サムライスクエア	「選ばれるビジネスパーソ」と「あなたブランド」を提案します」 カラーコンサルティングMICHEL 代表 山本邦子 氏		17
	岡山西・岡山東・岡山南	2012.12.7 三井住友海上幸町ビル	1.人身傷害保険について、2.民事上の時効制度 岡山県代協顧問弁護士 佐々木浩史 氏		36
	倉敷北・倉敷南	2013.1.24 日本興亜倉敷支社	1.人身傷害保険について、2.民事上の時効制度 岡山県代協顧問弁護士 佐々木浩史 氏		22
	津山	2013.3.15 ソシエール津山	「暴力団の現状とその対応」 岡山県警察本部刑事部組織犯罪対策第2課 行政暴排係長 宮崎泰一 氏		37
	津山	2012.12.11 ソシエール津山	1.人身傷害保険について、2.民事上の時効制度 岡山県代協顧問弁護士 佐々木浩史 氏		39
	津山	2012.9.14 津山文化センター	「損保業界の最近の話題及び当局の監督上の問題意識」 中国財務局 金融監督第三課長 泉谷泰教 氏		49
	津山	2012.6.22 ソシエール津山	「保険募集と契約者保護」 衆議院議員 あべ俊子 氏		57
広島		2013.2.14 広島まちづくり市民交流プラザ	「コンプライアンスと代理店賠償」 - 消費者に信頼される代理店になるために - エース損害保険(株)委託講師 宮澤哲 氏		42
		2012.11.26 東京海上日動火災広島支店	「保険代理業の明日を考える」 - 代理店の存在価値はどこにあるのか - 一般社団法人日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏		83
		2012.10.27 広島県立総合体育館	「住宅ローン取次業務研修会」 (株)ハウス・デポ・パートナーズ 代表取締役社長 桂智行 氏、エリアマネージャー 伊藤俊一郎 氏、営業企画部長 宮崎偕行 氏 (株)FPバンク 代表取締役 久保田正広 氏		40
		2012.5.25 損保ジャパン広島支社	「保険代理店の自立と自律」 全国保険代理業協同組合連合会 会長 八代元行 氏		100
	広島中央	2012.4.12 広島市まちづくり市民交流プラザ	「ビジネスに活かせる色彩セミナー」 色彩生活コーポレーション(有) 代表取締役 柏尾浩一郎 氏		17
	福山	2012.7.14 まなびの館ローズコム	「自動車事故の特殊性」 - 交通事故の損害賠償の概要 - 弁護士 田中慈啓 氏		35
	呉	2013.2.21 ビューポート呉	「第2回行列のできる法律相談 in 呉」 弁護士 中野誠吾 氏、原晃志 氏、山岡嗣也 氏		41
徳島	徳島	2012.11.9 徳島市立文化センター	「代理店賠償セミナー」エース損害保険(株) 宮澤哲 氏 「フラット35住宅ローン取次店説明会」ハウス・デポフラット35 宮崎 氏		40
香川		2012.7.17 高松テレサ	「代理店を取り巻く問題点」 公正取引委員会 多田係長		22
		2012.5.15 高松テレサ	「代理店賠償の実態」 アリアンツ火災海上保険(株)新日本代協プラン専属講師 宮澤哲 氏		50
	西	2013.2.15 香川県立丸亀競技場	「夜間・休日の代理店としての事故対応について」「満期落ち対策案について」 富士火災海上保険(株)とイティ24コンタクトセンター 部長 山本義文 氏、丸亀支店 田龍靖 氏		25
	東・西	2012.7.27 オークラホテル丸亀	「代理店のコンプライアンス問題」 - 適切な業務で消費者の信頼を - 富士火災海上保険(株)コンプライアンス統括部コンプライアンスオフィサー 白井昭稔 氏		27
愛媛		2013.2.16 愛媛県生活文化センター	「自動車買取紹介事業について」(株)JCM四国エリアオフィス 大河原 太一 氏 「(株)ハウス・デポ・パートナーズとのフラット35提携事業等について」(株)ハウス・デポ・パートナーズ 高橋 孝典 氏		20
		2012.12.8 愛媛県生活文化センター	「保険商品のサービス力・販売力あがぎのための公的障害年金の活用について」 (社)愛媛県障害年金相談センター 代表(社労士) 大西 英樹 氏		34
		2012.11.10 愛媛県生涯学習センター	「脳と心を活用して“目標を達成する”講座」 (株)フィロソフィ 代表取締役 植松 博之 氏		21
		2012.9.1 愛媛県生活文化センター	「住宅ローン(フラット35)取次業務研修会」 (株)ハウス・デポ・パートナーズ 高山浩明 氏、(株)FPバンク 小峰一真 氏		27
		2012.7.28 愛媛県県民文化会館	「遺族年金及び各種助成金について」 たけだ人事・労務コンサルティング 代表 武田一展 氏		29
		2012.6.30 愛媛県県民文化会館	「平成24年度税制改正について」 近藤税理士事務所 代表 近藤猛 氏		27
		2012.5.15 メルパルク松山	「笑いのチカラ」 財団法人新居浜精神衛生研究所 所属 豊岡台病院 病院長 枝廣篤昌 氏		55
高知	幡多	2012.7.25 吾妻	「使用者賠償責任について」 弁護士 松本隆之 氏		25
福岡		2013.1.24 KKRホテル博多	「損保業界の最近の動向」 (社)日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏		100
		2012.7.20 八仙閣	「代理店賠償責任と最近の事故例」 エース保険 専属講師 宮澤哲 氏		100
		2012.5.25 アークホテル博多ロイヤル	「損保代理業の明日～これからの代理店経営を考える～」 (社)日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏		140
	久留米	2012.9.19 グリーンリッチホテル	「生き残りをかけた代理店経営」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		40
	福岡東・福岡西・福岡南	2012.11.6 アークホテルロイヤル福岡天神	「次世代の代理店経営モデル」 - 30年後、あなたの会社はどうなっていますか? - 香川代協 常任理事 宮宇地覚 氏		130

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
長崎		2013.2.22 嬉野温泉 嬉野館	「小が大を超えるマーケティングの法則」 静岡県立大学 教授 岩崎邦彦 氏 「企業等における各種危機事象対策 BCP導入前セミナー」 BCPエンタープライズ 山下勝也 氏	165	
		2012.10.2 三井住友海上長崎支店	1.他社の自動車保険改定内容を勉強しよう 2.損害保険大学課程移行認定について 3.代理店賠償日本代協新プラン エース損害保険(株)黒田朗 氏	71	
佐賀		2012.11.9 ほほえみ館	「暴力団等、反社会的勢力の現状と対策」 佐賀県暴力追放運動推進センター 専務理事 池田清貴 氏 「交通事故発生後の民事手続き・刑事手続き」 佐賀県損害保険代理業協会 顧問弁護士 桑原健 氏 「日高の遺書」佐賀県損害保険代理業協会 副会長 坂本安治 氏	62	
		2012.9.8 ホテルピアントス	「これからの代理店のあり方とクレドの必要性」 (社)日本損害保険代理業協会 常務理事 大藪邦嗣 氏	38	
大分		2013.1.26 亀ノ井ホテル	「次世代の代理店経営モデル」 宮宇地覚 氏	55	
		2012.5.11 大分第一ホテル	「スタッフの能力を引き出すコーチング」- 質問力でモチベーションアップ - 別府大学 文学部 佐藤敬子 氏	44	
熊本		2013.2.12 市民会館崇城大学ホール	「損保業界の課題を踏まえ代理店の将来を考える」 一般社団法人 損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏	73	
		2012.11.2 日本興亜損保 熊本支店	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」- 消費者に信頼される代理店になるために - エース損害保険(株) 日本代協新プラン委託講師 宮澤哲 氏 「日高の遺書」佐賀県損害保険代理業協会 副会長 坂本安治 氏	38	
鹿児島		2013.3.8 ジェイドガーデンパレス	「活力ある代理店制度研究会セミナー」 (社)日本損害保険代理業協会 副会長 泉健彦 氏	74	
		2012.11.20 ジェイドガーデンパレス	「万一の損害賠償請求に備える為に」 エース損害保険(株) 宮澤哲 氏	110	
宮崎		2013.2.22 ニューウエルシティ宮崎	「不況下でも活躍する代理店に学ぶ これからの専業代理店の事業の在り方」 中崎章夫 氏	90	
		2012.11.21 KITEN	「万一の損害賠償請求に備えるために」 エース損害保険(株) 宮澤哲 氏	73	
	小林	2013.2.1 森永記念会館	「交通事故における弁護士の利用法」 松田共同弁護士事務所 所長 松田公利 氏		15

## 人材育成研修会

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
南東北	2012.9.6 ヒルズサンピア山形(9/6・7)	・「新しい代理店賠償について」エース損害保険(株) ・「損保代理業の明日を考える-代理店の存在価値はどこにあるのか」 一般社団法人日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏 ・分科会基調講演 ・グループ討論会	62
上信越	2012.11.9 水上ホテル聚楽(11/9・10)	1.代協活動の現状と課題(社)日本損害保険代理業協会 相談役 諏訪昌彦 氏 2.コーチングスキル研修(財)生涯学習開発財団 認定コーチ 川村香 氏 3.グループディスカッション 代理店の存在意義 増収・継続率向上の工夫 代理店 組織力強化・人材育成	62
南関東	2012.11.1 富士緑の休暇村(11/1・2)	1.日本代協活動報告・委員会活動報告 2.講演「保険業界の課題を踏まえ、代理店の将来を考える」 一般社団法人 日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏 3.グループ討議「栗山常務理事の講演を聞いて」 4.「代協活動の現状と課題」 社団法人 日本損害保険代理業協会 相談役 山中昭平 氏 5.グループ討議「山中相談役の講演を聞いて」	68
東京	2012.10.26 桜美林大学多摩アカデミーヒルズ (10/26・27)	1.基調講演「保険制度等に関する日本代協の歩み」日本代協 名誉会長 荻野明廣 氏 2.「代協の現状と課題」東京代協 教育委員 市川祐史 氏 3.グループディスカッション	29
三重	2013.2.15 津アスト	「最新の保険代理業の動向」 (社)日本損害保険代理業協会 常任理事 小平高義 氏	65
近畿	2012.6.30 ポストプラザ草津	・日本代協から各委員会への諮問・推進事項の確認 ・諮問・推進事項についての過去の取組、今後の取組の検討 ・近畿ブロック委員会活動について 辻本日本代協常任理事、梅澤日本代協広報委員長、各委員会委員	40
阪神	2012.10.27 茨木市忍須寺スポーツ公園 竜王 山荘(10/27・28)	大阪・兵庫代協合同 1.代協の目指すもの 日本代協 副会長 小出富晴 氏 2.パネルディスカッション「代協活動が社会や保険業界のもたらすもの」コーディネーター 兵庫代協 会長 紀隆晋 氏 3.グループ討議「支部会、委員会の役割」 4.語ろう会 5.支部会、委員会の役割 大阪代協 会長 黒石光寿 氏 6.グループ討議「支部活動の活性化について」	45
東中国	2013.1.18 岡山国際交流センター(1/18・19)	「成果を出すためのコミュニケーション」 ヴィゴラスマインド 代表 メンタルコミュニケーショントレーナー 金光サリイ 氏 「日本代協の現状と課題」 (社)日本損害保険代理業協会 常任理事 渡辺眞一 氏 東中国ブロック長 片山彰造 氏 「損害保険代理店にとっての事業継承計画とは何か？」 (株)野村総合研究所 野崎洋之 氏	45
九州北	2012.10.5 国民宿舎久住高原荘(10/5・6)	1.新時代！代理店経営50の心得 保険教育システム研究所 客員研究員 辻孝明 氏 2.21世紀の能力～悪戦苦闘能力を身につけよう 九州ルーテル学院大学 客員教授 大畑誠也 氏 3.政治連盟の役割と活動の成果 (社)日本損害保険代理業協会 副会長 泉健彦 氏	70



## 新入会員オリエンテーション

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北海道 札幌	2012.7.11 北海道代協事務局	1.代協とは 北海道代協 副会長 佐々木雅之 氏 2.委員会の紹介 組織委員・教育委員・企画環境委員・広報委員・事業委員 3.保険業界の動向(フリーディスカッション)	14
北海道 苫小牧	2012.6.27 (株)ユニオン企画 会議室	・組織図・委員会活動・政治連盟・会費・DRP・代理店賠償 ・日本代協の取組・苫小牧支部の取組(商工会議所集団報)など 北海道代協苫小牧支部 教育委員 富田 氏、中川 氏	7
北海道 函館	2013.3.19 三井住友海上函館支社	1.日本代協の説明 日本代協 副会長 高梨重勝 氏 2.北海道代協の説明 北海道代協 副会長 松浦則雄 氏 3.函館支部の説明 函館支部 支部長 小野修 氏	19
岩手	2013.1.25 プラザおでって	1.日本代協・岩手代協の歴史・現状・課題について、2.各委員会活動及び支部活動について 岩手代協 常務理事 大平騰一 氏	17
秋田	2012.9.12 イヤタカ	「秋田代協へようこそ」 秋田県損害保険代理業協会 会長 春日靖 氏 他	3
宮城	2013.2.21 宮城代協事務局	・日本代協と宮城代協の歴史と活動内容 ・宮城代協の今後の活動指針 ・宮城代協の事業内容 宮城代協 折橋会長 ほか	8
群馬 高崎	2013.2.22 いっちょ高崎問屋店	・日本代協、上信越ブロック、群馬代協の概要・正会員増強関係・全国損害保険代理業国民年金基金 関係、・代理店賠償責任保険関係・教育委員会関係・CSR委員会関係・幹旋事業関係・政治連盟関係、 Eメールアドレス関係 群馬代協高崎支部役員	13
群馬 東毛	2013.2.14 美川	・日本代協、上信越ブロック、群馬代協の概要・正会員増強関係・全国損害保険代理業国民年金基金 関係、・代理店賠償責任保険関係・教育委員会関係・CSR委員会関係・幹旋事業関係・政治連盟関係、 Eメールアドレス関係 群馬代協 副会長 田中廣幸 氏	8
新潟	2012.11.20 新潟東映ホテル	1.委員会報告 高見一郎教育委員長・長渡辺義彦企画環境委員長・小林義昭組織委員長・池津正栄 CSR委員長・西勝弘事業委員長・小川政子広報委員長・高尾英明危機管理室長 2.新潟代協のあゆみDVD上映	23
千葉 東葛	2012.4.2 (有)三共自動車 事務所	DRP協力体制、代協セミナー、懇親会参加協力依頼 東葛支部長 池辺晃司 氏	3
埼玉	2013.1.17 ラフレさいたま	1.日本代協・埼玉代協の歴史・現状・課題について 2.各委員会活動及び支部活動について 埼玉損害保険代理業協会 会長 町田安弘 氏 他	7
茨城	2013.1.12 つくば研究支援センター	「日本代協・茨城代協の活動について」 茨城代協 飯島会長、小沼組織委員長	30
神奈川	2013.3.1 東海日動火災横浜中央支 店	・新入会員紹介・日本代協・神奈川代協概要・各委員会活動紹介・各支部活動紹介・役員と新入会員と の懇談会 神奈川代協 理事	36
東京	2013.2.5 損保会館	「代協活動の現状と課題、その活用」(日本代協の歴史・国民年金基金・損害保険大学課程・東京代協 HP) 小野里 上野浅草支部長 他	19
東京	2012.6.5 損保会館	「代協活動の現状と課題、その活用」 東京代協 上野浅草支部長 小野里 氏	19
岐阜	2013.2.8 長良川スポーツプラザ	・代協活動の現状と課題・損害保険大学課程・認定保険代理士・代理店賠償・国民年金基金・政治連 盟・支部活動・委員会活動の現状・ホームページと代協ニュース 日本代協 岡部繁樹会長、岐阜代協 近藤信悟会長 ほか	27
静岡	2012.7.5 静岡音楽館AOI	「代協会員とは」「代協活動について」 静岡代協 会長 元場光男 氏、組織委員長 田中祐 氏	3
三重	2013.2.15 津アスト	・日本代協 現状と課題・三重代協の歴史紹介 三重代協 副会長 田中義彦 氏	62
富山	2012.8.9 損保ジャパン富山支店	・代協活動の現状と課題 富山代協 組織委員会 藤崎委員長 ・法人化記念DVD & 日本代協版DVD 上映 ・各委員長の活動報告及び計画 & 青年部	19
石川	2013.1.11 損保ジャパン金沢支店	・代協活動の現状と課題・代理店政策の動向について・代理店賠償について 石川代協 常務理事・組織委員長 平田進 氏	3

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
福井	2013.2.23 福井新聞社コスモポリタン カフェ	日本代協 現状と課題、福井代協活動について 福井代協 組織委員長 鈴木豊 氏	5
奈良	2012.9.4 大和信用金庫八木支店会 議室	代理業協会について 事業内容の紹介 メリット 奈良代協 会長 平尾武士 氏	5
大阪	2013.2.20 大阪代協	・オリエンテーション・全国損害保険代理業政治連盟・損害保険大学課程・代理店賠償責任保険の概 要・日本代協の取組・各種委員会、各種提携事業の紹介 大阪代協 黒石会長、日本代協 小出副会長 ほか	25
大阪	2012.7.26 大阪代協事務局	・全国損害保険代理業政治連盟・損害保険大学課程・代理店賠償責任保険の概要・日本代協の取組・ 各種委員会、各種提携事業の紹介 大阪代協 小出会長、山中・順西副会長、由良専務理事、山中相談役	23
兵庫 神戸	2012.7.3 兵庫県民会館	代協活動の現状と課題 「兵庫県って何しているの？」兵庫県代協 教育担当副会長 永戸潤 氏 「代理店賠償責任保険について考える」大阪代協 副会長 大成功一 氏	44
兵庫 姫路	2012.9.6 フォーラス・イースト	1.日本損害保険代理業協会・兵庫県損害保険代理業協会とは？ 2.健康セミナー ココロとカラダの声をきく！ 兵庫損害保険代理業協会 副会長 永戸潤 氏、塩谷広志 氏	27
鳥取	2012.11.22 伯耆しあわせの里	「代協活動の現状と課題」 石倉組織委員長 他 各委員長	12
岡山	2013.2.1 岡山商工会議所	1.募集に係わる最近の業界動向 片山会長 2.代協活動の現状と課題とその活用 倉元副会長(組織拡大委員長) 3.岡山代協の提携業務のご案内 矢吹専務理事(総務担当)	14
広島 広島中 央・広島 東・広島 西	2012.8.2 広島市まちづくり市民交流 プラザ	新入会員オリエンテーション 広島県損害保険代理業協会 組織委員長 井手秀樹 氏	13
徳島	2012.11.9 徳島市立文化センター	「日本代協・徳島代協の概要について」 徳島代協 前会長 丸山満明 氏	40
高知	2012.11.9 オリエントホテル高知	1.高知県代協各委員長による委員会の内容紹介 2.講演「代協とは - 代協活動の意義」都筑定宣 氏	40
福岡	2012.7.20 八仙閣	1.代協活動の現状と課題 福岡代協 会長 冨永紘一 氏 2.損害保険トータルプランナーへの道 教育委員長 井土敏明 氏 3.アイエス事業について(株)アイエス 代表取締役 八尋武 氏	100
長崎	2013.2.22 嬉野温泉 嬉野館	「代協活動の現状と課題、その活用」 長崎代協 副会長 小野茂 氏	50
佐賀	2012.9.8 ホテルピアントス	佐賀代協の現状と課題 1.教育活動 野口教育委員長 2.地球環境社会貢献活動 坂本慎CSR委員長 3.広報活動・防犯等対策 4. 正会員増強・年金 橋間組織委員長 5.推進事業 坂本企画環境委員長	34
大分	2013.1.26 亀ノ井ホテル	「大分代協の取りくみについて」 大分代協 組織委員長 桜井敏雄 氏	3
熊本	2012.6.21 損保ジャパン熊本南支社	1.日本代協・熊本代協活動報告 2.代理店賠償説明 3.代協加入のメリット・代協の方向性(DRP・アイエス) 4.国民年金基金説明 熊本県損害保険代理業協会 会長 尾場瀬和男 氏 他	12
鹿児島	2012.11.20 ジェイドガーデンパレス	1.日本代協の現状と課題、2.鹿児島代協の現状と課題、3.各委員会の事業についての報告 鹿児島代協 酒匂会長、鹿児島副会長、各委員長	20
沖縄	2012.11.30 沖縄県博物館美術館	1.代協活動の現状と課題 2.倫理綱領 3.政治連盟ご加入のご案内 4.反社会的勢力への対応に関する基 本方針 沖縄代協 会長 城間政紀 氏	5

## 公開講座

主催	共催後援	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
北海道		2013.1.18 ホテルライフォート 札幌	「専門用語を使わない相続講座」 一般社団法人相続手続支援センター札幌 常務理事 主任相談員 鹿内幸四朗 氏	119
岩手	命のメッセージ展inいわて 2012実行委員会主催	2012.9.21 アイーナ(9/21～ 23)	命のメッセージ展inいわて2012 一般消費者、会員 述べ2,100名参加	2100
上信越		2012.10.16 ホテルブエナビスタ	出会いこそ宝！「お金でなく、人のご縁ででっかく生きる！」 中村文昭 氏	900
東京	(社)日本損害保険代理業 協会共済	2012.10.15 立川市女性総合セ ンター「アイム」	「首都圏直下型地震に備えて」 財団法人市民防災研究所 特別研究員 細川顕司 氏	86
岐阜		2012.11.8 長良川国際会議場	「今、わたしたちにできること」- 放射能汚染・子どもと家 族、心配するだけでは守れない - 中部大学 教授 武田邦彦 氏	270
三重	三重県・津市	2012.9.28 アストホール	「落語で学ぶ - 自然災害を防ぐために環境を守る」 落語家 三遊亭白鳥 氏	70
富山	日本損害保険協会富山損 保会 共催	2012.10.6 富山大学	くるま運転するなら！知っとかれ～講座 富山県損害保険代理業協会 理事 中田靖郎 氏	35
石川	(社)日本損害保険代理業 協会北陸ブロック協議会 共催	2013.3.1 ホテル金沢	末期がんからの生還 - 生きているよるこび - 俳優 タレント 小西博之 氏	193
福井	福井県保険代理業協同組 合 共催、福井新聞社 後援	2013.2.23 福井新聞社風の森 ホール	救命士は見た！これが救急現場だ！ - その時、あなた は何かができますか？ - 鯖江・丹生消防組合 救急救命士 森村直光 氏	100
近畿		2013.2.16 奈良商工会議所	「これからのがん対策」 グランソール奈良 医院長 医学博士 辻村貴弘 氏	232
和歌山	日本損害保険協会近畿支 部和歌山損保会 共催、日 本損害保険代理業協会・ 日本損害保険協会 後援	2012.10.25 ホテルアパローム 紀の国	和歌山県の地震と防災を考える 「和歌山県の地震・津波対策について」 和歌山県総務部危機管理局防災課防災企画班長 酒井清崇 氏 「『地震保険』という仕組みから見た対策の必要性を発 信しています」 一般社団法人日本損害保険協会 栗山泰史 氏	134
阪神	上智大学・ENGOプロジェク ト共催、日本損害保険協 会近畿支部 後援	2013.3.10 サクラファミリア	東日本大震災2周年 祈念の集い 「震災・復興 - 地域社会から考える」 上智大学総合人間科学部社会学科 教授 田淵六郎氏 演奏と朗読「高田松原ものがたり～消えた高田松原と 奇跡の一本松～」 音楽 奥野勝利 氏、朗読 魚住由紀 氏	126
岡山	岡山県 岡山県教育委員会 他 後援	2012.10.13 岡山シンフォニー ホール	岡山代協設立50周年記念事業「防災・減災を考える」 記念講演「国難の時代をどう生きるか。」 コラムニスト 勝谷誠彦 氏 セミナー「ハザードマップの読み方」 野村総合研究所 野崎洋之 氏 講演「地震保険を考える」 日本損害保険協会 常務理事 栗山泰史 氏	500



主催	共催後援	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
広島 福山支部		2012.12.2 まなびの館ローズ コム	病気になるない生き方 (株)漢方大好き薬膳薬局 社長 久富寿美子 氏	21
西中国	日本FP協会広島支部共催	2012.11.17 広島市まちづくり市 民交流プラザ	知っておきたい相続の基礎知識 税理士 井手下文字 氏	36
香川	日本損害保険協会四国支 部・香川大学危機管理研 究センター・日本損害保険 代理業協会 共催	2013.2.3 イオン坂出店5階 ホール	市民防災セミナー「南海トラフの巨大地震に備える」 講演1「地域の災害特性を知り南海トラフの巨大地震に 備える」 香川大学工学部 教授 香川大学危機管理研究センター 研究員 長谷川修一 氏 講演2「復興に向けて～公助・共助・自助(地震保険)の 果たす役割～」 日本損害保険協会 生活安全サービス部長 西村敏彦 氏	260
高知		2013.1.23 ザクラウンパレス新 阪急高知	南海地震に備えて NPO法人地域の安全を図る会 島元民男 氏	67
大分		2013.2.16 コンパルホール	災害に強いまちづくり 大分市防災危機管理課 菅力 氏	40
宮崎 県北		2013.3.16 延岡文化センター	「ゼロからの風」	180

## 対外広報活動

### < 新聞広告 >

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 旭川	2012.11.18	北海道新聞(11/18・12/10)
北海道 釧路	2012.11.16	北海道新聞 釧路版
北海道 室蘭	2012.11.30	室蘭民報
北海道 函館	2013.3.16	函館新聞(3/16・21)
北海道 函館	2012.11.27	北海道新聞
北海道 函館	2012.6.25	北海道新聞 夕刊みなみ風版(6/25・28)
岩手	2012.11.1	岩手日報
秋田	2013.1.9	秋田魁新聞
秋田 県南	2013.3.10	秋田魁新聞
秋田 県北	2013.1.7	北羽新報
長野 諏訪	2013.1.3	長野日報(11/11・1/3)
長野 諏訪	2012.11.11	市民新聞
長野 北信	2013.1.17	信濃毎日新聞 北信版
新潟 長岡・上越	2012.8.30	新潟日報 中越・上越版
千葉	2013.2.13	千葉日報
埼玉	2013.3.25	朝日新聞
山梨	2013.1.18	山梨日日新聞
山梨	2012.5.21	山梨日日新聞
岐阜	2013.2.23	中日新聞 岐阜版
三重	2012.12.15	中日新聞 三重県版
富山	2012.12.11	北日本新聞
石川	2012.11.7	北國新聞
福井	2013.2.21	福井新聞
福井	2012.11.6	福井新聞

広告主	掲載日	掲載媒体
大阪	2012.5.31	産経新聞 大阪版
和歌山	2012.9.25	読売新聞
和歌山	2012.4.13	朝日新聞
和歌山 日高	2012.11.28	日高新聞・紀州新聞
島根	2012.9.23	山陰中央新報 島根版
島根	2012.9.1	山陰中央新報
島根	2012.4.6	山陰中央新報
岡山	2012.9.29	山陽新聞
岡山	2012.4.1	山陽新聞
広島 呉	2012.11.3	中国新聞 呉地区版
徳島	2012.11.17	徳島新聞
香川	2013.1.4	四国新聞 香川版
愛媛	2013.1.4	愛媛新聞
愛媛	2012.9.20	愛媛新聞
愛媛	2012.7.28	愛媛新聞
高知	2013.1.3	高知新聞
福岡 久留米	2012.4.29	西日本新聞 筑後版(4/29・8/4・12/9・3/30)
福岡 北九州東・北九州西	2012.11.10	毎日新聞 北九州版
佐賀	2012.11.6	佐賀新聞
熊本	2012.12.31	熊本日日新聞
熊本	2012.8.15	熊本日日新聞
鹿児島	2013.1.1	南日本新聞
宮崎	2013.1.4	宮崎日日新聞
宮崎 県北	2012.12.19	夕刊デイリー新聞

### < 雑誌広告 >

広告主	掲載日	掲載媒体
今年度は該当なし		

### < テレビ・ラジオ >

広告主	掲載日	掲載媒体
長野 飯田	2012.10.2	飯田エフエム放送(9/1~10)

### < その他 >

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 札幌	2012.12.10	広報誌「ホームドクター2013」
北海総 帯広	2013.2.26	広報誌「Chai」3月号
北海道 苫小牧	2012.10.30	苫小牧メディカルガイド
長野 中信	2012.8.30	松本平タウン情報
長野 飯田	2012.8.30	週刊いいた(8/30・9/13)
神奈川	2013.1.23	横浜ウォーカー
富山	2012.5.24	広報誌「ゼロニイ」
宮崎	2013.3.11	折り込みチラシ(宮崎日日・西日本・朝日・毎日・読売 計24,500部)

## 地球環境保全活動

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
北海道 釧路	2012.10.13	運動公園周辺の清掃	北海道代協釧路支部主催、釧路市運動公園にて、36名参加	36名
北海道 小樽	2012.5.1	小樽運河清掃	小樽観光協会・J.C・小樽運河を考える会主催、小樽運河周辺にて、80名参加	80名
岩手	2012.4.21	クリーンアップキャンペーン	盛岡支部(国土交通省北陸地区整備局主催)盛岡南大橋下、県南支部 北上市展勝地区、久慈支部 久慈市前浜付近、沿岸支部 各代理店店舗周辺にて、28名参加	28名
秋田 県北	2012.10.7	ブナ植樹ボランティア	NPO白神ネイチャー協会主催、秋田県山本郡八森水の目のナメコ沢にて、5名参加	5名
宮城 仙台南	2012.9.8	広瀬川河川清掃	広瀬川清流を守る会主催、4名参加	4名
宮城 仙台南	2012.5.12	広瀬川河川清掃	広瀬川清流を守る会主催、3名参加	3名
宮城 仙台南	2012.4.14	広瀬川河川清掃	広瀬川清流を守る会主催、2名参加	2名
宮城 仙台北	2012.10.20	七北田川河川敷清掃活動	宮城代協仙台北支部主催、七北田川宝堰橋上流左岸河川敷にて、12名参加	12名
やまがた 庄内酒田	2012.12.14	第8回クロマツシンポジウム	庄内海岸のクロマツ林をたたえる会主催、酒田市勤労者福祉センターにて、7名参加	7名
やまがた 庄内酒田	2012.11.10	海岸林整備活動	庄内海岸のクロマツ林をたたえる会主催、酒田市浜中地区にて、1名参加	1名
やまがた 庄内酒田	2012.9.9	海岸林見学学習会	庄内海岸のクロマツ林をたたえる会主催、庄内海岸最上川以北地区にて、2名参加	2名
やまがた 庄内酒田	2012.7.21	海岸林整備実践活動	庄内海岸のクロマツ林をたたえる会主催、酒田市浜中地区主催、1名参加	1名
やまがた 庄内酒田	2012.6.9	海岸林整備実践活動	庄内海岸のクロマツ林をたたえる会主催、酒田市浜中地区にて、1名参加	1名
群馬 桐生	2012.10.21	クリーン作戦	群馬代協桐生支部主催、桐生市市民広場(長良川河川敷)にて、14名参加	14名
群馬 北毛	2012.10.13	クリーン作戦	群馬代協北毛支部主催、中之条町市城付近にて、21名参加	21名
長野	2012.5.27	春のゴミゼロ運動	クリーン長野運動推進本部主催、長野大通りにて、16名参加	16名
長野 東信	2012.10.27	千曲川クリーンウォーク	長野代協東信支部主催、千曲川市民緑地公園にて、18名参加	18名
長野 飯田	2012.7.20	大宮桜並木通り清掃活動	長野代協飯田支部主催、12名参加	12名
新潟	2012.11.18	弥彦神社清掃ボランティア	新潟代協主催、弥彦神社にて、22名参加	22名
新潟 新潟	2012.9.1	関屋浜清掃	新潟市主催、関屋浜にて、7名参加	7名
千葉 京葉	2012.11.18	「船橋をきれいにする日」参加	クリーン船橋市民会議主催、JR船橋駅周辺にて、10名参加	10名
茨城	2012.10.13	筑波山清掃登山	茨城代協主催、筑波山男体山・御海周辺にて、40名参加	40名
茨城	2012.5.19	風災(竜巻)による竹林清掃作業	つくば市大砂地区にて、5名参加	5名
茨城	2012.5.14	風災(竜巻)による罹災建物の清掃作業	つくば市北条地区にて、介護施設の外壁清掃他、2名参加	2名
茨城 鹿行	2012.12.8	鹿島神宮清掃ボランティア	茨城代協鹿行支部主催、鹿島神宮境内にて、23名参加	23名
神奈川 横須賀	2012.10.12	清掃奉仕活動	神奈川代協横須賀支部主催、平成町2丁目周辺にて、16名参加	16名
神奈川 湘南	2012.10.20	ビーチクリーン活動	神奈川代協湘南支部主催、鵠沼海岸にて、40名参加	40名
神奈川 川崎	2012.6.3	多摩川清掃	多摩川 R246号線下河川敷にて、17名参加	17名
東京 城東	2012.10.13	荒川クリーンエイド	特定非営利活動団体 荒川クリーンエイド・フォーラム主催、荒川平井大橋上流左岸にて、54名参加	54名
東京 多摩	2012.9.8	高尾山ファミリー清掃ハイク	東京代協多摩支部主催、高尾山にて、62名参加	62名
愛知	2012.11.10	豊川稲荷清掃行事	愛知代協主催、豊川稲荷外周及び境内にて、146名参加	146名

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
愛知	2012.10.13	熱田神宮清掃	愛知代協主催、熱田神宮内及び外周道路にて、238名参加	238名
岐阜	2012.10.28	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞主催、長良川河川敷にて、5名参加	5名
岐阜	2012.8.5	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞主催、長良川河川敷にて、22名参加	22名
岐阜	2012.7.29	揖斐川清掃活動	岐阜新聞主催、揖斐川河川敷にて、5名参加	5名
岐阜	2012.4.29	長良川を美しくしよう運動	岐阜新聞主催、長良川河川敷にて、9名参加	9名
静岡	2012.8.11	富士山一斉清掃	富士山をいつまでも美しくする会主催、富士山五合目にて、12名参加	12名
静岡	2012.5.27	須々木海岸の清掃とアオウミガメの生態教室	カメハメハ王国主催、牧之原市須々木海岸にて、8名参加	8名
三重	2012.11.20	町屋海岸クリーンアップ大作戦	NPO法人町屋百人衆主催、津市栗真町屋海岸にて、2名参加	2名
三重 四日市・鈴亀	2012.7.13	津河芸海岸清掃	三重代協四日市・鈴亀支部主催、河芸マリーナにて、42名参加	42名
石川	2012.5.27	クリーンビーチ石川 in はくさん	クリーン・ビーチいしかわ実行委員会主催、松任徳光海岸にて、21名参加	21名
石川 能登	2012.9.8	クリーンビーチ・イン・能登	石川代協主催、珠洲市鉢ヶ先海岸にて、105名参加	105名
福井	2012.9.8	海岸清掃	福井県生活協同連合会主催、三国サンセットビーチにて、15名参加	15名
奈良	2012.11.3	クリーンキャンペーン古都なら	奈良代協主催、JR奈良駅～春日大社一の鳥居まで、169名参加	169名
滋賀	2012.9.1	びわ湖外来魚駆逐釣り大会	滋賀代協主催、草津市志那町湖岸にて、168名参加、参加者からの募金55,847円を(財)滋賀県緑化推進会へ寄付	168名
大阪	2013.3.2	第10回共生の森植樹祭	NPO法人共生の森主催、共生の森堺7-3区にて、12名参加	12名
大阪	2013.1.23	大阪みどりのトラスト協会へ寄付	第13期日本代協認定保険代理士認定証授与式の際の募金16,970円を寄付	名
大阪	2012.6.3	第10回御堂筋クリーンイベント	大阪代協主催、大阪市役所前より難波までの御堂筋にて、438名参加	438名
大阪	2012.5.17	大阪みどりのトラスト協会への募金	総会・会員大会の際に寄付金募集(27,648円)	名
和歌山 紀南	2013.2.24	景観復興事業の植樹作業	県観光連盟主催、新宮市熊野川町田長熊野川沿にて、8名参加	8名
兵庫	2012.10.20	六甲山グリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、住吉川上流にて下草刈、2名参加	2名
兵庫	2012.6.23	六甲山グリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、住吉川上流にて下草刈、3名参加	3名
島根 益田	2012.7.16	Let's 里再来 海岸清掃	益田市主催、17名参加	17名
島根 松江	2012.6.10	宍道湖一斉清掃活動	島根代協松江支部主催、宍道湖畔にて、30名参加	30名
島根 浜田	2012.7.16	国府海岸清掃	浜田市主催、6名参加	6名
岡山	2012.6.2	西川・枝川クリーン作戦	岡山代協主催、岡山市西川・枝川緑道公園にて、61名参加	61名
東中国	2012.9.1	国立講演蒜山高原クリーン作戦	東中国ブロック主催、国立公園蒜山高原にて、90名参加	90名
広島	2012.7.29	クリーン太田川	広島代協主催、広島市中区 中央公園にて、60名参加	60名
広島 広島東	2012.12.8	広島駅前清掃	広島代協広島東支部主催、広島駅にて、9名参加	9名
広島 広島北	2012.7.29	クリーン太田川	太田川流域 安佐北区可部地区にて、4名参加	4名
山口 下関	2012.6.3	しものせき美化美化(びかびか)キャンペーン	下関市環境部クリーン推進課主催、土井ヶ浜遺跡から道の駅北浦街道豊北までの海岸・国道周辺にて、5名参加	5名
徳島	2012.7.28	農山漁村(ふるさと)応援し隊協力	吉野川市美郷にて、6名参加	6名
愛媛 東予	2012.6.29	清掃ボランティア	西条市内産業道路中央分離帯の除草、空き缶・ゴミ拾い(6.29.8/17)20名参加	20名
福岡	2012.5.27	ラブアース・クリーンアップ2012	NPOクリーンふくおかの会主催、福岡市西公園にて、25名参加	25名
宮崎	2013.3.23	第4回宮崎市海岸清掃活動	宮崎代協主催、宮崎臨海公園にて、93名参加	93名
宮崎 県北	2012.12.15	ボランティア・県北クリーン大作戦	宮崎代協県北支部主催、延岡総合文化センターおよびヘルストピア周辺にて、15名参加	15名

## 地域社会貢献活動

主催	開催年月日	タイトル	内容
北海道 旭川	2012.9.22	チャリティパークゴルフ大会	北海道代協旭川支部主催、ひがしかぐら森林公園パークゴルフ場にて、参加者からの募金34,540円を旭川こども基金に寄付
北海道 釧路	2013.1.1	タオルボランティア(1~3月)	会員・損害保険各社で集めたタオル600枚を施設等へ寄贈
北海道 札幌	2012.11.1	第9回タオルボランティア	会員・保険会社・顧客から寄付されたタオル(832枚、バスタオル5枚)を福祉施設等に寄贈
北海道 札幌	2012.10.19	暴力追放総決起集会及び街頭啓発パレード	(財)北海道暴力追放センター 札幌地区暴力追放センター協議会主催、中島公園にて、5名参加
北海道 千歳	2013.3.8	タオルボランティア	会員で集めたタオル160本を、千歳社会福祉協議会へ寄付
北海道 帯広	2012.11.23	防災スクエア2012 in とかち	北海道代協帯広支部主催、とかちプラザにて、パネル展示・無料法律相談・安全運転適性診断・安全マネジメントシステム・帯広測候所コーナー・映画「0からの風」上映
北海道 函館	2013.1.17	タオルチャリティー	会員、保険会社より募ったタオル1,070本を老健施設へ寄贈
北海道 函館	2012.10.17	交通安全キャンペーン	北海道代協函館支部主催、メガドンキ美原店前にて、14名参加
岩手	2013.3.22	義援金・使用済切手の贈呈	総会後の懇親会での募金30,192円と保険会社等の協力で回収した使用済切手6,780枚を盛岡市社会福祉協議会へ贈呈
岩手	2013.2.22	高校出前授業「車社会へ出る君たちへ」	岩手代協主催、岩手県立花泉高等学校にて、生徒50名に講義
岩手	2012.12.18	高校出前授業「車社会へ出る高校生の君たちへ」	岩手代協主催、盛岡大学付属高等学校にて、生徒130名に出前授業
岩手	2012.12.7	飲酒運転撲滅キャンペーン	岩手代協主催、盛岡市大通交差点付近にて、37名参加
岩手	2012.11.1	献血運動	岩手代協主催、県内各献血車並びに献血ルームにて(11/1~10)、10名参加
岩手	2012.4.2	義援金・使用済切手の贈呈	セミナー・総会の懇親会参加者からの募金34,410円と会員・保険会社等から集めた使用済切手10,446枚を盛岡市社会福祉協議会へ贈呈
宮城	2012.4.6	春の交通安全県民総ぐるみ運動出発式	宮城県交通安全対策協議会主催、匂当公園市民広場にて、20名参加
宮城	2012.9.20	秋の交通安全運動出発式参加	宮城県交通安全対策協議会主催、宮城県警察本部前駐車場にて、20名参加
宮城 仙塩	2012.9.21	秋の交通安全運動安全祈願・出発式参加	塩釜市交通安全都市推進協議会主催、塩釜神社にて、11名参加
宮城 仙塩	2012.4.6	春の交通安全県民総ぐるみ運動	塩釜市交通安全都市推進協議会主催、塩釜神社にて交通安全祈願・出発式、9名参加
宮城 仙台東	2012.8.10	廃品活用非常時役立つグッズを作る会に参加	仙台市戦災復興記念館にて、11名参加
宮城 仙台東	2012.7.22	がれきの中の写真を洗浄 持主に届けるボランティア	震災復興ボランティア団体「おもいでかえる」主催、6名参加
宮城 仙南	2012.12.22	介護老人保健施設の車イス清掃	宮城代協仙南支部主催、介護老人保健施設「ゆうゆうホーム」にて、12名参加
群馬	2013.3.28	交通遺児支援金寄贈	県代協、支部の行事の際の募金125,737円を公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金へ寄贈
群馬	2013.2.7	献血・骨髄バンクドナー登録	群馬代協主催、損保ジャパン前橋ビルにて、147名参加(献血96名・ドナー登録26名)



主催	開催年月日	タイトル	内容
長野	2012.9.29	救急救命講習会参加	長野中央消防署主催、長野中央消防署にて、5名参加
長野	2012.8.1	エコキャップ活動	途上国の子どもへワクチンを贈るためペットボトルキャップ16,770個を回収(～H25.1)
長野 諏訪	2012.12.11	年末の交通安全運動出陣式	茅野市ほか主催、茅野市塚原北信号機付近にて、4名参加
長野 諏訪	2012.11.21	救急救命講習	長野代協諏訪支部主催、イルフプラザにて、18名参加
長野 諏訪	2012.11.13	献血活動	長野代協諏訪支部主催、諏訪赤十字血液センターにて(11/13・15・17)32名参加
長野 諏訪	2012.9.21	秋の全国交通安全運動	茅野市交通安全協会主催、茅野市塚原交差点にて、7名参加
長野 諏訪	2012.7.19	夏の交通安全やまびこ運動	交通安全協会主催、茅野市塚原北信号機付近にて、5名参加
長野 諏訪	2012.4.6	春の全国交通安全運動出陣式及び街頭指導	交通安全協会主催、茅野市塚原北信号機付近にて、6名参加
長野 諏訪	2012.4.1	エコキャップ運動	途上国の子どもへワクチンを贈るためペットボトルキャップ約3,500個を回収(～H25.3)
長野 東信	2012.9.9	介護施設の夏祭りに参加協力	長野代協東信支部主催、愛の郷にて、会場設営・片付けなど、11名参加
長野 東信	2012.9.8	介護施設の夏祭りに参加協力	長野代協東信支部主催、ケアライフ礎にて、会場設営・片付けなど、11名参加
長野 北信	2012.11.6	長野県自動車盗難防止対策連絡会参加	長野県庁にて、2名参加
新潟	2012.9.23	「安全運転チャレンジ100」に協賛	新潟県交通安全対策連絡協議会主催、無事故無違反を達成するための活動に協賛
千葉 木更津	2012.11.4	献血活動	千葉代協木更津支部主催、三井アウトレットパーク木更津にて、77名参加
埼玉	2012.10.10	献血活動	浦和ライオンズクラブ共催、JR浦和駅東口パルコ前にて、72名参加
埼玉	2012.5.30	献血活動	浦和ライオンズクラブ共催、JR浦和駅東口パルコ前にて、82名参加
茨城	2012.12.6	暴力団追放不当要求防止責任者選任講習	茨城県警察本部・茨城県暴力追放推進センター主催、茨城県開発公社ビルにて、19名参加
茨城	2012.7.5	チャリティゴルフ	茨城代協主催、チャリティ善意金50,000円を茨城新聞文化福祉事業団へ寄託
神奈川	2013.2.17	盲導犬育成支援チャリティライブ	神奈川代協主催、イタリアレストラン ラ・リチェッタにて、寄付金175,000円、募金箱18,808円を盲導犬協会へ寄付
神奈川 横須賀	2012.11.16	献血奉仕活動	神奈川代協横須賀支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、21名参加
神奈川 湘南	2012.11.20	第14回献血運動	神奈川代協主催、損保ジャパン藤沢支社駐車場にて、96名参加
神奈川 湘南	2012.6.21	第13回献血運動	損保ジャパン藤沢支社駐車場にて、106名参加
神奈川 西湘	2013.3.7	ベビーシート寄贈	神奈川代協西湘支部主催、小田原市役所にベビーシート寄贈
山梨	2013.1.11	献血推進事業	山梨代協主催、甲府献血ルームにて(1/11～31)、262名参加
山梨 郡内	2012.9.20	献血推進事業	山梨代協郡内支部主催、富士吉田市市民会館駐車場にて、97名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
東京 城東	2013.2.2	愛の献血活動	東京代協城東支部主催、地下鉄東西線西葛西駅にて、149名参加
岐阜 東濃	2012.9.7	救急救命・AED講習	岐阜代協東濃支部主催、クアリゾート湯舟沢にて、15名参加
静岡	2012.12.1	高校出前講座「交通事故とその責任について」	静岡サレジオ高等学校にて、3年生115名に講座実施
静岡 富士・富士宮	2012.12.14	年末の交通安全県民運動	静岡県交通安全対策協議会主催、富士市役所にて一斉街頭指導、4名参加
静岡 富士・富士宮	2012.11.1	献血	静岡県赤十字血液センター主催、富士市役所にて、83名参加
静岡 富士・富士宮	2012.9.21	秋の全国交通安全運動	静岡県交通安全対策協議会主催、富士市役所にて一斉街頭指導、4名参加
静岡 富士・富士宮	2012.7.11	夏の交通安全県民運動	静岡県交通安全対策協議会主催、富士市役所にて一斉街頭指導、5名参加
静岡 富士・富士宮	2012.4.6	春の全国交通安全運動	静岡県交通安全対策協議会主催、富士市役所にて一斉街頭指導、3名参加
三重	2013.2.1	支部長の献血体験参加	三重県赤十字血液センターにて、7名参加
三重 四日市	2012.11.22	AED講習会	三重代協四日市支部主催、四日市市民文化会館にて、15名参加
富山	2012.12.17	高校出前講座「車社会へ出る高校生の君たちへ」	富山代協主催、富山県立富山北部高等学校にて、3年生25名に出前講座
富山 呉東	2012.6.9	「自転車事故の現状と保険について」講演	富山市笹倉町公民館にて、32名参加
福井	2012.12.4	安全教育出前講座「車社会へ出る高校生の君たちへ」	福井代協主催、武生工業高校12/4・150名、武生高校池田分校1/16・30名、啓新高等学校2/12・250名、南越養護学校2/22・2名に出前講座
福井	2012.11.6	命を救う愛の献血	福井代協主催、11/6損保ジャパン福井支店前にて、233名参加 11/8敦賀市役所にて、85名参加
京都	2013.3.10	京都マラソン2013コース沿道整理	京都府・京都陸上競技協会主催、京都市龍安寺付近にて、63名参加
京都	2013.2.20	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、あいおいニッセイ同和社・損保ジャパン社にて、63名参加
京都	2012.9.5	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、東海日動京都支店・三井住友京都支店にて、72名参加
大阪	2013.1.11	自転車交通安全指導講習会	豊中市第一中学校1年生約180名に、日本代協 小出副会長が講和
大阪	2012.11.25	第2回大阪マラソンのボランティア	25キロ付近にて給水等、16名参加
大阪	2012.11.5	自転車交通安全指導講習会	豊中市立第十五中学校主催、1年生185名に賠償責任・保険の講習
大阪	2012.7.4	献血	日本興亜損害保険(株)主催、日本興亜肥後橋ビルにて、37名参加
大阪 堺	2013.3.1	献血	支部総会で献血呼びかけ、損保ジャパン堺ビル駐車場にて、35名参加
大阪 東大阪	2012.5.13	交通遺児募金	東大阪市ふれあい祭りでの姓名・相性判断コンピュータ占い料金(45,199円)を、あしなが育英会へ寄付
大阪 北摂西	2012.5.27	上級救命講習	豊中消防署にて、6名参加
大阪 北摂西	2012.4.27	普通救命救急講習	エトレ豊中にて、豊中市消防本部による講習、23名参加
兵庫	2013.3.21	献血推進活動	兵庫県赤十字血液センター ミント神戸15献血ルームにて、15名参加
兵庫	2012.11.25	第2回神戸マラソン ボランティアスタッフ参加	兵庫県・神戸市ほか主催、神戸マラソン36・37区にて、10名参加
兵庫	2012.9.14	ボランティア団体メイク・ア・ウィッシュ講演会・チャリティ募金	兵庫代協主催、神戸支部共催、損保ジャパン神戸支店にて、61名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
島根 益田	2013.2.21	AED講習会	益田消防本部にて、10名参加
島根 出雲	2012.9.22	第3回救命救急講習	出雲市消防本部にて、12名参加
島根 松江	2012.11.16	AED講習会	松江消防本部にて、15名参加
鳥取	2012.11.9	車椅子の寄贈	鳥取県観光事業団へ車椅子3台を寄贈
鳥取	2012.10.26	交通遺児支援金寄付	日本海新聞社に鳥取大学奨学金受給学生への支援金50,000円を寄託
岡山	2013.3.4	交通安全講習会	岡山代協主催、岡山市立吉備公民館にて、23名参加
岡山	2012.12.8	救命法とAED講習会	岡山代協主催、岡山市消防局岡山中消防署にて、42名参加
岡山	2012.10.13	岡山代協設立50周年記念「献血大会」	岡山代協主催、岡山シンフォニーホール南側歩道にて、80名参加
岡山	2012.6.12	献血大会	岡山代協主催、岡山ふれあいセンターにて、87名参加
広島	2013.3.25	日本赤十字社活動資金寄付	広島代協 地球環境委員会より10,000円を寄付
広島	2012.11.3	命のメッセージ展 in 崇徳学園	命のメッセージ展 in 崇徳学園実行委員会 NPOいのちのミュージアム主催、広島代協後援
広島	2012.9.8	東日本大震災チャリティゴルフコンペ	本郷カントリークラブにて、56名参加、義援金89,000円を日本赤十字社へ送金
広島	2012.4.26	日本赤十字社へ寄付	広島代協地球環境委員会より活動資金10,000円寄付
山口 柳井	2012.4.12	春期交通安全キャンペーン	柳井警察主催、市庁舎西側県道にて、6名参加
徳島	2012.4.7	春の交通安全キャンペーン	フジグラン北島にてチラシの配布等、38名参加
香川	2012.12.10	交通安全街頭キャンペーン	一般社団法人日本損害保険協会主催、高松市中央公園南交差点・兵庫町にて、5名参加
香川	2012.10.7	献血	丸亀ライオンズクラブ主催、ゆめタウン丸亀にて、4名参加
香川	2012.9.28	秋の全国交通安全運動	日本損害保険協会四国支部主催、高松市中央公園南交差点にて、7名参加
香川	2012.4.10	春の交通安全運動	日本損害保険協会四国支部主催、コトデン瓦町駅構内にて、7名参加
愛媛	2012.12.20	年末の交通安全県民運動	愛媛新聞社主催、交通安全運動に協賛
愛媛	2012.9.20	秋の全国交通安全運動	愛媛新聞社主催、交通安全運動に協賛
愛媛	2012.4.6	春の全国交通安全運動	愛媛新聞社主催、交通安全運動に協賛
高知	2012.8.19	骨髄バンクドナー登録	黒潮ライオンズクラブ主催、イオン高知店にて、3名参加
佐賀 唐津	2012.8.22	献血活動	佐賀代協唐津支部主催、まいずる999にて、69名参加
大分	2012.10.19	献血運動	大分代協主催、住友生命ビル前広場にて、21名参加
熊本	2013.1.29	交通遺児募金	会員・保険会社からの募金30万円を交通遺児募金として寄付
鹿児島	2013.2.12	バレンタイン献血キャンペーン	鹿児島代協主催、鹿児島県赤十字血液センターにて、102名参加
鹿児島	2012.8.10	救急救命・AED講習	鹿児島代協主催、鹿児島市消防総合訓練研修センターにて、28名参加
宮崎 県北	2012.9.14	AED救命講習	宮崎代協県北支部主催、延岡消防署にて、12名参加
西都児湯・宮崎北・宮崎中央・宮崎南	2012.10.12	応急手当講習	宮崎代協CSR主催、宮崎市中央公民館にて、23名参加



## 消費者団体との懇談会

消費者の声に耳を傾け、消費者の立場に立ったよりよい保険商品の提供や代理店の役割と存在意義を知っていただくために、全国各地域の消費生活センターなどの消費者団体と定期的に懇談会を行っています。

主催	開催年月日	タイトル	会場・参加者等	参加者数	
				消費者団体	代協
北海道 釧路	2013.3.8	釧路消費者協会との懇談会	三ツ輪ビル醍醐にて、消費者団体2名、代協15名参加	2	15
北海道 札幌	2012.11.27	札幌消費者協会との懇談会	ノボテル札幌にて、消費者団体3名、代協5名参加	3	4
北海道 室蘭	2012.11.16	室蘭消費者協会との懇談会	東京海上日動室蘭支社にて、消費者協会6名、代協6名、保険会社3名参加	6	6
北海道 帯広	2013.3.6	帯広消費者協会他との懇談会	とかちプラザにて、消費者団体4名、代協8名参加	4	8
北海道 苫小牧	2012.5.19	苫小牧消費者協会との懇談会	苫小牧消費者協会にて、消費者団体13名、代協6名参加	13	6
北海道 函館	2012.12.21	函館消費者協会・函館消費者生活センターとの懇談会	ホテル法華クラブにて、消費者団体3名、代協5名参加	3	5
宮城	2013.2.2	全国消費生活相談員協会東北支部との懇談会	戦災復興記念会館にて、消費者団体14名、代協15名参加	14	15
群馬	2013.3.14	群馬県消費生活センターとの懇談会	群馬県消費生活センターにて、消費者団体2名、代協5名参加	2	5
千葉	2012.8.22	千葉県生活協同組合連合会との懇談会	千葉県教育会館にて、消費者団体2名、代協1名参加	2	1
埼玉	2013.1.25	埼玉県消費生活コンサルタントの会との懇談会	浦和コミュニティセンターにて、消費者団体12名、代協20名参加	12	20
茨城 県西	2013.2.20	古河消費者団体連絡協議会との懇談会	古河市役所総和庁舎にて、消費者団体12名、代協4名参加	12	14
茨城 土浦	2013.2.8	つくば市消費生活センターとの懇談会	つくば市消費生活センターにて、消費者団体5名、代協2名参加	5	2
東京	2012.9.28	全国消費生活相談員協会関東支部との懇談会	損保会館にて、消費者団体18名、代協21名参加	18	21
愛知	2012.11.7	名古屋消費生活センターとの懇談会	愛知代協事務局にて、消費者団体3名、代協8名参加	3	8
岐阜	2012.11.14	岐阜県県民生活度相談センター・岐阜市消費生活センター	県民ふれあい会館にて、消費者団体3名、代協5名参加	3	5
石川	2012.10.4	金沢市校下婦人会連絡協議会との懇談会	金沢市女性センターにて、消費者団体20名、代協9名参加	20	9
奈良	2012.6.22	奈良県消費生活センターとの懇談会	奈良県消費生活センターにて、消費者団体3名、代協8名参加	3	9
京都	2013.2.1	京都市消費生活総合センターとの懇談会	京都市消費生活センターにて、消費者団体5名、代協6名参加	5	6
和歌山	2013.3.13	消費者サポートネット和歌山ほかとの懇談会	ルミエール華月殿にて、消費者サポートネット和歌山・和歌山県生活学校連絡協議会・和歌山県くらしの研修会・和歌山県県民生活課・損保各8社 29名参加	8	29
熊本	2012.9.6	熊本県消費生活センター他との懇談会	熊本テルサにて、消費者団体5名、代協6名参加	5	6

## 倫 理 綱 領

損害保険代理業は、損害保険業の発展を通じ、社会の安全を守り、福祉の向上に貢献する公益性の高い職業である。

一般社団法人日本損害保険代理業協会の正会員に加盟する全ての損害保険代理店並びにその募集人は、社会が損害保険代理業に課する使命、責任、義務に深い自覚を持ち、社会の信頼にこたえ、その繁栄に資するため、常に研鑽につとめる。

よって、ここに倫理綱領を定め、その遵守と実践を宣言する。

1. われわれ損害保険代理業者は、損害保険ならびに代理店制度が社会の安定と福祉の向上を図るため、最善の制度であることを確認し、損害保険の普及につとめるとともに、尊い職責を完全に果たし、消費者の信頼を高めるよう努力する。
2. われわれ損害保険代理業者は、直接消費者に接する者として、常に知性、知識の研磨につとめ、資質を向上させ、消費者の需要に的確に対応し、損害保険代理業者としての機能を高度に発揮することを誓う。
3. われわれ損害保険代理業者は、名誉を重んじ、秩序を守り、公正な募集活動を推進し、同業者相互間においては、常に友好的関係を保持し、損害保険代理業の地位の向上につとめる。
4. われわれ損害保険代理業者は、損害保険会社及びその団体と友誼的関係を維持するとともに、英知を結集し、損害保険業の発展に寄与する。
5. われわれ損害保険代理業者は、損害保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固たる対応を行う。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

# 募 集 規 範

## 目 的

全ての損害保険の募集に従事する者は、消費者の4つの権利(安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を述べる権利)を尊重し、以下に定める事項を遵守することによって一般消費者の利益に貢献することを目的とする。

## 倫理規範

- (1) 社会性・公共性の自覚  
損害保険事業は社会・公共の利益に貢献する使命をもつことを自覚しなければならない。
- (2) 自己研鑽  
常に自己研鑽に励み、顧客サービスの質を高めるよう努力しなければならない。
- (3) 信義・誠実性  
一般消費者に対し、常に公平、公正で、信義を守り誠実でなければならない。
- (4) 信用の維持  
常に自らの信用維持に努めなければならない。
- (5) 反社会的勢力との関係遮断  
反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たないようにしなければならない。

## 行動規範

- (1) 商品説明  
商品内容を説明する場合は「重要事項説明書」や「パンフレット」などにより一般消費者が商品内容を理解し自主的な商品選択ができるよう重要事項は必ず説明する。
- (2) 最適アドバイス  
一般消費者のニーズに対し、適切な商品をアドバイスする。
- (3) アフターサービス・アフターフォロー  
契約後適切なアフターサービス・アフターフォローを提供する。
- (4) 顧客情報の守秘  
損害保険の募集に関し、秘密とすべき顧客情報は守秘する。
- (5) 法令の遵守  
保険業法およびその他の法令を遵守する。

## 反社会的勢力への対応に関する基本方針

一般社団法人 日本損害保険代理業協会およびその正会員である全国各都道府県損害保険代理業協会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保するために、以下の基本方針を定めます。

### 1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、役職員等の安全を確保するとともに、担当者任せにすることなく、組織全体として対応します。

### 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係も含めて、一切の関係を持ちません。  
また、反社会的勢力による不当要求等は断固拒絶します。

### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

### 5. 資金提供・裏取引の禁止

いかなる形態であっても、反社会的勢力に対する資金提供や事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行ないません。

以上